地方自治法第243条の３第２項の規定に基づき議会に提出する法人の経営状況説明書

令和４年９月

盛　岡　市

目　　次

公益財団法人盛岡国際交流協会	1
社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	17
一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター	49
一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	57
盛岡まちづくり株式会社	73
盛岡中央市場冷蔵株式会社	83
公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	91
一般財団法人盛岡市駐車場公社	121
株式会社もりおかパークマネジメント	147
公益財団法人岩手育英会	159
公益財団法人盛岡市スポーツ協会	173
公益財団法人盛岡市文化振興事業団	185
たまやま振興株式会社	197
株式会社盛岡地域交流センター	207
公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	227
公益財団法人盛岡観光コンベンション協会	237

公益財団法人盛岡国際交流協会

1　総括事項

(1) 名称　　公益財団法人盛岡国際交流協会

(2) 設立年月日　　平成４年11月17日
（平成26年４月１日公益財団法人に移行）

(3) 資本金又は基本財産　　金　100,000,000円

(4) 市の出資額　　金　100,000,000円

(5) 役員氏名

理事長	鎌田英樹
常務理事	太田　真
理事	伊藤淳之介
理事	川村宗生
理事	越田晶子
理事	佐藤誠司
理事	鷹觜　徹
理事	龍澤正美
理事	三輪明弘
理事	山田佳奈
監事	岸　真英
監事	長澤　晋

（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与するため、次の事業を行う。

（ア）　国際交流に関する啓発普及並びに国際理解推進事業

（イ）　国際交流団体及びボランティアの育成・資質の向上

（ウ）　交流事業の計画の策定及び実施事業

（エ）　姉妹都市等交流の推進事業

（オ）　その他本協会の目的を達成するために必要な事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

令和２年度から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、様々な事業の中止や、内容の変更を余儀なくされたものの、盛岡市・ビクトリア市姉妹都市提携35周年記念事業実行委員会事務局としての記念事業の実施や、盛岡市等と協力し、多文化共生の推進に寄与する外国籍市民へのアンケート調査を実施するなど、当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進が図られるよう努めた。

ア 国際交流に関する啓発普及並びに国際理解推進事業

国際交流に関する情報等を広く市民に提供するためホームページやSNSを用いたイベント情報等の配信、機関紙「国際交流もりおか」及び３カ国語での「リビングガイドもりおか」の発信やイベントの開催により、国際理解等に関する意識啓発や協会事業の紹介及び外国籍市民に対する生活情報等の提供を行った。

(ｱ) 協会ホームページによる情報提供

当協会のホームページを活用し、従来のイベント情報や他団体の取組の周知を行うとともに、外国籍市民に向けた、やさしい日本語を活用した新型コロナウイルス感染症関連の情報発信に努めるなど、行政と連携した取り組みを実施した。

そのほか、ホームページには協会の設立目的や概要、活動内容、事業報告、賛助会員の募集、財務諸表の公表等を行い、広く当協会をPRしている。

フェイスブック、インスタグラムによる発信にも取り組み、上記の内容に加え、定期的に盛岡の魅力や見どころをやさしい日本語、英語、中国語の３か国語で発信する「もりおかカルタ」など、内容の充実に努めた。

(ｲ) ３カ国語「リビングガイドもりおか」のホームページ上での掲載

令和３年度から内容をリニューアルし、従来の年３回の生活情報誌の発行から、盛岡市が発行する広報誌「広報もりおか」の中から最も重要と思われる情報を選択し、月に１度、やさしい日本語、英語、中国語の３か国語で発信する内容に変更し実施した。

(ｳ) 機関紙「国際交流もりおか」の発行（年２回発行、各500部）

①発行回数　　２回（令和３年10月、令和４年３月に発行）

②発行部数　　各500部

③主な掲載内容

(ｴ) 未就学児・小学生を対象とした国際交流事業の実施

市内の幼稚園・保育園を訪問し、外国語での簡単なあいさつの仕方や、講師の出身国の紹介など、子どもたちが外国語へ興味を持つきっかけ作りをした。例年

は歌にあわせて体を動かすゲームなどを行っていたが、感染防止の観点から接触を伴わない内容へと変更して開催した。

(オ) 中学生による国際交流コンテストの実施

次代を担う中学生の国際交流に対する関心を更に高めることを目的とし、例年開催している。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者のスピーチを撮影し、動画による審査を行った。参加した10名は、中学生ビクトリア市研修にも参加した。

(カ) 語学・文化講座の開催

英語以外の外国語をはじめて学ぶ人向けに、外国語の基礎のほか、その国特有の文化なども通して、市民に学びの場と外国に興味を持つきっかけを与えることを目的に、感染防止の取り組みを講じて開催した。

(キ) 多文化共生事業の実施

・市内在住外国人の実態調査

盛岡市が実施する「市内在住外国人の実態調査」に協力し、市内在住外国人が抱える問題やニーズの把握を行った。

・多言語化の推進

盛岡市が実施する多言語化の取組に協力することで、多文化共生の推進を図った。

→盛岡市所蔵作品展における作品紹介等の多言語化（英語、中国語）

イ　国際交流団体及びボランティアの育成・資質の向上

(ア) 国際交流事業補助金の交付

民間団体等の国際交流活動の一層の促進を図るため、補助金交付要綱に基づき、募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施に至る団体がなかったため交付実績なし。

(イ) 英語通訳講座の開催

英語通訳者を目指す市民のレベルアップを目的に、通訳や翻訳の基礎を学ぶオンラインセミナーを開催した。Web会議ツールを用いて、ネイティブ講師を招いての実践的な通訳講座とした。

(ウ) ボランティア研修会の開催

ボランティアの育成と資質向上を図るため、災害時対応とやさしい日本語をテーマに研修会を開催した。

ウ　交流事業の計画の策定及び実施事業

(ｱ) 国際交流関係団体との共催・後援事業の実施

盛岡市の施策と連携し国際交流の推進を図るため、ホストタウン相手国（カナダ・マリ共和国）との文化交流等を支援したほか、カナダ国を相手国とした2020東京オリンピック事前キャンプ競技団体との折衝や、盛岡とビクトリアの文化、経済、教育交流の支援のため、カナダ・ビクトリア市のエージェントと契約した。

(ｲ) 異文化理解講座の開催

外国籍市民を講師に出身国の文化紹介を行ったほか、各国の文化に関するクイズやゲームによる交流を図った。

(ｳ) 国際理解講座の開催

国際交流に関心のある団体に対して、外国の現状について学び国際理解を深める講座を実施した。

(ｴ) 生活支援講座・日本文化体験講座の実施

・生活オリエンテーション

例年、盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校の留学生に対し、「ごみの分別」等の基本的な生活習慣・ルールなどの情報を提供する講座を実施しているが、令和３年度は留学生の渡航中止等により、講座を中止した。

代替事業として、（公財）岩手県バス協会と協力し、同協会が制作した「バスの乗り方」「バスの降り方」動画に英語、中国語の字幕をつけ、当協会のホームページ上で公開した。

・日本文化体験講座

日本の文化を外国籍市民が体験するとともに、外国籍市民と市民が同じ体験をすることで、交流を深めた。

(ｵ) 外国籍市民との交流事業の実施

・外国籍市民との交流イベント

防災とやさしい日本語をテーマに、参加者が共通の災害体験することで、相互理解を深めることを目的に、岩手県立総合防災センターで地震体験や火災時の煙体験を通して防災について学んだ。

エ　姉妹都市等交流の推進事業

(ｱ) 中学生海外研修の開催

姉妹都市交流を行っているカナダのビクトリア市に、市内の中学生を中心とする第28回中学生ビクトリア市研修団を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航禁止等により、Zoomを用いたオンラインによる開催に変更した。

(イ) 姉妹都市・友好都市提携周年記念事業の実施

盛岡市とカナダ・ビクトリア市が姉妹都市提携を結んでから、令和２年度で35周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できなかった相互訪問を伴う事業のほとんどは令和３年度へ延期となったものの、引き続き両国の渡航制限等により、実施が困難なことから中止とし、代替事業として次の事業を実施した。

・盛岡市・ビクトリア市姉妹都市提携35周年記念経済交流

カナダ・ビクトリア市との姉妹都市提携35周年を契機に、これまで文化やスポーツでの交流が主であった姉妹都市交流に、新たに経済分野における交流を構築するきっかけづくりとするべく、「経済交流促進動画」を制作したもの。

(2) 決算の状況

正味財産増減計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1基本財産運用益			
基本財産有価証券利息	811,800	811,800	0
基本財産定期預金等利息	17	48	△ 31
2受取会費			
賛助会員受取(個人)	123,000	141,000	△ 18,000
賛助会員受取(法人)	180,000	200,000	△ 20,000
3事業収益			
啓発普及事業収益	6,300	34,700	△ 28,400
団体等育成事業収益	9,100	4,400	4,700
国際交流事業収益	3,900	2,100	1,800
姉妹都市交流促進事業収益	0	0	0
4受取補助金等			
市補助金収益	2,952,646	2,688,000	264,646
民間補助金収益等	14,000	0	14,000
5受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
6雑収益			
受取利息	47	50	△ 3
経常収益合計(a)	4,100,810	3,882,098	218,712
(2) 経常費用			
1事業費	3,038,349	1,500,681	1,537,668
人件費	1,298,470	202,111	1,096,359
臨時職員賃金	1,108,302	174,887	933,415
福利厚生費	190,168	27,224	162,944
事務費	1,739,879	1,298,570	441,309
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	186,733	196,038	△ 9,305
手数料	9,835	18,720	△ 8,885
筆耕翻訳料	0	30,080	△ 30,080
消耗品費	102,650	128,113	△ 25,463
賄財材料費	0	12,370	△ 12,370
賃借料	50,951	35,488	15,463
保険料	560	560	0
諸謝金	171,000	203,760	△ 32,760
負担金支出	500,000	0	500,000
委託費	586,517	541,808	44,709
助成金支出	0	0	0
減価償却費	131,633	131,633	0
2管理費	1,578,675	2,576,153	△ 997,478
人件費	1,352,470	2,366,274	△ 1,013,804
役員報酬	54,000	42,000	12,000
臨時職員賃金	1,108,302	2,011,201	△ 902,899
福利厚生費	190,168	313,073	△ 122,905
事務費	226,205	209,879	16,326
交際費	0	0	0
通信運搬費	17,930	15,900	2,030
手数料	4,500	4,010	490
消耗品費	38,101	33,951	4,150
印刷製本費	19,800	0	19,800
賃借料	110,374	110,318	56

科　　目	当年度	前年度	増　減
租税公課	22,000	22,200	△ 200
負担金支出	13,500	23,500	△ 10,000
経常費用合計(b)	4,617,024	4,076,834	540,190
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 516,214	△ 194,736	△ 321,478
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 516,214	△ 194,736	△ 321,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産投資有価証券評価額			
基本財産投資有価証券評価額			
過年度減価償却費	0	0	0
固定資産減価償却費	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 516,214	△ 194,736	△ 321,478
当期一般正味財産増減額	△ 516,214	△ 194,736	△ 321,478
一般正味財産期首残高	101,892,489	102,087,225	△ 194,736
一般正味財産期末残高	101,376,275	101,892,489	△ 516,214
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	101,376,275	101,892,489	△ 516,214

貸借対照表

令和４年３月31日現在　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1　流動資産			
現金預金	1,270,572	4,611,844	△ 3,341,272
普通預金	1,270,572	4,611,844	△ 3,341,272
岩手銀行A	1,182,054	2,432,802	△ 1,250,748
岩手銀行B	13,657	1,001,828	△ 988,171
東北銀行	20,000	522,092	△ 502,092
北日本銀行	54,860	375,756	△ 320,896
盛岡信用金庫	1	279,366	△ 279,365
未収金	0	0	0
流動資産合計	1,270,572	4,611,844	△ 3,341,272
2　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	99,039,600	99,118,800	△ 79,200
投資有価証券(一般)	99,039,600	99,118,800	△ 79,200
定期預金	960,400	881,200	79,200
定期預金(一般)	960,400	881,200	79,200
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
国際交流事業積立金	0	6,652	△ 6,652
姉妹都市交流促進事業積立金	63,051	70,651	△ 7,600
什器備品(特定資産)	131,634	263,267	△ 131,633
特定資産合計	194,685	340,570	△ 145,885
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	100,194,686	100,340,571	△ 145,885
資産の部合計	101,465,258	104,952,415	△ 3,487,157
Ⅱ負債の部			
1　流動負債			
未払金	56,118	3,019,070	△ 2,962,952
社会保険料(事業主)	27,513	27,504	9
盛岡市補助金返還額	0	2,961,500	△ 2,961,500
その他	28,605	30,066	△ 1,461
短期預り金	26,865	26,856	9
前受金	6,000	14,000	△ 8,000
流動負債合計	88,983	3,059,926	△ 2,970,943
2　固定負債			
負債の部合計	88,983	3,059,926	△ 2,970,943
Ⅲ正味財産の部			
1　指定正味財産			
2　一般正味財産	101,376,275	101,892,489	△ 516,214
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(194,685)	(340,570)	145,885
正味財産の部合計	101,376,275	101,892,489	△ 516,214
負債及び正味財産合計	101,465,258	104,952,415	△ 3,487,157

財　産　目　録

令和４年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			1,270,572
	普通預金			1,270,572
	岩手銀行 A	岩手銀行　盛岡市役所出張所	運転資金として	1,182,054
	岩手銀行 B	岩手銀行　盛岡市役所出張所	運転資金として	13,657
	東北銀行	東北銀行　本店営業部	運転資金として	20,000
	北日本銀行	北日本銀行　本店営業所	運転資金として	54,860
	盛岡信用金庫	盛岡信用金庫　本店	運転資金として	1
	未収金			0
流動資産合計				1,270,572
(固定資産)				
基本財産				100,000,000
	投資有価証券			99,039,600
	投資有価証券(一般)	岩手銀行　盛岡市役所出張所 10年利付国庫債券(長期323)	運用益を法人会計の財源として使用している	99,039,600
	定期預金			960,400
	定期預金(一般)	岩手銀行　盛岡市役所出張所	同　上	960,400
特定資産				194,685
	国際交流事業積立金	岩手銀行　盛岡市役所出張所	公益目的事業の拡大に充当するための資産で、特定費用準備資金として管理	0
	姉妹都市交流促進事業積立金	岩手銀行　盛岡市役所出張所		63,051
	什器備品(特定資産)	ノートパソコン、ビデオカメラ等	公益目的事業に使用する財産	131,634
その他固定資産				1
	什器備品	書架	管理業務に使用する財産	1
固定資産合計				100,194,686
資産合計				101,465,258
(流動負債)				
	未払金			56,118
	社会保険料(事業主)	事業主	健康保険、厚生年金及び子ども・子育て拠出金の事業主負担額	27,513
	その他	岩手銀行	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	28,605
	短期預り金	岩手銀行	社会保険料及び源泉所得税	26,865
	前受金	岩手銀行	来年度賛助会員会費の前受分	6,000
流動負債合計				88,983
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				88,983
正味財産				101,376,275

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

令和４年度公益財団法人盛岡国際交流協会
事業計画

Ⅰ　基本方針

当協会の設立目的を踏まえ、盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際協力思想の普及を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与することを目指し、国際交流関係団体と連携しながら各種事業を展開し、外国籍市民への必要な支援や市民の国際交流機会の充実、若者の人材育成等に取り組みます。

いまだ続く新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に国際交流の機会が失われ、その形も変化してきております。令和４年度事業計画では、アフターコロナを見据えつつ、昨年度盛岡市と協力して実施した外国籍市民アンケートの結果を反映させた、多文化共生に係る事業を展開するとともに、関係団体と協力し、外国籍市民が生き生きと安心して暮らすことができる環境づくりに努めてまいります。

また、令和４年度は盛岡国際交流協会設立30周年の記念の年であることから、記念事業を実施するほか、30周年記念誌を発行いたします。また、各種事業においても記念事業に位置付けて実施し、本協会の活動をより多くの市民へ周知する機会といたします。

Ⅱ　事業計画

１　国際交流に関する啓発普及並びに国際理解推進事業

(1) 情報の収集及び提供

①協会ホームページ

○内容：ホームページで協会事業の情報を広く市民に提供し、情報発信の充実を図ると共に、各国際交流関係団体のイベント情報や活動の様子を発信します。また、近年の多様な通信媒体や情報配信サービスの発達等により、情報の取得方法が多様化していることを踏まえ、フェイスブックやインスタグラムといったＳＮＳを活用して、更なる情報発信の充実に努めます。

②多言語での生活情報の発信

○内容：市と協力して、市広報誌「広報もりおか」から記事をピックアップしてやさしい日本語、英語、中国語で作成し、市ホームページや協会のＳＮＳで情報発信を行います。

○発信回数：月１回

(2) 機関紙の発行

○内容：協会で実施するイベント情報や、市内の国際交流関係団体の活動紹介、各国の文化紹介等、国際交流に気軽に親しめる情報を提供します。

○発行回数：２回（各600部）

○発行時期：９月、３月

(3) 未就学児・小学生を対象とした国際交流事業の実施

①キッズ・レッツ・プレイ

○内容：市内の未就学児や小学生を対象に、外国籍市民を講師として派遣し、各国の言語による簡単なあいさつやゲームなどを通じて、外国籍市民とふれあいながら異文化に親しむ機会を提供します。

○開催回数：６回程度

○実施時期：通年

(4) 中学生による国際交流コンテストの実施

○内容：中学生を対象に、国際交流への関心を高めてもらうことを目的に、国際交流に関するテーマを課題とする作文募集及びスピーチコンテストを実施します。スピーチコンテストの入賞者は「姉妹都市交流促進事業」の中学生ビクトリア市研修の団員選考会への参加資格を得ます。

○開催時期：８月

(5) 語学・文化講座の開催

令和４年度は休止

(6) 多文化共生事業の実施

①多言語化の推進

○内容：「盛岡市コレクション展」の作品説明や、「市地域防災計画」に基づき市が取り組む避難所の多言語による案内表記の作成に協力し、多文化共生の推進を図ります。

○実施時期：随時

2　国際交流団体及びボランティアの育成・資質の向上

(1) 国際交流事業補助金

○内容：本市又は海外において行う国際交流事業、国際協力事業を組織的、継続的に行う市内の民間団体の活動を支援するため、補助金交付要綱に基づき、対象経費に対して補助金を交付します。

○補助額：補助対象経費について上限100,000円

(2) ボランティアの育成・資質向上事業の実施

①英語通訳講座

令和４年度は休止

②ボランティア研修会

○内容：令和３年度に実施したアンケート結果をもとに、外国籍市民に対する多言語対応とやさしい日本語をテーマとし、盛岡市役所内や、市役所からの文書の内容を一緒に検討するワークショップを開催する。

また、災害時対応をテーマとした研修も開催する。

○開催回数：２回

○開催時期：６月、９月

③ボランティア登録者の活用

協会ホームページにボランティア募集情報を掲載して、ボランティアに参加しやすい環境を整備します。

また、令和３年度に引き続き、「市地域防災計画」に定める、災害時の情報伝達に協力する多言語ボランティアの育成に向けて、その活動内容や育成方針等を市とともに検討し、策定します。

3　交流事業の計画の策定及び実施事業

(1) 国際交流関係団体との共催・後援事業の実施

①ワン・ワールド・フェスタｉｎいわてへの参加

○内容：岩手県国際交流協会主催のワン・ワールド・フェスタinいわてに参加し、当協会の取組を展示するなど、国際交流について理解を深めてもらう機会とします。

○開催時期：12月（予定）

○開催場所：アイーナ

②盛岡市が実施する国際交流関係事業への協力

○内容：国際リニアコライダー誘致等、市が取り組む事業との連携を図ります。
また、盛岡市とカナダ・ビクトリア市との姉妹都市交流の促進のため、カナダ・ビクトリア市における現地エージェント契約を実施します。

(2) 異文化理解講座の開催

○内容：外国文化の理解促進を図るため、料理講座や文化講座などを開催します。

○開催回数：１回

○開催時期：４月

(3) 国際理解講座の実施

○内容：国際交流に関心のある団体（町内会、市内企業等）等に対して、外国の現状について学び国際理解を深める講座を開催します。

○開催回数：６回

○開催時期：通年

(4) 生活支援講座・日本文化体験講座

①生活オリエンテーション

○内容：留学生や技能実習生などの外国籍市民が市内で生活する上で必要な情報を提供するため、専門学校等に出向き説明会を開催します。

○説明会開催時期：４、10月

②日本文化体験講座

○内容：外国籍を含む市民を対象に、日本文化を体験する機会を提供すると共に市民との交流を深める講座を開催します。

○開催回数：１回

○開催時期：１月

(5) 外国籍市民との交流事業

①世界の屋台村

○内容：外国籍市民が、屋台で各国の料理を提供し、民族舞踊や楽器など、自国の文化を紹介する事業を、岩手大学が主催するガーデンパーティと連携して実施します。

○開催時期：７月（予定）

○開催場所：岩手大学キャンパス内（予定）

②外国籍市民との交流イベント

○内容：留学生や技能実習生等も含めた外国籍市民と市民が一緒になって楽しめる交流イベントを開催します。

○開催時期：12月

(6) 協会設立周年記念事業

①盛岡国際交流協会設立30周年記念式典及び記念交流会の開催

○内容：当協会は、平成４年11月16日に設立して以来、多くの賛助会員のほか関係団体の協力をいただき、30年間活動してきました。この節目の年に、協力いただいている皆様に感謝するとともに、今までの歩みを振り返り、今後の活動に生かすために、記念式典及び交流会を開催します。

○開催時期：11月

②盛岡国際交流協会設立30周年記念誌制作

○内容：これまでの30周年の歩みを振り返り、記念誌を制作します。

③盛岡国際交流協会設立30周年記念経済交流事業者補助

○内容：協会設立30周年を記念して、姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市との経済交流を希望する市内事業者を公募し、中学生ビクトリア市研修に同行させ、両市経済交流の発展の契機とします。

○補助額：１事業者につき上限30万円

4　姉妹都市等交流の推進事業

(1) 中学生海外研修

①中学生ビクトリア市研修

○内容：姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市に市内中学生を派遣し、ホームステイによる生活体験や現地中学校での学校体験等を通して、子どもたちの豊かな国際感覚を育むとともに国際理解を深め、姉妹都市交流の促進を図る機会とします。

○海外派遣：10月下旬～11月上旬

○事前研修及び事後研修

○研修報告会：12月上旬

(2) 海外文化・スポーツ団体等受入れ

令和４年度は該当なし。

(3) 姉妹都市・友好都市提携周年記念事業

令和４年度は該当なし。

(2) 収支予算の概要

令和４年度収支予算書

令和４年４月１日～令和５年３月31日　　（単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
1　事業活動収入				
(1)　基本財産運用収入	892	892	0	
1　基本財産有価証券利息収入	891	891	0	基本財産1億円の運用益
2　基本財産定期預金等利息収入	1	1	0	定期預金受取利息
(2)　会費収入	360	360	0	
1　賛助会員個人会費収入	190	190	0	個人会員1口 1,000円
2　賛助会員団体会費収入	170	170	0	団体会員1口10,000円
(3)　事業収入	2,294	1,814	480	
1　啓発普及事業収入	0	55	△ 55	
2　団体等育成事業収入	55	55	0	参加料等
3　国際交流事業収入	510	24	486	参加料等　30周年記念交流会含む
4　姉妹都市交流促進事業収入	1,729	1,680	49	
(4)　補助金等収入	8,500	5,649	2,851	
1　補助金収入	8,500	5,649	2,851	盛岡市補助金
(5)　受取寄附金	300	300	0	
1受取寄附金	300	300	0	(株)アート不動産による寄附金
(6)　雑収入	1	1	0	
1　雑収入	1	1	0	普通預金受取利息
事業活動収入計　(a)	12,347	9,016	3,331	
2　事業活動支出				
(1)　事業費支出	11,865	7,018	4,847	
1　人件費	1,300	205	1,095	
3　賃金支出	1,109	178	931	臨時職員1人分(公益目的事業従事分50%)
4　福利厚生費支出	191	27	164	臨時職員1人分(公益目的事業従事分50%)
2　事務費	10,565	6,813	3,752	
6 旅費交通費支出	5,157	4,561	596	中学生ビクトリア市研修旅費
8 通信運搬費支出	207	234	△ 27	ネット回線使用料、郵便料
9 手数料支出	28	28	0	振込手数料
13 消耗品費支出	175	177	△ 2	コロナ対策用品等
14 食糧費支出	4	4	0	
16 印刷製本費支出	15	15	0	事業周知チラシ
17 賄材料費支出	15	15	0	料理講座等
18 賃借料支出	89	89	0	国際交流事業での物品の借用、複写機使用料
19 保険料支出	6	4	2	
20 諸謝金支出	199	256	△ 57	各種講座に係る講師謝金等
21 委託費支出	2,738	630	2,108	30周年記念事業
22 負担金支出	0	500	△ 500	
23 助成金支出	1,800	300	1,500	国際交流団体への補助、30周年記念事業派遣助成金
24 減価償却費支出	132	0	132	什器備品減価償却費(3/3年目)
(2)　管理費支出	1,669	2,766	△ 1,097	
1　人件費	1,363	2,410	△ 1,050	
1　役員報酬支出	50	50	0	理事会・評議員会報酬
2　諸手当支出	10	10	0	臨時職員時間外勤務手当
3　賃金支出	1,109	2,040	△ 931	臨時職員1人分(法人運営従事分50%)
4　福利厚生費支出	191	310	△ 119	臨時職員1人分(法人運営従事分50%)
5　報酬等支出	3	0	3	評議員選定委員会報酬
2　事務費	306	356	△ 50	
7　交際費支出	5	15	△ 10	
8　通信運搬費支出	40	40	0	郵便料
9　手数料支出	5	5	0	振込手数料
13　消耗品費支出	60	60	0	
16　印刷製本費支出	0	40	△ 40	賛助会員振込用紙印刷
18　賃借料支出	150	150	0	会計ソフトの賃借料、複写機使用料
21　租税公課支出	22	22	0	県民税
22　負担金支出	24	24	0	
事業活動支出計　(b)	13,534	9,784	3,750	
事業活動収支差額(a-b)=c	△ 1,187	△ 768	△ 419	

科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅱ	投資活動収支の部				
1	投資活動収入				
(1)	基本財産定期預金収入	961	1,802	△ 841	定期預金取崩
	1 基本財産定期預金収入	961	1,802	△ 841	6/20:960,400円
(2)	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	1 投資有価証券売却収入	0	0	0	
(3)	特定資産取崩収入	23	27	△ 4	
	1 国際交流事業積立金取崩収入	0	4	△ 4	
	2 姉妹都市交流促進事業積立金取崩収入	23	23	0	積立金残額63,051円
	投資活動収入計(d)	984	1,829	△ 845	
2	投資活動支出				
(1)	基本財産取得(定期預金)支出	1,000	1,882	△ 882	定期預金積立
	1 基本財産取得(定期預金)支出	1,000	1,882	△ 882	6/20:1,000,000円
(2)	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	1 投資有価証券取得支出	0	0	0	
	投資活動支出計(e)	1,000	1,882	△ 882	
	投資活動収支差額(d-e)=f	△ 16	△ 53	37	

当期収入合計(a+d)=k	13,331	10,845	2,486	
当期支出合計(b+e)=l	14,534	11,666	2,868	
当期収支差額(k-l)=m	△ 1,203	△ 821	△ 382	
前期繰越収支差額(n)	1,374	1,394	△ 20	
次期繰越収支差額(m)+(n)	171	573	△ 402	

社会福祉法人　盛岡市社会福祉事業団

1　総括事項

(1)名称　　社会福祉法人　盛岡市社会福祉事業団

(2)設立年月日　　昭和49年3月29日

(3)基本財産　　3,000,000円

(4)市の出資額　　3,000,000円

(5)役員の氏名

理事長	菊地昭夫	
副理事長	小枝指好夫	
常務理事	豊岡勝敏	
理事	村上　淳	
理事	伊達康子	
理事	浅沼秀夫	
理事	齋藤直子	
理事	小綿義道	
監事	岩舘　仁	
監事	八木橋伸泰	（令和4年4月1日現在）

(6)事業の概要

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身とも健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を行う。

(ア)社会福祉事業

(イ)公益を目的とする事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1)事業実績

ア　評議員会の開催

４回開催した。

イ　理事会の開催

８回開催した。

ウ　評議員選任・解任委員会の開催

１回開催した（評議員退任に伴う）。

エ　法務局登記

(ア)目的及び種別の削除等に伴う定款変更登記を令和３年４月８日完了

(イ)法人資産総額1,098,716,460円（令和３年３月31日現在）の登記を令和３年６月30日完了

(ウ)理事長変更に伴う登記を令和３年６月30日完了

(エ)盛岡ひまわり学園及び盛岡地域福祉センター移譲に伴う建物表題登記を令和３年８月16日完了

(オ)盛岡ひまわり学園及び盛岡地域福祉センター移譲に伴う所有権保存登記を令和３年８月23日完了

オ　監事会の開催

(ア)定款第34条第１項による監査を令和３年５月24日に実施

(イ)出納調査を４回実施した。

カ　指定管理者指定申請に係る取組

(ア)公募施設の指定管理者候補者選定に係る聞き取り審査への参加

盛岡市立津志田老人福祉センター

盛岡市立大新児童センター

盛岡市立城西児童センター

盛岡市立土淵児童センター

盛岡市立見前北児童センター

(イ)非公募施設の指定管理候補者選定に係る聞き取り審査への参加

厨川地区活動センター、盛岡市立厨川児童センター及び盛岡市立厨川老人福祉センター

(ウ)指定管理業務に係る指定期間の延長

湯沢地域交流活性化センター

キ　施設移譲に係る取組

(ア)盛岡市立しらたき工房

施設移譲に係る盛岡市保健福祉部障がい福祉課との情報交換会を実施

盛岡市保健福祉部障がい福祉課による施設移譲に係る利用者及び保護者説明会

を実施

(イ)盛岡市立けやき荘

盛岡市保健福祉部長寿社会課との情報交換会を実施

ク　第二次中・長期経営計画に係る取組

(ア)いるかデイ仙北の再構築に係る取組

利用保護者及び相談支援専門員等への運営状況報告会を実施

(イ)盛岡市社会福祉事業団経営会議を９回開催した。

ケ　第三次中長期経営計画策定に係る取組

(ア)計画策定に係る取組

策定に伴う職員アンケート及び職員グループインタビューを実施

第二次中長期経営計画の実績評価及び各施設の計画を策定

(イ)経営理念及び経営方針等の再構成に係る取組

素案を作成し各施設へ意見等照会するとともに、理念、経営方針等(案)を盛岡市長あて照会

理事及び評議員への説明を行い、盛岡市長及び職員へ通知

職員倫理綱領の一部改正

コ　苦情解決に係る取組

苦情解決委員会を１回開催した。

サ　経営基盤の強化並びに適正な事業経営に係る取組

税理士による会計指導を 12 回開催した。(うち３回は施設への実地指導)

シ　社会福祉法人経営に係る取組

(ア)社会福祉法人全体指導会は書面による研修

(イ)社会福祉法人の経営力強化研修及び保育事業経営セミナーは、オンライン研修へ参加

(ウ)地域福祉トップセミナーへ参加

ス　人材育成に係る取組

各施設において目標管理制度各種面談等の取組みを実施

セ　法人経営に係る各委員会の取組み

(ア)業務最適化委員会を４回開催。うち３回は Web 会議で実施

(イ)支援・記録・請求システム導入に向けた調査・打合せを３回開催

(ウ)相談支援専門員連絡委員会を 11 回開催

ソ　盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画に係る対応

大新児童館、加賀野児童・老人福祉・地区活動センター

太田老人福祉センター、太田地区活動センター

タ　発達障害児支援専門員の取組

発達障害児等への対応や支援、児童厚生員への助言指導等を行うことを目的とし、

各児童(館)センターへ、延べ173回の巡回指導を実施した。

チ　施設の管理運営

(ア)令和３年度は、保育所２施設、児童発達支援事業所２施設、放課後等デイサービス事業所２施設をはじめ、老人福祉センター27 施設、児童(館)センター34 施設、軽費老人ホーム、障害者支援施設、児童発達支援センター、多機能型事業所、地域福祉センター、母子生活支援施設、相談支援事業所、共同生活援助事業所各１施設のほか、公益事業所として地区活動センター14施設、地域交流活性化センター２施設、老人憩いの家４施設、世代交流センター１施設合わせて 96 施設の管理運営を行ったほか、松園地区公民館児童健全育成事業の業務委託を委託者の指導のもと、地域住民及び施設利用者の理解と協力を得ながら、施設設置目的を達成するため努力してきたところである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う対応については、施設利用の自粛や利用人数の制限、行事等自主事業を中止としたほか、各施設においての手洗いの励行や消毒、マスクの着用、施設内環境の徹底を指示し感染拡大防止に努めた。

(イ)施設との連絡調整

けやき荘、かつら荘、津志田つばさ園、ながい保育園、いるかデイ仙北、盛岡ひまわり学園、しらたき工房、地域福祉センター、津志田老人福祉センター、もりおか障害者自立支援プラザについては毎月 16 日、その他の利用施設については、毎月 25 日を定例日として施設長会議を開催し、指示・伝達及び連絡調整にあたった。

(ウ)盛岡市社会福祉施設連絡協議会との情報交換会

老人福祉センター、児童センター、地区活動センター、老人憩いの家及び世代交流センターに従事する職員を会員とする盛岡市社会福祉施設連絡協議会と、施設の運営等について定期的に情報交換を行った。

ツ　職員研修

職員の資質の向上を図るため、事業団職員研修計画を策定し、計画的な研修を実施するとともに、情報共有、法人全体の教育研修等の推進に努めるべく研修担当者会議を開催した。令和３年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、外部研修関係も中止や自粛が多かったが、オンラインによる開催も増えたことから、可能な限り参加できるよう、受講環境を整えた。令和３年度は各施設研修計画を作成し、それぞれ施設内研修に重点を置いた研修を実施し、常日頃の業務を振り返り、研修・検討を行った。

テ　職員の福利厚生

職員の健康管理については、健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

ト　災害事故防止対策

(ア)避難訓練の実施

管理施設の利用者の主体は、高齢者、障がい者（児）、児童等であり、災害時には機敏に避難できない方が多いため、避難訓練を定期的に実施するとともに、火災等の災害対策として消防法の定めるところにより、施設ごとに防火管理者を専任し、消防計画書を作成して、所轄消防署に届け出た。

(イ)事故補償対策

a　入所者（児）及び利用者の施設における事故補償の対応は、社会福祉施設賠償責任保険（補償金額　身体賠償１人１億円、１事故10億円、財物賠償１事故２千万円）に加入している。

b　児童館等における体育教室等の実施に際しては、保護者負担のスポーツ安全保険に加入するよう奨励してきた。

(ウ)専門業者による維持点検

a　消防法に基づく消防設備等点検は、業者により年２回実施し、その結果については所轄消防署に報告した。

b　施設の夜間警備については、業者委託を行い、万全を期しているほか、入所施設のけやき荘、かつら荘においては、職員等の宿直方式をとった。

c　児童センター(館)においては、専門業者による遊具点検を年１回実施し、利用児童の安全に万全を期している。

ナ　施設設備等の整備

各施設設備整備及び維持管理上緊急を要する整備については、委託者と協議し盛岡市において実施した。

ニ　付帯事業

(ア)親子通園事業（盛岡ひまわり学園付帯事業）

盛岡ひまわり学園付帯事業の親子通園事業は，ひまわり学園内の「わらしっこ教室」と、盛岡地域福祉センター内の「わらしっこ都南教室」の２教室で実施された。玉山総合福祉センター内の「玉山わらしっこ教室」では令和３年度は対象者がいなかった。心身に障がいがあると思われる乳幼児をその初期において、保護者と共に療育指導し、健やかな成長への療育相談を目的とする事業を行った。

(イ)おもちゃ図書館事業（盛岡ひまわり学園付帯事業）

盛岡ひまわり学園付帯事業のおもちゃ図書館事業は、心身に障がいのある児童の健やかな成長を助長するため、おもちゃを備え、遊びの場の提供及び貸し出しを行う事業として毎月第１・３土曜日を設定しているが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、実施を見合せた。

(2)決算の状況

事業団会計は、経常的な事業活動収入として、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料のほか、給付費及び利用者からの利用料等で運営されている。令和３年度決算における「事業活動による収入」の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、58.3%となっており、給付費及び利用者からの利用料等の割合は、41.7%となっている。

また、「事業活動による支出」の中の人件費支出の割合は、78.0%となっており、事業費、事務費支出等の割合は、22.0%となっている。

事業団は、公立施設を専門的な民間法人で弾力的及び柔軟性をもって運営することを目的として設立された社会福祉法人であり、また、指定管理者として盛岡市と一体となった施設管理も必要であることから、効率的な運営を推進していくものである。

しかし、令和３年度決算において、指定管理施設２施設の移譲を受け、当団の収入の過半数を占める指定管理料収入が 7,562 万９千円減額となり、当団設立以来初の赤字となった。

よって、事業団中長期計画及び第二次中長期経営計画に基づき、盛岡市の福祉施策の一助となるよう自主事業として、保育所、児童発達支援事業所、相談支援事業所、放課後等デイサービス事業所及び重症心身障害児（者）を対象とした多機能型障害福祉サービス事業所の安定経営を図りながら、市民ニーズに合った特性ある自主事業の展開をより一層進め、安定的・持続的に事業展開できる自立した事業団を目指すものである。

資金収支計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

勘定科目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	23,392,000	24,657,713	△ 1,265,713	利用者増
		老人福祉事業収入	24,473,000	23,681,606	791,394	
		保育事業収入	260,098,000	265,366,727	△ 5,268,727	医療的ケア児補助金差額等
		就労支援事業収入	6,133,000	5,992,206	140,794	
		障害福祉サービス等事業収入	416,052,000	413,042,516	3,009,484	利用者増
		補助金等事業収入	1,045,270,000	1,035,036,390	10,233,610	指定管理料の精算による返還
		経常経費寄附金収入	500,000	579,600	△ 79,600	
		受取利息配当金収入	25,000	13,152	11,848	
		その他の収入	6,924,000	7,421,433	△ 497,433	
		事業活動収入計 (1)	1,782,867,000	1,775,791,343	7,075,657	
	支出	人件費支出	1,409,921,000	1,371,451,450	38,469,550	賞与支給率の低下
		事業費支出	242,925,000	216,471,211	26,453,789	水道光熱費、燃料費、諸謝金等
		事務費支出	169,073,000	158,604,421	10,468,579	修繕費
		就労支援事業支出	6,133,000	6,086,456	46,544	
		その他の支出	4,768,000	4,606,810	161,190	
		事業活動支出計 (2)	1,832,820,000	1,757,220,348	75,599,652	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 49,953,000	18,570,995	△ 68,523,995	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	198,014,000	197,836,259	177,741	
		施設整備等収入計 (4)	198,014,000	197,836,259	177,741	
	支出	固定資産取得支出	192,968,000	192,961,739	6,261	
		施設整備等支出計 (5)	192,968,000	192,961,739	6,261	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		5,046,000	4,874,520	171,480	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	50,305,000	50,301,100	3,900	
		事業区分間繰入金収入	2,536,000	0	2,536,000	内部取引消去
		拠点区分間繰入金収入	99,526,000	0	99,526,000	内部取引消去
		サービス区分間繰入金収入	1,406,000	0	1,406,000	内部取引消去
		その他の活動による収入	0	5,000	△ 5,000	
		その他の活動収入計 (7)	153,773,000	50,306,100	103,466,900	
	支出	積立資産支出	82,428,000	82,405,893	22,107	
		事業区分間繰入金支出	2,536,000	0	2,536,000	内部取引消去
		拠点区分間繰入金支出	99,526,000	0	99,526,000	内部取引消去
		サービス区分間繰入金支出	1,406,000	0	1,406,000	内部取引消去
		その他の活動による支出	1,068,000	1,122,132	△ 54,132	
		その他の活動支出計 (8)	186,964,000	83,528,025	103,435,975	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 33,191,000	△ 33,221,925	30,925	
予備費支出 (10)			0		0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			△ 78,098,000	△ 9,776,410	△ 68,321,590	

前期末支払資金残高 (12)	229,590,000	229,572,715	17,285	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	151,492,000	219,796,305	△ 68,304,305	

事業活動計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	24,657,713	18,110,440	6,547,273
		老人福祉事業収益	23,681,606	24,306,097	△ 624,491
		保育事業収益	265,366,727	279,903,410	△ 14,536,683
		就労支援事業収益	5,992,206	5,411,218	580,988
		障害福祉サービス等事業収益	413,042,516	405,905,412	7,137,104
		補助金等事業収益	1,035,036,390	1,110,565,728	△ 75,529,338
		経常経費寄附金収益	579,600	53,564	526,036
		サービス活動収益計 (1)	1,768,356,758	1,844,255,869	△ 75,899,111
	費用	人件費	1,382,552,963	1,394,366,809	△ 11,813,846
		事業費	216,471,211	212,817,001	3,654,210
		事務費	158,604,421	148,066,154	10,538,267
		就労支援事業費用	6,044,876	6,150,182	△ 105,306
		減価償却費	30,398,051	22,716,021	7,682,030
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 20,817,210	△ 12,835,736	△ 7,981,474
		サービス活動費用計 (2)	1,773,254,312	1,771,280,431	1,973,881
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 4,897,554	72,975,438	△ 77,872,992
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13,152	45,935	△ 32,783
		その他のサービス活動外収益	7,421,433	7,429,982	△ 8,549
		サービス活動外収益計 (4)	7,434,585	7,475,917	△ 41,332
	費用	その他のサービス活動外費用	4,606,810	4,836,520	△ 229,710
		サービス活動外費用計 (5)	4,606,810	4,836,520	△ 229,710
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		2,827,775	2,639,397	188,378
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△ 2,069,779	75,614,835	△ 77,684,614
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	197,836,259	1,571,130	196,265,129
		固定資産受贈額	0	198,000	△ 198,000
		その他の特別収益	295,384	0	295,384
		特別収益計 (8)	198,131,643	1,769,130	196,362,513
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	△ 6,775,320	0	△ 6,775,320
		国庫補助金等特別積立金積立額	197,836,259	1,571,130	196,265,129
		その他の特別損失	1,067,132	0	1,067,132
		特別費用計 (9)	192,128,072	1,571,130	190,556,942
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		6,003,571	198,000	5,805,571
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			3,933,792	75,812,835	△ 71,879,043
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		422,117,584	419,559,600	2,557,984
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		426,051,376	495,372,435	△ 69,321,059
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		49,381,848	50,159,149	△ 777,301
	その他の積立金積立額 (16)		69,690,000	123,414,000	△ 53,724,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		405,743,224	422,117,584	△ 16,374,360

貸借対照表

令和４年３月31日 現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	311,873,305	304,704,968	7,168,337	流動負債	116,839,097	100,926,442	15,912,655
現金預金	188,987,018	190,571,704	△ 1,584,686	事業未払金	85,584,108	68,892,403	16,691,705
事業未収金	79,638,492	84,084,815	△ 4,446,323	未払費用	0	136	△ 136
未収金	367,235	256,619	110,616	預り金	240,115	313,855	△ 73,740
未収補助金	40,607,590	27,523,020	13,084,570	職員預り金	4,885,667	4,600,329	285,338
商品・製品	1,367,110	1,325,530	41,580	賞与引当金	26,129,207	27,119,719	△ 990,512
立替金	0	45,740	△ 45,740	固定負債	77,990,676	77,170,084	820,592
前払費用	905,860	897,540	8,320	退職給付引当金	77,990,676	77,170,084	820,592
固定資産	1,161,163,829	972,108,018	189,055,811	負債の部合計	194,829,773	178,096,526	16,733,247
基本財産	504,420,979	337,570,407	166,850,572	純資産の部			
土地	129,922,000	129,922,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
建物	371,498,979	204,648,407	166,850,572	国庫補助金等特別積立金	309,015,079	138,771,350	170,243,729
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	その他の積立金	560,449,058	534,827,526	25,621,532
その他の固定資産	656,742,850	634,537,611	22,205,239	運営費積立金	110,823,625	152,449,093	△ 41,625,468
構築物	7,432,014	10,046,399	△ 2,614,385	施設・設備整備積立金	243,226,097	242,126,097	1,100,000
車輌運搬具	9	3	6	保育所施設・設備整備積立金	206,399,336	140,252,336	66,147,000
器具及び備品	9,729,815	11,103,386	△ 1,373,571	次期繰越活動増減差額	405,743,224	422,117,584	△ 16,374,360
ソフトウェア	280,278	579,213	△ 298,935	（うち当期活動増減差額）	3,933,792	75,812,835	△ 71,879,043
退職給付引当資産	77,990,676	77,170,084	820,592				
運営費積立資産	110,823,625	152,449,093	△ 41,625,468				
施設・設備整備積立資産	243,226,097	242,126,097	1,100,000				
保育所施設・設備整備積立資産	206,399,336	140,252,336	66,147,000				
差入保証金	861,000	811,000	50,000	純資産の部合計	1,278,207,361	1,098,716,460	179,490,901
資産の部合計	1,473,037,134	1,276,812,986	196,224,148	負債及び純資産の部合計	1,473,037,134	1,276,812,986	196,224,148

計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
（１）　固定資産の減価償却の方法
ア　建物、構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
定額法
イ　リース資産
該当なし
（２）　引当金の計上基準
ア　賞与引当金
職員に支給する賞与見込額のうち、当期の負担に属する額を計上している。
イ　退職給付引当金
（ア）　事業団退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいて計算した退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
（イ）　県社協退職給付引当金
岩手県社会福祉協議会の実施する退会共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。
（ウ）　全事協退職給付引当金
全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。
（３）　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（４）　リース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし
（５）　棚卸資産の評価基準及び評価方法
ア　製品又は仕掛品
個別法による原価法
イ　製品又は仕掛品以外の棚卸資産
最終仕入原価法

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
（１）　社会福祉施設職員等退職手当共済制度
対象職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
（２）　民間退職共済制度
対象職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。
（３）　全事協年金共済制度
対象職員について、全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済事業に加入している。
（４）　差額支給
対象職員について、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と民間退職共済制度に基づく合計額が、職員の給与に関する規程による算出額より少ない時はその差額を支給する。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
（１）　法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
（２）　事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
（３）　社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
（４）　公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

（５）　各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　事務局拠点（社会福祉事業）
- 「事務局」
- 「事務局（運営補助）」
- 「相談支援事業」
- 「相談支援事業（委託事業）」

イ　けやき荘拠点（社会福祉事業）

ウ　しらたき工房拠点（社会福祉事業）
- 「就労継続支援事業B型」
- 「生活介護事業」
- 「地域活動支援センターⅡ型」
- 「相談支援事業」
- 「地域生活支援事業（日中一時）」

エ　ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
- 「ひまわり学園」
- 「母子通園事業」
- 「相談支援事業」
- 「地域生活支援事業（日中一時）」
- 「相談支援事業（委託事業）」

オ　身体障害者福祉センター拠点（社会福祉事業）
- 「身体障害者福祉センター」
- 「リフト付福祉バス運行事業」
- 「相談支援事業」

カ　地域福祉センター拠点（社会福祉事業）
- 「センター事業」
- 「生活介護事業」
- 「通所介護事業」
- 「相談支援事業」
- 「地域生活支援事業（日中一時）」
- 「地域活動支援センターⅡ型」

キ　いるかデイ仙北拠点（社会福祉事業）
- 「放課後等デイサービス事業」
- 「生活介護事業」
- 「相談支援事業」
- 「地域生活支援事業（日中一時）」

ク　かつら荘拠点（社会福祉事業）

ケ　児童発達支援事業拠点（社会福祉事業）
- 「いるか教室」
- 「いるか教室　相談支援事業」
- 「いるか教室つしだ」
- 「いるか教室つしだ　相談支援事業」

コ　放課後等デイサービス事業拠点（社会福祉事業）
- 「いるかデイ中屋敷」
- 「いるかデイ中屋敷　相談支援事業」
- 「いるかデイ中屋敷　地域生活支援事業（日中一時）」
- 「いるかデイ東見前」
- 「いるかデイ東見前　相談支援事業」
- 「いるかデイ東見前　地域生活支援事業（日中一時）」

サ　津志田つばさ園拠点（社会福祉事業）

シ　老人福祉センター拠点（社会福祉事業）

ス　児童館・児童センター拠点（社会福祉事業）

セ　共同生活援助事業拠点（社会福祉事業）
- 「共同生活援助事業（グループホーム）」
- 「短期入所事業（ショートステイ）」

ソ　ながい保育園拠点(社会福祉事業)

タ　もりおか障害者自立支援プラザ拠点区分(社会福祉事業)
- 「相談支援事業」
- 「相談支援事業（委託事業）」

チ　地区活動・地域交流活性化センター拠点（公益事業）

ツ　老人憩いの家拠点（公益事業）

テ　世代交流センター拠点（公益事業）

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,922,000	0	0	129,922,000
建物（ひまわり学園）	0	64,210,316	2,668,614	61,541,702
建物（地域福祉センター）	0	126,054,687	5,042,187	121,012,500
建物（いるか教室つしだ）	20,375,144	0	1,507,496	18,867,648
建物（津志田つばさ園）	125,280,831	1,078,000	9,470,862	116,887,969
建物（ながい保育園）	58,992,432	0	5,803,272	53,189,160
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合　　計	337,570,407	191,343,003	24,492,431	504,420,979

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0	円
計	0	

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産　土地	129,922,000	0	129,922,000
基本財産　建物（ひまわり学園）	64,210,316	2,668,614	61,541,702
基本財産　建物（地域福祉センター）	126,054,687	5,042,187	121,012,500
基本財産　建物（つばさ）	206,068,013	89,180,044	116,887,969
基本財産　建物（いるか教室つしだ）	32,771,684	13,904,036	18,867,648
基本財産　建物（ながい保育園）	74,233,988	21,044,828	53,189,160
その他　構築物	30,743,826	23,311,812	7,432,014
その他　車輌運搬具	55,132,000	55,131,991	9
その他　器具及び備品	77,377,599	67,647,784	9,729,815
合　　計	796,514,113	277,931,296	518,582,817

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合　　計	0	0	0

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし	0	0	0
合　　計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財　産　目　録
令和４年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1.流動資産						
現金預金						
小口現金	しらたき工房		小口現金として			50,000
	共同生活援助事業		小口現金として			30,000
両替現金	けやき荘		両替現金として			30,000
	しらたき工房		両替現金として			15,000
	地域福祉センター		両替現金として			30,000
普通預金	事務局 (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.0098795		運転資金として			16,120,014
	けやき荘 (株)岩手銀行 城西支店 No.1005386		運転資金として			8,502,986
	しらたき工房 (株)岩手銀行 茶畑支店 No.1006312		運転資金として			17,289,781
	しらたき工房(就労支援) (株)岩手銀行 茶畑支店 No.2051551		運転資金として			792,843
	ひまわり学園 (株)岩手銀行 天昌寺支店 No.1005344		運転資金として			19,263,292
	地域福祉センター (株)岩手銀行 手代森支店 No.1011857		運転資金として			8,513,900
	いるかデイ仙北 (株)岩手銀行 仙北町支店 No.2057768		運転資金として			7,621,572
	かつら荘 (株)岩手銀行 天昌寺支店 No.2060013		運転資金として			2,929,957
	児童発達支援事業 (株)岩手銀行 天昌寺支店 No.2100763		運転資金として			2,916,176
	放課後等デイサービス事業 (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.2021373		運転資金として			6,183,789
	津志田つばさ園 (株)岩手銀行 津志田支店 No.2077082		運転資金として			13,408,488
	老人福祉センター (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.1001693		運転資金として			16,213,752
	児童館・児童センター (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.1001726		運転資金として			44,823,528
	共同生活援助事業 (株)岩手銀行 茶畑支店 No.2067444		運転資金として			2,051,046
	ながい保育園 (株)岩手銀行 津志田支店 No.2115335		運転資金として			8,876,811
	もりおか障害者自立支援プラザ (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所No.2029863		運転資金として			1,302,352
	地区活動・活性化センター (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.1001700		運転資金として			9,452,985
	老人憩いの家 (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.1001680		運転資金として			2,031,291
	世代交流センター (株)岩手銀行 盛岡市役所出張所 No.1002830		運転資金として			537,455
	小計					188,987,018

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業未収金	事務局		労働保険料精算額			20,384
	けやき荘		利用料等			699,541
	しらたき工房		給付費等			15,947,877
	ひまわり学園		給付費等			19,556,745
	地域福祉センター		給付費等			21,607,612
	いるかデイ仙北		給付費等			4,445,397
	児童発達支援事業		給付費等			4,310,622
	放課後等デイサービス事業		給付費等			4,753,149
	津志田つばさ園		労働保険料精算額等			349,769
	老人福祉センター		指定管理料			50,342
	児童館・児童センター		指定管理料			66,000
	共同生活援助事業		給付費等			4,005,379
	ながい保育園		運営費等			1,285,930
	もりおか障害者自立支援プラザ		給付費等			1,191,563
	地区活動・活性化センター		指定管理料			1,348,182
	小計					79,638,492
未収金	ひまわり学園		3月分職員給食費等			37,322
	津志田つばさ園		3月分職員給食費			131,000
	ながい保育園		3月分職員給食費			137,000
	地区活動・活性化センター		自販機電気料			61,913
	小計					367,235
未収補助金	ひまわり学園		盛岡市ひまわり学園運営移管補助金			18,150,000
	津志田つばさ園		副食費補助金等			9,710,400
	ながい保育園		副食費補助金等			12,747,190
	小計					40,607,590
商品・製品	しらたき工房		木工・手芸製品			1,367,110
	小計					1,367,110
前払費用	しらたき工房		車両保険料			84,830
	ひまわり学園		車両保険料			126,820
	いるかデイ仙北		車両保険料			69,220
	児童発達支援事業		4月分自動車保管場所使用料			10,000
	放課後等デイサービス事業		4月分家賃			78,000
	老人福祉センター		4月分自動車保管場所使用料			5,000
	児童館・児童センター		4月分自動車保管場所使用料			10,000
	共同生活援助事業		4月分家賃			324,500
	ながい保育園		4月分駐車場賃貸借料等			169,200
	もりおか障害者自立支援プラザ		車両保険料			28,290
	小計					905,860
流動資産合計						311,873,305

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2.固定資産						
(1) 基本財産						
土地	津志田つばさ園　盛岡市津志田西二丁目15番17　宅地 津志田つばさ園及びいるか教室つしだ敷地(3,000.51㎡)		第2種社会福祉事業である、保育所及び児童発達支援事業所に使用している			129,922,000
	小計			0	0	129,922,000
建物	児童発達支援事業　盛岡市津志田西二丁目15番地17所在 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 いるか教室つしだ　事業所棟1棟(80.26㎡)	2012年度	第2種社会福祉事業である、児童発達支援事業所に使用している	32,771,684	13,904,036	18,867,648
	津志田つばさ園　盛岡市津志田西二丁目15番地17所在 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 津志田つばさ園園舎　園棟1棟(838.51㎡)	2012年度	第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	206,068,013	89,180,044	116,887,969
	ながい保育園　盛岡市永井10地割172番地、173番地所在 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建 ながい保育園園舎　園棟1棟(611.34㎡)	2018年度	第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	74,233,988	21,044,828	53,189,160
	盛岡ひまわり学園　盛岡市前九年三丁目38番外 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき・陸屋根2階建 盛岡ひまわり学園園舎　園棟1棟(845.29㎡) 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建 盛岡ひまわり学園車庫1棟(44.98㎡) 木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建 盛岡ひまわり学園車庫1棟(36.43㎡)	2021年度	第2種社会福祉事業である、障害者通所支援事業に使用している	64,210,316	2,668,614	61,541,702
	盛岡地域福祉センター　盛岡市手代森14地割16番102外 鉄筋コンクリート造平屋建 盛岡地域福祉センター　事業所棟1棟(1656.21㎡)	2021年度	第2種社会福祉事業である、障害者福祉サービス事業・老人デイサービス事業に使用している	126,054,687	5,042,187	121,012,500
	小計			503,338,688	131,839,709	371,498,979
定期預金	事務局　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2019438		法人設立時盛岡市出資金　基本財産			3,000,000
	小計			0	0	3,000,000
	基本財産合計					504,420,979
(2) その他の固定資産						
構築物	児童発達支援事業		いるか教室つしだ　外構工事　第2種社会福祉事業である、児童発達支援事業所に使用している	1,668,316	1,202,679	465,637
	放課後等デイサービス事業		いるかデイ東見前　門扉工事 第2種社会福祉事業である、放課後等デイサービス事業所に使用している	896,400	313,740	582,660
	津志田つばさ園		外構工事等 第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	27,285,763	21,519,947	5,765,816
	ながい保育園		外構工事等 第2種社会福祉事業である、保育所に使用している	893,347	275,446	617,901
	小計			30,743,826	23,311,812	7,432,014

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
車両運搬具	けやき荘		送迎用　日産セレナ　岩手501て2347	2,680,000	2,679,999	1
	しらたき工房		事業用　クボタトラクター（中古）	840,000	839,999	1
	ひまわり学園		送迎用　日野メルファ　盛岡200は4等	3	0	3
	地域福祉センター		送迎用　トヨタ特殊　岩手88す5495	835,003	834,999	4
	小計			4,355,006	4,354,997	9
器具及び備品	事務局		応接セット等	22,273,560	22,231,182	42,378
	けやき荘		事務・事業用　物置等	3,119,075	3,119,060	15
	しらたき工房		事務・事業用　プレス模様機等	1,208,597	905,531	303,066
	ひまわり学園		事務・事業用　ピアノ等	8,243,196	7,251,816	991,380
	地域福祉センター		事業用　送迎車両用座位保持装置等	9,159,584	8,815,034	344,550
	いるかデイ仙北		事務・事業用　入浴装置等	4,119,373	3,931,717	187,656
	児童発達支援事業		事務・事業用　ピアノ等	799,417	799,415	2
	放課後等デイサービス事業		事務・事業用　FF式ストーブ等	2,354,127	1,438,679	915,448
	津志田つばさ園		事務・事業用　ピアノ等	8,787,966	7,172,856	1,615,110
	児童館・児童センター		事務・事業用　物置等	4,608,880	4,608,841	39
	共同生活援助事業		事業用　ドラム式洗濯機等	454,984	194,493	260,491
	ながい保育園		事務・事業用　エアコン等	11,777,840	6,910,230	4,867,610
	もりおか障害者自立支援プラザ		事務用　エアコン	231,000	28,932	202,068
	地区活動・活性化センター		事務・事業用　物置等	240,000	239,998	2
	小計			77,377,599	67,647,784	9,729,815
ソフトウェア	ながい保育園		保育業務支援システム等	731,160	450,882	280,278
	小計			1,695,600	1,415,322	280,278
退職給付引当資産	事務局　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2020887		退職給付用として			16,854,316
	事務局		全事協年金共済　9,436,716円　県社協退職共済 4,265,808円			13,702,524
	けやき荘		全事協年金共済　5,879,652円　県社協退職共済 3,154,574円			9,034,226
	しらたき工房		全事協年金共済　7,956,085円　県社協退職共済 3,653,097円			11,609,182
	ひまわり学園		全事協年金共済　8,388,886円　県社協退職共済 4,031,712円			12,420,598
	地域福祉センター		全事協年金共済　2,703,862円　県社協退職共済 1,389,144円			4,093,006
	いるかデイ仙北		全事協年金共済　887,556円　県社協退職共済　629,736円			1,517,292
	かっら荘		全事協年金共済　640,620円　県社協退職共済　581,661円			1,222,281
	津志田つばさ園		全事協年金共済　1,210,824円　県社協退職共済　648,219円			1,859,043
	老人福祉センター		全事協年金共済　840,780円　県社協退職共済　549,978円			1,390,758
	児童館・児童センター		全事協年金共済　355,140円　県社協退職共済　0円			355,140
	ながい保育園		全事協年金共済　1,465,767円　県社協退職共済 1,165,959円			2,631,726
	もりおか障害者自立支援プラザ		全事協年金共済　307,980円　県社協退職共済　992,604円			1,300,584
	小計					77,990,676

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
運営資積立資産	事務局　定期預金 ㈱北日本銀行 本店営業部 №9104060-031		新規事業、施設移譲後の運営費等のため積み立てている定期預金			110,823,625
	小計					110,823,625
施設・設備整備積立資産	事務局　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2019447		けやき荘の施設整備のため積立てている定期預金			5,040,000
	事務局　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2018261		盛岡市出捐金			3,256,000
	事務局　定期預金 ㈱北日本銀行 本店営業部 №9104060-030		施設整備のため積立てている定期預金			38,643,281
	事務局　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2020878		施設整備のため積立てている定期預金			194,086,816
いるか教室つしだ施設・設備整備積立資産	児童発達支援事業　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2020911		将来におけるいるか教室つしだの大規模修繕・建替え等のため積立てている定期預金			2,200,000
	小計					243,226,097
保育所施設・設備整備積立資産 津志田つばさ園施設・設備整備積立資産	津志田つばさ園　定期預金 ㈱東北銀行 本店営業部 №105142-045		将来における津志田つばさ園の大規模修繕・建替え等のため積立てている定期預金			79,671,000
保育所施設・設備整備積立資産	津志田つばさ園　ながい保育園　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2020896		保育所の施設整備・修繕等のほか市立保育所民営化に対応するため積立てている定期預金			91,125,336
ながい保育園施設・設備整備積立資産	ながい保育園　定期預金 ㈱岩手銀行 盛岡市役所出張所 №2020902		将来におけるながい保育園の大規模修繕・建替え等のため積立てている定期預金			35,603,000
	小計					206,399,336
差入保証金	放課後等デイサービス事業		事業所借家借上敷金			156,000
	津志田つばさ園		駐車場借上敷金			660,000
	老人福祉センター		駐車場借上敷金			0
	児童館・児童センター		駐車場借上敷金			10,000
	ながい保育園		駐車場借上敷金			35,000
	小計					861,000
長期前払費用						
その他の固定資産						
その他の固定資産合計						656,742,850
固定資産合計						1,161,163,829
資産合計						1,473,037,134

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ 負債の部						
1.流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金	事務局		物品購入費等			1,300,644
	けやき荘		物品購入費等			3,465,655
	しらたき工房		物品購入費等			5,141,146
	ひまわり学園		物品購入費等			22,939,094
	地域福祉センター		物品購入費等			5,376,471
	いるかデイ仙北		物品購入費等			1,778,808
	かつら荘		物品購入費等			823,332
	児童発達支援事業		物品購入費等			816,083
	放課後等デイサービス事業		物品購入費等			1,139,840
	津志田つばさ園		物品購入費等			4,135,133
	老人福祉センター		物品購入費等			5,886,524
	児童館・児童センター		物品購入費等			20,724,836
	共同生活援助事業		物品購入費等			1,177,933
	ながい保育園		物品購入費等			3,517,114
	もりおか障害者自立支援プラザ		物品購入費等			326,146
	地区活動・活性化センター		物品購入費等			5,888,383
	老人憩いの家		物品購入費等			894,505
	世代交流センター		物品購入費等			252,461
	小計					85,584,108
預り金	事務局		源泉所得税等			191,297
	津志田つばさ園		災害共済掛金			1,040
	老人福祉センター		源泉所得税			35,250
	児童館・児童センター		源泉所得税等			10,098
	ながい保育園		災害共済掛金			1,920
	地区活動・活性化センター		源泉所得税			510
	小計					240,115
職員預り金	事務局		源泉所得税等			2,632,942
	放課後等デイサービス事業		源泉所得税等			126,877
	老人福祉センター		源泉所得税等			441,017
	児童館・児童センター		源泉所得税等			1,263,092
	もりおか障害者自立支援プラザ		源泉所得税等			67,125
	地区活動・活性化センター		源泉所得税等			292,742
	老人憩いの家		源泉所得税等			58,012
	世代交流センター		源泉所得税等			3,860
	小計					4,885,667

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
賞与引当金	事務局		6月賞与に係る引当金			3,631,371
	けやき荘		6月賞与に係る引当金			2,787,153
	しらたき工房		6月賞与に係る引当金			3,732,485
	ひまわり学園		6月賞与に係る引当金			4,154,137
	地域福祉センター		6月賞与に係る引当金			1,511,874
	いるかデイ仙北		6月賞与に係る引当金			437,958
	かつら荘		6月賞与に係る引当金			730,744
	児童発達支援事業		6月賞与に係る引当金			572,798
	津志田つばさ園		6月賞与に係る引当金			3,133,296
	老人福祉センター		6月賞与に係る引当金			653,244
	児童館・児童センター		6月賞与に係る引当金			618,296
	共同生活援助事業		6月賞与に係る引当金			283,310
	ながい保育園		6月賞与に係る引当金			2,836,708
	もりおか障害者自立支援プラザ		6月賞与に係る引当金			1,045,833
	小計					26,129,207
流動負債合計						116,839,097
2.固定負債						
退職給付引当金	事務局		退職金			16,854,316
	事務局		全事協年金共済 9,436,716円 県社協退職共済 4,265,808円			13,702,524
	けやき荘		全事協年金共済 5,879,652円 県社協退職共済 3,154,574円			9,034,226
	しらたき工房		全事協年金共済 7,956,085円 県社協退職共済 3,653,097円			11,609,182
	ひまわり学園		全事協年金共済 8,388,886円 県社協退職共済 4,031,712円			12,420,598
	地域福祉センター		全事協年金共済 2,703,862円 県社協退職共済 1,389,144円			4,093,006
	いるかデイ仙北		全事協年金共済 887,556円 県社協退職共済 629,736円			1,517,292
	かつら荘		全事協年金共済 640,620円 県社協退職共済 581,661円			1,222,281
	津志田つばさ園		全事協年金共済 1,210,824円 県社協退職共済 648,219円			1,859,043
	老人福祉センター		全事協年金共済 840,780円 県社協退職共済 549,978円			1,390,758
	児童館・児童センター		全事協年金共済 355,140円 県社協退職共済 0円			355,140
	ながい保育園		全事協年金共済 1,465,767円 県社協退職共済 1,165,959円			2,631,726
	もりおか障害者自立支援プラザ		全事協年金共済 307,980円 県社協退職共済 992,604円			1,300,584
	小計					77,990,676
固定負債合計						77,990,676
負債合計						194,829,773
差引純資産						1,278,207,361

3　令和４年度事業計画および収支予算の概要

(1)事業計画

ア　運営方針

社会福祉を取り巻く動きは、福祉サービスを供給する在り方が変化する中、地域福祉の推進において、中核的担い手である社会福祉法人は、効率的・効果的な経営を実践し、多様で複雑化した福祉ニーズに対応していくことが求められている。

事業団として担う地域性、公共性の一層の充実を目指し、利用者主体の視点に立った地域福祉への積極的な取組を推進するため、人的資源と施設機能を活かしたより質の高いサービスを提供し、地域貢献に努めていかなければならない。

令和４年度の自主事業の運営については、市民への身近な支援事業として放課後等デイサービス事業や生活介護事業、障害児・者相談支援事業のより充実した事業の展開と安定した事業（所）経営を図るほか、保育所においては、体調不良児型病児保育等地域の保育需要に対応するとともに、利用者のニーズをより重視した事業内容の充実と安心安全な生活の場の提供に更に努めるものとする。

盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づき、令和５年４月に移譲が計画されている盛岡市立しらたき工房について、移譲後の環境変化による利用者の影響を最小限のものとし、継続的に質の高いサービス提供が行えるよう、移譲に向けた盛岡市との綿密な協議、調整に取り組んでいくものとする。

また、指定管理施設については、軽費老人ホーム、障害者支援施設、母子生活支援施設、老人福祉施設、地域センター（児童センター、老人福祉センター、地区活動センター等）の運営に引き続き当たるなど、合わせて 97 施設３付帯事業の管理運営に取り組むものとする。

運営に当たっては、新たに策定した「盛岡市社会福祉事業団第三次中長期経営計画」に基づき着実な推進を図り、現状や情勢を適確に把握し、計画の進行管理を行い、専門的な事業等においては組織の統一的な事業体制の構築を進めるとともに、経営会議においては事業展開の具体化に向けた検討を深めるものとする

職員の育成に当たっては、自律的経営を目指し、全施設全職員が使命感と一体感を持って業務に当たることが事業団の経営と深く結び付いていることを共通の認識として、目標管理制度の運用を継続し、併せて研修体制の強化を図り、人材の育成と専門性の構築、職場環境の改善に努めるものとする。

地域センターにおいては、各地域の特性を踏まえ、利用者に対するサービスの充実を図るとともに、長年培った運営のノウハウと知識・経験を基に、地域福祉活動の拠点として市民から等しく受け入れられるよう、適正かつ効果的な運営を行い、地域共生社会の推進に努めるものとする。

新型コロナウイルス感染症感染防止対策については、盛岡市の対応方針等に基づき、施設職員や児童、高齢者等の利用者に対する感染防止対策の徹底と予防対策資

材の配備に努めるとともに、関係機関との綿密な情報共有と連携の下に感染拡大防止に万全を期すものとする。

イ　重点項目

(ア)利用者の多様なニーズに応じた質の高いサービスの提供

(イ) 第三次中長期経営計画に基づく事業の計画的推進

(ウ) 経営モニタリング等による現状把握と戦略的な資源の活用と財源の確保

(エ) 人材の育成、専門性の強化と地域への専門性の貢献

(オ)事業団としての一層の知名度の向上と情報発信

ウ　事業計画

(ア)法人運営

a　評議員会

法人運営に係る法人の重要事項について議決する機関として、理事及び監事の選任・解任や定款変更、事業計画、予算、決算等を審議決定するため、定時評議員会を開催するほか必要に応じ開催する。

b　理事会

法人運営の業務執行決定機関として理事、理事長に対する牽制機能を働かせることから、評議員候補者の推薦に係る事項や評議員会の審議事項、事業計画、予算、決算等その他重要な事項等を審議決定するため、理事会を随時開催する。

c　監事監査

業務の執行状況、会計経理事務等の適正を期するため、監事監査を実施するほか、年４回の出納監査を実施する。

d　登記

定款変更に伴う認可登記、資産総額の変更登記のほか、必要な登記等を行う。

e　委託者側との連携

指定管理施設としての運営成果を期するため、盛岡市保健福祉部、子ども未来部及び市民部その他関係機関と相互の連携に努める。

f　施設長会議等の開催

定期的に施設長会議を開催し、有機的な連携を図り、相互理解の下に事業の推進に努める。また、盛岡市社会福祉施設連絡協議会との連携を図り相互協調に努める。

g　関係団体との連携

全国社会福祉事業団協議会、北海道・東北ブロック社会福祉事業団連絡協議会及び県社会福祉事業団並びに県・市社会福祉協議会その他関係団体等との連携を図る。

h　経営会議の開催

経営モニタリングの結果等を活用しながら、法人としての事業展開や方向性、

重点的に取り組む事業内容等より具体的に、かつ、明確にする場とする。

i　指定管理の遂行と評価

第４期の指定管理期間の４年目を迎え、事業計画に則った事務事業の遂行に努めるとともに、質の高いサービス、地域への貢献、経費節減等について自己評価を行い、事業計画等の調整を図りながら効果的な運営に取り組む。

j　委託事業の実施

学校教育と社会教育が一体となった盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業を受託し、市の施策に沿った公益的サービス事業の積極的な展開を行う。

k　盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画に係る対応

盛岡市立しらたき工房をはじめとした盛岡市の計画による施設移譲、改修、機能統合等については、盛岡市担当部署との綿密な協議を重ね、各種課題等への取組を細かく検討しながら、方向性を定め、準備等を進める。

l　発達障害児支援専門員の取組み

発達障害児支援専門員による各児童センターを利用する発達障害児等の対応や支援、児童厚生員への助言指導等、利用児童の支援の向上に努めながら、外部への研修会の開催や情報発信等を行う。

(イ)施設の管理運営

令和４年度は、97施設の管理運営を行う。管理運営にあたっては、次の事項を重点として推進する。

a　施設の効率的な運営

(ａ)施設業務の適正かつ効率的な運営を図るため、職員の自主性、独創性の高揚に努める。

(ｂ)施設の円滑な運営に資するため、職員間の責任及び協力体制を確立し、事務事業の計画的な見直し等を通じ、効率的かつ適正な事務処理及び事業経営に努める。

(ｃ)施設監査要領に基づく監査を実施し、不正防止に努めるほか、適正な事務処理確保のための指導を行う。

(ｄ)予算執行にあたっては、経費の節減と効率的な執行に努める。

(ｅ)施設の運営にあたっては、指定管理者として適切な運営体制を確立しながら、事業展開について盛岡市と密接な連携の下に、一体となって社会福祉事業等の目的の実現に努める。

b　職員の資質の向上と健康管理の充実

(ａ)社会福祉制度の新しいシステムづくりが本格的に進められている中で、事業団としても、福祉を取り巻く諸情勢の変化と方向性を十分に見据え、研修ニーズを的確に把握し、法人全体はもとより、各施設内の研修担当者を中心とした施設内外研修も充実させ、更なる専門性の向上を目指すとともに、関

係機関、団体等と連携を図り、各種研修を実施し、当団職員としての資質の向上に努める。

また、必要な外部研修等に積極的に参加できるよう、職場内の業務体制の整備や生涯を通じたキャリアアップの仕組み・研修体系の構築により、個々の職員の目標や意識の向上と業務に対するスキルを高める。

（b）健康診断を実施し、健康の保持に努めるとともに、職員の福利増進に努める。

c　災害事故の未然防止並びに災害時の対応

（a）火災その他の事故防止対策として、各施設において防火管理規程を定め、所轄消防機関との連携の下、非常通報、避難訓練及び消火訓練を実施し、利用者の安全確保に万全を期する。

（b）大規模災害が発生した際など、盛岡市の指示のもと「盛岡市指定管理者災害対応の手引き」に則り、迅速に避難所の開設等連携を強化し、災害弱者の方々をはじめ市民の生活と安全の確保に努める。

（c）消火設備及び避難設備等は、定期点検のほか随時点検を実施する。また、利用者の施設内での事故防止のため、設備・備品等の巡回点検を行い万全を期する。

（d）夜間等の施設事故防止のため、夜間警備を業者委託する（入所施設を除く）。

（e）新型コロナウイルス感染症その他感染症の予防対策の徹底に努めるよう、各種研修会に出席し対応を習得し、職員の予防に関する意識を一層醸成するとともに、各施設への手指消毒用アルコールや嘔吐物の処理セット、施設内消毒対応セット等を配備し、各種の感染症予防に万全を期す。

（f）利用者の体調管理や変化に十分留意するとともに、熱中症指数計を活用し、室温・湿度状況等、室内環境に配慮し、熱中症予防に努める。

d　広報活動の推進

（a）事業団概要、施設概要等を作成し、関係機関・団体等及び職員に配布するとともに、ホームページにより広く市民に事業団及び施設についての周知を図る。

（b）事業団広報誌「News Letter Four Hearts」を作成し、内外への情報提供と職員の情報共有、共通意識の向上を図る。

（c）盛岡市広報を活用し、事業団関係事業の周知及び理解を深める。

(2)収支予算の概要

令和4年度資金収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：千円）

勘定科目 ＼ 拠点区分			盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
			当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	26,717	31,426	△ 4,709	26,717	31,426	△ 4,709	0	0	0
		老人福祉事業収入	24,664	32,529	△ 7,865	24,664	32,529	△ 7,865	0	0	0
		保育事業収入	275,210	269,853	5,357	275,210	269,853	5,357	0	0	0
		就労支援事業収入	6,862	6,662	200	6,862	6,662	200	0	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	440,561	458,927	△ 18,366	440,561	458,927	△ 18,366	0	0	0
		補助金等事業収入	1,010,579	1,010,768	△ 189	800,463	801,672	△ 1,209	210,116	209,096	1,020
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入	30	61	△ 31	27	58	△ 31	3	3	0
		その他の収入	7,238	7,166	72	6,627	6,559	68	611	607	4
		流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業活動による収入計(1)	1,791,861	1,817,392	△ 25,531	1,581,131	1,607,686	△ 26,555	210,730	209,706	1,024
	支出	人件費支出	1,466,986	1,449,067	17,919	1,318,267	1,300,644	17,623	148,719	148,423	296
		事業費支出	229,530	227,198	2,332	203,076	200,795	2,281	26,454	26,403	51
		事務費支出	182,647	178,837	3,810	141,286	137,684	3,602	41,361	41,153	208
		就労支援事業支出	6,862	6,662	200	6,862	6,662	200	0	0	0
		利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の支出	4,843	4,934	△ 91	4,843	4,934	△ 91	0	0	0
		流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業活動による支出計(2)	1,890,868	1,866,698	24,170	1,674,334	1,650,719	23,615	216,534	215,979	555
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 99,007	△ 49,306	△ 49,701	△ 93,203	△ 43,033	△ 50,170	△ 5,804	△ 6,273	469
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	10,650	200,916	△ 190,266	10,650	200,916	△ 190,266	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	10,650	200,916	△ 190,266	10,650	200,916	△ 190,266	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	21,989	203,438	△ 181,449	21,989	203,438	△ 181,449	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,278	0	5,278	5,278	0	5,278	0	0	0
		その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	27,267	203,438	△ 176,171	27,267	203,438	△ 176,171	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 16,617	△ 2,522	△ 14,095	△ 16,617	△ 2,522	△ 14,095	0	0	0
その他の活動による収支	収入	投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		積立資産取崩収入	140,846	83,238	57,608	140,846	83,238	57,608	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	6,704	6,273	431	0	0	0	6,704	6,273	431
		拠点区分間繰入金収入	131,976	87,765	44,211	131,976	87,765	44,211	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	279,526	177,276	102,250	272,822	171,003	101,819	6,704	6,273	431
	支出	投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		積立資産支出	25,683	28,910	△ 3,227	25,683	28,910	△ 3,227	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	6,704	6,273	431	6,704	6,273	431	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	131,976	87,765	44,211	131,976	87,765	44,211	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	164,363	122,948	41,415	164,363	122,948	41,415	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		115,163	54,328	60,835	108,459	48,055	60,404	6,704	6,273	431
予備費(10)			9,600	0	9,600	8,700	0	8,700	900	0	900
当期資金収支差額合計 11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 10,061	2,500	△ 12,561	△ 10,061	2,500	△ 12,561	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			151,492	176,613	△ 25,121	151,492	176,613	△ 25,121	0	0	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)			141,431	179,113	△ 37,682	141,431	179,113	△ 37,682	0	0	0

令和4年度資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目 大 中 小 ＼ 拠点区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支 収入 介護保険事業収入	26,717	31,426	△ 4,709	26,717	31,426	△ 4,709	0	0	0
居宅介護料収入	23,131	27,740	△ 4,609	23,131	27,740	△ 4,609	0	0	0
介護報酬収入	21,313	25,922	△ 4,609	21,313	25,922	△ 4,609	0	0	0
介護予防報酬収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	1,818	1,818	0	1,818	1,818	0	0	0	0
介護予防負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防負担金収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,916	2,271	△ 355	1,916	2,271	△ 355	0	0	0
事業費収入	1,738	2,093	△ 355	1,738	2,093	△ 355	0	0	0
事業負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業負担金収入(一般)	178	178	0	178	178	0	0	0	0
利用者等利用料収入	1,670	1,415	255	1,670	1,415	255	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食費収入(一般)	1,670	1,415	255	1,670	1,415	255	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村特別事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(保険等査定減)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	24,664	32,529	△ 7,865	24,664	32,529	△ 7,865	0	0	0
運営事業収入	24,664	32,529	△ 7,865	24,664	32,529	△ 7,865	0	0	0
管理費収入	19,996	26,661	△ 6,665	19,996	26,661	△ 6,665	0	0	0
その他の利用料収入	4,668	5,868	△ 1,200	4,668	5,868	△ 1,200	0	0	0
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育事業収入	275,210	269,853	5,357	275,210	269,853	5,357	0	0	0
委託費収入	251,139	249,861	1,278	251,139	249,861	1,278	0	0	0
利用者等利用料収入	7,422	7,788	△ 366	7,422	7,788	△ 366	0	0	0
利用者等利用料収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者等利用料収入(一般)	7,422	7,788	△ 366	7,422	7,788	△ 366	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私的契約利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	16,649	12,204	4,445	16,649	12,204	4,445	0	0	0
補助金事業収入(公費)	15,209	10,768	4,441	15,209	10,768	4,441	0	0	0
補助金事業収入(一般)	1,440	1,436	4	1,440	1,436	4	0	0	0
受託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業収入	6,862	6,662	200	6,862	6,662	200	0	0	0
木工事業収入	1,200	1,300	△ 100	1,200	1,300	△ 100	0	0	0
手芸事業収入	1,300	1,500	△ 200	1,300	1,500	△ 200	0	0	0
園芸事業収入	2,700	2,200	500	2,700	2,200	500	0	0	0
受託事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
その他の収入	162	162	0	162	162	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	440,561	458,927	△ 18,366	440,561	458,927	△ 18,366	0	0	0
自立支援給付費収入	217,036	214,837	2,199	217,036	214,837	2,199	0	0	0
介護給付費収入	117,743	124,090	△ 6,347	117,743	124,090	△ 6,347	0	0	0
特例介護給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訓練等給付費収入	91,915	83,268	8,647	91,915	83,268	8,647	0	0	0
特例訓練等給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例地域相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画相談支援給付費収入	7,378	7,479	△ 101	7,378	7,479	△ 101	0	0	0
特例計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児施設給付費収入	183,376	203,815	△ 20,439	183,376	203,815	△ 20,439	0	0	0
障害児通所給付費収入	178,751	199,321	△ 20,570	178,751	199,321	△ 20,570	0	0	0
特例障害児通所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児入所給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援給付費収入	4,625	4,494	131	4,625	4,494	131	0	0	0
特例障害児相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	15,026	14,377	649	15,026	14,377	649	0	0	0

令和4年度資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目 大	中	小	拠点区分	盛岡市社会福祉事業団　合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
				当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入	補足給付費収入		1,080	1,080	0	1,080	1,080	0	0	0	0
		特定障害者特別給付費収入		1,080	1,080	0	1,080	1,080	0	0	0	0
		特例特定障害者特別給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特定入所障害児食事等給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特定費用収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の事業収入		24,043	24,818	△ 775	24,043	24,818	△ 775	0	0	0
		補助金事業収入(公費)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		受託事業収入(公費)		23,254	24,039	△ 785	23,254	24,039	△ 785	0	0	0
		受託事業収入(一般)		789	779	10	789	779	10	0	0	0
		その他の事業収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(保険等査定減)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		補助金等事業収入		1,010,579	1,010,768	△ 189	800,463	801,672	△ 1,209	210,116	209,096	1,020
		補助金等事業収入		1,010,579	1,010,768	△ 189	800,463	801,672	△ 1,209	210,116	209,096	1,020
		補助金収入(公費)		53,829	56,827	△ 2,998	53,829	56,827	△ 2,998	0	0	0
		指定管理料収入(公費)		923,013	920,204	2,809	712,897	711,108	1,789	210,116	209,096	1,020
		委託料収入(公費)		33,737	33,737	0	33,737	33,737	0	0	0	0
		借入金利息補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		借入金利息補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入		30	61	△ 31	27	58	△ 31	3	3	0
		受取利息配当金収入		30	61	△ 31	27	58	△ 31	3	3	0
		その他の収入		7,238	7,166	72	6,627	6,559	68	611	607	4
		受入研修費収入		814	714	100	814	714	100	0	0	0
		利用者等外給食費収入		4,843	4,934	△ 91	4,843	4,934	△ 91	0	0	0
		雑収入		1,581	1,518	63	970	911	59	611	607	4
		流動資産評価益等による資金増加額		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		有価証券売却益		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		有価証券評価益		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		為替差益		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業活動による収入計(1)		1,791,861	1,817,392	△ 25,531	1,581,131	1,607,686	△ 26,555	210,730	209,706	1,024
	支出	人件費支出		1,466,986	1,449,067	17,919	1,318,267	1,300,644	17,623	148,719	148,423	296
		役員報酬支出		1,320	1,320	0	1,320	1,320	0	0	0	0
		職員給料支出		258,566	263,687	△ 5,121	258,566	263,687	△ 5,121	0	0	0
		職員賞与支出		85,622	90,167	△ 4,545	85,622	90,167	△ 4,545	0	0	0
		非常勤職員給与支出		926,409	907,707	18,702	794,410	776,792	17,618	131,999	130,915	1,084
		派遣職員費支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退職給付支出		17,906	10,721	7,185	17,906	10,721	7,185	0	0	0
		退職金		12,246	5,314	6,932	12,246	5,314	6,932	0	0	0
		医療機構退職共済		4,544	4,809	△ 265	4,544	4,809	△ 265	0	0	0
		全事協退職年金共済		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県社協退職共済		1,116	598	518	1,116	598	518	0	0	0
		法定福利費支出		177,163	175,465	1,698	160,443	157,957	2,486	16,720	17,508	△ 788
		事業費支出		229,530	227,198	2,332	203,076	200,795	2,281	26,454	26,403	51
		給食費支出		50,159	53,725	△ 3,566	50,159	53,725	△ 3,566	0	0	0
		介護用品費支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		医薬品費支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		保健衛生費支出		4,355	4,548	△ 193	4,355	4,548	△ 193	0	0	0
		被服費支出		298	346	△ 48	298	346	△ 48	0	0	0
		教養娯楽費支出		2,072	2,269	△ 197	2,072	2,269	△ 197	0	0	0
		日用品費支出		3,262	3,584	△ 322	3,262	3,584	△ 322	0	0	0
		保育材料費支出		1,628	1,628	0	1,628	1,628	0	0	0	0
		水道光熱費支出		67,884	67,165	719	47,202	46,559	643	20,682	20,606	76
		燃料費支出		28,771	24,797	3,974	25,315	21,356	3,959	3,456	3,441	15
		消耗器具備品費支出		19,180	19,349	△ 169	17,044	17,173	△ 129	2,136	2,176	△ 40
		保険料支出		209	193	16	209	193	16	0	0	0
		賃借料支出		8,959	8,228	731	8,959	8,228	731	0	0	0
		教育指導費支出		2,805	3,127	△ 322	2,805	3,127	△ 322	0	0	0
		車輌費支出		9,665	8,159	1,506	9,665	8,159	1,506	0	0	0
		管理費返還支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		諸謝金支出		30,282	30,079	203	30,102	29,899	203	180	180	0
		雑支出		1	1	0	1	1	0	0	0	0
		事務費支出		182,647	178,837	3,810	141,286	137,684	3,602	41,361	41,153	208
		福利厚生費支出		12,471	12,205	266	10,859	10,641	218	1,612	1,564	48
		職員被服費支出		1,142	1,357	△ 215	1,142	1,357	△ 215	0	0	0
		旅費交通費支出		4,856	4,873	△ 17	4,170	4,187	△ 17	686	686	0
		研修研究費支出		6,511	6,256	255	6,406	6,151	255	105	105	0
		事務消耗品費支出		12,876	12,163	713	11,134	10,411	723	1,742	1,752	△ 10

令和4年度資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目 大	中	小	盛岡市社会福祉事業団 合計 当年度予算(A)	盛岡市社会福祉事業団 合計 前年度予算(B)	盛岡市社会福祉事業団 合計 増減(A)-(B)	社会福祉事業区分 当年度予算(A)	社会福祉事業区分 前年度予算(B)	社会福祉事業区分 増減(A)-(B)	公益事業区分 当年度予算(A)	公益事業区分 前年度予算(B)	公益事業区分 増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出	印刷製本費支出	1,761	1,761	0	1,531	1,531	0	230	230	0
		水道光熱費支出	12,331	12,261	70	8,144	8,050	94	4,187	4,211	△ 24
		燃料費支出	3,496	3,079	417	2,762	2,351	411	734	728	6
		修繕費支出	9,240	8,560	680	8,588	7,908	680	652	652	0
		通信運搬費支出	14,253	13,856	397	11,141	10,744	397	3,112	3,112	0
		会議費支出	126	109	17	126	109	17	0	0	0
		広報費支出	173	173	0	173	173	0	0	0	0
		業務委託費支出	31,687	31,580	107	23,025	22,934	91	8,662	8,646	16
		手数料支出	4,432	4,224	208	4,039	3,831	208	393	393	0
		保険料支出	5,735	5,541	194	5,546	5,352	194	189	189	0
		賃借料支出	19,838	19,100	738	17,813	17,147	666	2,025	1,953	72
		土地・建物賃借料支出	9,254	9,254	0	9,254	9,254	0	0	0	0
		租税公課支出	14,786	14,609	177	1,134	1,064	70	13,652	13,545	107
		保守料支出	13,438	13,323	115	10,060	9,938	122	3,378	3,385	△ 7
		渉外費支出	101	101	0	101	101	0	0	0	0
		諸会費支出	2,332	2,314	18	2,330	2,312	18	2	2	0
		雑支出	1,808	2,138	△ 330	1,808	2,138	△ 330	0	0	0
		就労支援事業支出	6,862	6,662	200	6,862	6,662	200	0	0	0
		就労支援事業販売原価支出	6,562	6,662	△ 100	6,562	6,662	△ 100	0	0	0
		就労支援事業製造原価材料支出	1,074	1,176	△ 102	1,074	1,176	△ 102	0	0	0
		就労支援事業製造原価労務費支出	3,988	4,137	△ 149	3,988	4,137	△ 149	0	0	0
		就労支援事業製造原価外注加工費支出	1,250	199	1,051	1,250	199	1,051	0	0	0
		就労支援事業仕入支出	250	1,150	△ 900	250	1,150	△ 900	0	0	0
		就労支援事業販管費支出	300	0	300	300	0	300	0	0	0
		利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利用者負担軽減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の支出	4,843	4,934	△ 91	4,843	4,934	△ 91	0	0	0
		利用者等外給食費支出	4,843	4,934	△ 91	4,843	4,934	△ 91	0	0	0
		雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		為替差益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動による支出計(2)		1,890,868	1,866,698	24,170	1,674,334	1,650,719	23,615	216,534	215,979	555
	事業活動資金収支差額(3)=(1)−(2)		△ 99,007	△ 49,306	△ 49,701	△ 93,203	△ 43,033	△ 50,170	△ 5,804	△ 6,273	469
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	10,650	200,916	△ 190,266	10,650	200,916	△ 190,266	0	0	0
		施設整備等補助金収入	10,650	200,916	△ 190,266	10,650	200,916	△ 190,266	0	0	0
		設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建物売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		構築物売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		機械及び装置売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		車輌運搬具売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		器具及び備品売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		権利売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)		10,650	200,916	△ 190,266	10,650	200,916	△ 190,266	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出	21,989	203,438	△ 181,449	21,989	203,438	△ 181,449	0	0	0
		土地取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建物取得支出	16,524	202,676	△ 186,152	16,524	202,676	△ 186,152	0	0	0
		構築物取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		機械及び装置取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和4年度資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目 大	中	小	拠点区分	盛岡市社会福祉事業団　合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
				当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出		車輌運搬具取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			器具及び備品取得支出	5,465	762	4,703	5,465	762	4,703	0	0	0
			権利取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他の固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			建物除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			構築物除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			機械及び装置取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			車輌運搬具除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			器具及び備品除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			権利除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他の固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出	5,278	0	5,278	5,278	0	5,278	0	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出	5,278	0	5,278	5,278	0	5,278	0	0	0
			その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等支出計(5)	27,267	203,438	△ 176,171	27,267	203,438	△ 176,171	0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)−(5)	△ 16,617	△ 2,522	△ 14,095	△ 16,617	△ 2,522	△ 14,095	0	0	0
その他の活動による収支	収入		投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			投資有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			積立資産取崩収入	140,846	83,238	57,608	140,846	83,238	57,608	0	0	0
			退職給付引当資産取崩収入	13,362	5,912	7,450	13,362	5,912	7,450	0	0	0
			運営費積立資産取崩収入	117,758	77,326	40,432	117,758	77,326	40,432	0	0	0
			施設・設備整備積立資産取崩収入	9,726	0	9,726	9,726	0	9,726	0	0	0
			施設・設備整備積立資産取崩収入	9,726	0	9,726	9,726	0	9,726	0	0	0
			いるか教室つしだ施設・設備整備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			津志田つばさ園施設・設備整備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			ながい保育園施設・設備整備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間繰入金収入	6,704	6,273	431	0	0	0	6,704	6,273	431
			事務局拠点区分繰入金収入	6,704	6,273	431	0	0	0	6,704	6,273	431
			中央通勤労青少年ホーム拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地区活動・地域交流活性化センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			老人憩いの家拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			世代交流センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間繰入金収入	131,976	87,765	44,211	131,976	87,765	44,211	0	0	0
			事務局拠点区分繰入金収入	121,833	69,919	51,914	121,833	69,919	51,914	0	0	0
			けやき荘拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			しらたき工房拠点区分繰入金収入	5,273	476	4,797	5,273	476	4,797	0	0	0
			ひまわり学園拠点区分繰入金収入	50	6,893	△ 6,843	50	6,893	△ 6,843	0	0	0
			身体障害者福祉センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域福祉センター拠点区分繰入金収入	2,679	8,725	△ 6,046	2,679	8,725	△ 6,046	0	0	0
			いるかデイ仙北拠点区分繰入金収入	200	249	△ 49	200	249	△ 49	0	0	0
			かつら荘拠点区分繰入金収入	1,405	0	1,405	1,405	0	1,405	0	0	0
			児童発達支援事業拠点区分繰入金収入	0	483	△ 483	0	483	△ 483	0	0	0
			いるか教室サービス区分繰入金収入	0	340	△ 340	0	340	△ 340	0	0	0
			いるか教室つしだサービス区分繰入金収入	0	143	△ 143	0	143	△ 143	0	0	0
			放課後等デイサービス事業拠点区分繰入金収入	536	1,020	△ 484	536	1,020	△ 484	0	0	0
			いるかデイ中屋敷サービス区分繰入金収入	223	191	32	223	191	32	0	0	0
			いるかデイ東見前サービス区分繰入金収入	313	829	△ 516	313	829	△ 516	0	0	0
			津志田つばさ園拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			老人福祉センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			児童館・児童センター拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和4年度資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目 大	中	小	拠点区分	盛岡市社会福祉事業団　合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
				当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入		共同生活援助事業(ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ)拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			ながい保育園拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			もりおか障害者自立支援プラザ拠点区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			事務局サービス区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			相談支援事業サービス区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			相談支援事業（委託事業）サービス区分繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			差入保証金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他の活動収入計(7)	279,526	177,276	102,250	272,822	171,003	101,819	6,704	6,273	431
	支出		投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			積立資産支出	25,683	28,910	△ 3,227	25,683	28,910	△ 3,227	0	0	0
			退職給付引当資産支出	5,441	5,937	△ 496	5,441	5,937	△ 496	0	0	0
			運営費積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			施設・設備整備積立資産支出	231	1,100	△ 869	231	1,100	△ 869	0	0	0
			施設・設備整備積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			いるか教室つしだ施設・設備整備積立資産支出	231	1,100	△ 869	231	1,100	△ 869	0	0	0
			保育所施設・設備整備積立資産支出	20,011	21,873	△ 1,862	20,011	21,873	△ 1,862	0	0	0
			保育所施設・設備整備積立資産支出	0	10,773	△ 10,773	0	10,773	△ 10,773	0	0	0
			津志田つばさ園施設・設備整備積立資産支出	6,100	6,100	0	6,100	6,100	0	0	0	0
			ながい保育園施設・設備整備積立資産支出	13,911	5,000	8,911	13,911	5,000	8,911	0	0	0
			事業区分間繰入金支出	6,704	6,273	431	6,704	6,273	431	0	0	0
			事務局拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			中央通勤労青少年ホーム拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地区活動・地域交流活性化ｾﾝﾀｰ拠点区分繰入金支出	5,357	4,602	755	5,357	4,602	755	0	0	0
			老人憩いの家拠点区分繰入金支出	682	1,072	△ 390	682	1,072	△ 390	0	0	0
			世代交流センター拠点区分繰入金支出	665	599	66	665	599	66	0	0	0
			拠点区分間繰入金支出	131,976	87,765	44,211	131,976	87,765	44,211	0	0	0
			事務局拠点区分繰入金支出	10,143	17,846	△ 7,703	10,143	17,846	△ 7,703	0	0	0
			けやき荘拠点区分繰入金支出	8,758	3,097	5,661	8,758	3,097	5,661	0	0	0
			しらたき工房拠点区分繰入金支出	10,297	11,099	△ 802	10,297	11,099	△ 802	0	0	0
			ひまわり学園拠点区分繰入金支出	28,603	7,402	21,201	28,603	7,402	21,201	0	0	0
			身体障害者福祉センター拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地域福祉センター拠点区分繰入金支出	19,216	9,356	9,860	19,216	9,356	9,860	0	0	0
			いるかデイ仙北拠点区分繰入金支出	4,591	3,368	1,223	4,591	3,368	1,223	0	0	0
			かっら荘拠点区分繰入金支出	0	209	△ 209	0	209	△ 209	0	0	0
			児童発達支援事業拠点区分繰入金支出	234	0	234	234	0	234	0	0	0
			いるか教室サービス区分繰入金支出	234	0	234	234	0	234	0	0	0
			いるか教室つしだサービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			放課後等デイサービス事業拠点区分繰入金支出	3,067	886	2,181	3,067	886	2,181	0	0	0
			いるかデイ中屋敷サービス区分繰入金支出	2,695	886	1,809	2,695	886	1,809	0	0	0
			いるかデイ東見前サービス区分繰入金支出	372	0	372	372	0	372	0	0	0
			津志田つばさ園拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			老人福祉センター拠点区分繰入金支出	16,413	9,181	7,232	16,413	9,181	7,232	0	0	0
			児童館・児童センター拠点区分繰入金支出	20,542	11,449	9,093	20,542	11,449	9,093	0	0	0
			共同生活援助事業(ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ)拠点区分繰入金支出	3,555	5,403	△ 1,848	3,555	5,403	△ 1,848	0	0	0
			ながい保育園拠点区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和4年度資金収支予算内訳表

（単位：千円）

勘定科目 大 中 小 ＼ 拠点区分			盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
			当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)	当年度予算(A)	前年度予算(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出	もりおか障害者自立支援プラザ拠点区分繰入金支出	6,557	8,469	△ 1,912	6,557	8,469	△ 1,912	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事務局サービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		相談支援事業サービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		相談支援事業（委託事業）サービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	164,363	122,948	41,415	164,363	122,948	41,415	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)−(8)		115,163	54,328	60,835	108,459	48,055	60,404	6,704	6,273	431
予備費(10)			9,600	0	9,600	8,700	0	8,700	900	0	900
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)−(10)			△ 10,061	2,500	△ 12,561	△ 10,061	2,500	△ 12,561	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			151,492	176,613	△ 25,121	151,492	176,613	△ 25,121	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			141,431	179,113	△ 37,682	141,431	179,113	△ 37,682	0	0	0

一般財団法人　盛岡地区勤労者共同福祉センター

1　総括事項

（1）名称　　一般財団法人　盛岡地区勤労者共同福祉センター

（2）設立年月日　　昭和55年8月28日（昭和55年9月2日登記）
　　新法人移行年月日　　平成25年4月1日

（3）資本金又は基本財産　金　1，000，000 円

（4）市の出資額　　金　　800，000 円

（5）役員の氏名　　（令和4年4月1日現在）

理事長	谷　藤　裕　明
副理事長	高　橋　昌　造
理　事	赤　坂　國　彦
理　事	吉　岡　律　司
理　事	藤　村　文　昭
理　事	村　松　孝　夫
監　事	小　原　輝　司
監　事	花　立　孝　美

（6）事業の概要

一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センターは、中小企業に働く従業員とその家族の福祉を増進し、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的として設置された施設の管理運営を行う。

（ア）施設賃貸事業
- 福祉会館施設
- 催事場（大ホール）施設
- 体育館施設

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

（１）事業実績

当財団は、本年度も岩手流通センター内事業所の研修会･展示会等への利用、および盛岡・矢巾地区で働く勤労者並びに同地域住民の福利の向上を支援し、延いては地域の産業振興にも寄与すべく、施設の利用促進と健全な管理運営に努めてまいりました。

施設利用の状況は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化の影響が未だ続いており昨年度と比較して、共同福祉施設の利用料が減少、大ホールは増加、体育館はほぼ同額となりました。全体では前年より約139万円多い13,864,690円となりました。しかし令和元年度と比較すると約495万円の減少となっており、正常な運営には至っておりません。

施設別に利用状況を見ると、矢巾町から管理委託を受けている共同福祉施設は団地内事業所等の研修会、会議などに利用されており、利用件数は前年比53件減の289件、利用料収入は前年比14.0%減の3,463,740円でありました。

大ホールは主に事業所の展示会に利用されておりますが、利用件数は19件増の56件、利用料収入は前年比33.5%増の7,803,550円となりました。

体育館では、利用件数は62件増の840件、利用料収入は前年比0.3%減の2,597,400円になりました。

なお、新型コロナウィルスに係る補助金として事業復活支援金100万円、地域企業経営支援金40万円を2回（令和2年度分と令和3年度分）、矢巾町中小企業者事業継続支援金10万円、矢巾町より非常時におけるリスク分担および不可抗力によって発生した費用等の負担金として400万円をそれぞれ受給しております。

支出につきましては、通常運営に支障の無い範囲での削減を試み全体としての支出は25,898,130円となり、次年度への繰越額は前年度と比較して約60万円減の2,083,958円となりました。

今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、利用増加を図るとともに、費用の節減に努め共同福祉センターの健全な管理運営を行ってまいります。

(2) 決算の状況

収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異	備　考
Ⅰ　収入の部				
1　基本財産運用収入	0	0	0	
2　事業収入	24,700,000	15,364,690	△ 9,335,310	
3　補助金収入	4,000,000	9,817,740	5,817,740	
4　雑収入	210,000	114,711	△ 95,289	
当期収入合計(A)	28,910,000	25,297,141	△ 3,612,859	
前期繰越収支差額	470,000	2,684,947	2,214,947	
収入合計(B)	29,380,000	27,982,088	△ 1,397,912	
Ⅱ　支出の部				
1　事業費	27,222,600	24,309,759	△ 2,912,841	
2　管理費	1,857,400	1,588,371	△ 269,029	
3　予備費	300,000	0	△ 300,000	
4　その他	0	0	0	
当期支出合計(C)	29,380,000	25,898,130	△ 3,481,870	
当期収支差額(A)－(C)	△ 470,000	△ 600,989	△ 130,989	
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	2,083,958	2,083,958	

正味財産増減表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　増加の部			
1　資産増加額			
当期収支差額	△ 600,989		
積立金増加額	0		
退職給与引当金増加額	－		
2　負債減少額	0		
退職給与引当金取崩額	－		
増加額合計		△ 600,989	
Ⅱ　減少の部			
1　資産減少額	4,153,007		
2　負債増加額	0		
退職給与引当金繰入額	－		
減少額合計		4,153,007	
当期正味財産増加額			△ 4,753,996
前期繰越正味財産額			74,198,663
期末正味財産合計額			69,444,667

貸借対照表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,019,375		
未収金	0		
有価証券	0		
その他	0		
流動資産合計		3,019,375	
2 固定資産			
基本財産			
土地	0		
建物	46,309,371		
定期預金	1,000,000		
その他	0		
基本財産合計	47,309,371		
その他の固定資産			
積立金(定期預金)	19,300,000		
出資金(火災共済)	25,240		
構築物	391,837		
什器備品	334,261		
その他	0		
その他の固定資産合計	20,051,338		
固定資産合計		67,360,709	
資産合計			70,380,084
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	0		
未払金	935,417		
その他	0		
流動負債合計		935,417	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
その他	0		
固定負債合計		0	
負債合計			935,417
Ⅲ 正味財産の部			
正味財産			69,444,667
(うち基本金)			(1,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(△ 4,753,996)
負債及び正味財産合計			70,380,084

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	3,019,375		
未収金	0		
有価証券	0		
その他	0		
流動資産合計		3,019,375	
2　固定資産			
基本財産			
土地	0		
建物	46,309,371		
定期預金	1,000,000		
その他	0		
基本財産合計	47,309,371		
その他の固定資産			
積立金(定期預金)	19,300,000		
出資金(火災共済)	25,240		
構築物	391,837		
什器備品	334,261		
その他	0		
その他の固定資産合計	20,051,338		
固定資産合計		67,360,709	
資産合計			70,380,084

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

（1）事業計画

盛岡・矢巾地区に働く勤労者の福利向上と地域中小企業の雇用安定に資する目的をもって設置された「盛岡地区勤労者共同福祉センター大ホール・体育館」施設の効率的な運用に努めます。更に今年度は、両施設のLED照明導入を進め、施設内外の老朽化した箇所の修復等を行い施設の保全を図ります。

また、矢巾町が町民並びに勤労者の総合的な生活向上推進を目的とした「矢巾勤労者共同福祉センター」の指定管理者として引き続き、鋭意管理運営にあたります。

これら３施設を管理運営するにあたり、今年度はコロナ禍における減収や、国際情勢を受けての燃料費、原材料費、消耗品費等の値上げによる支出の増加を軽減するため、利用料金の適正化を図り運営の健全化に努めます。また、利用者等からの要望・意見を反映して、利用促進・サービス向上に努め、利用拡大のため協同組合盛岡卸センターと連携・協力し、当地区住民および一般勤労者等へ周知を行います。

（2）収支予算の概要

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　　減	摘　　要
Ⅰ　収入の部				
1　基本財産受けての燃料費、原材	0	0	0	
2　事業収入	19,800,000	24,700,000	△ 4,900,000	積立金取崩し330万円含む
3　補助金収入	8,010,000	4,000,000	4,010,000	
4　雑収入	160,000	210,000	△ 50,000	
当期収入合計(A)	27,970,000	28,910,000	△ 940,000	
前期繰越収支差額	2,100,000	470,000	1,630,000	
収入合計(B)	30,070,000	29,380,000	690,000	
Ⅱ　支出の部				
1　事業費	27,259,600	27,222,600	37,000	
2　管理費	2,510,400	1,857,400	653,000	
3　予備費	300,000	300,000	0	
4　その他	0	0	0	
当期支出合計(C)	30,070,000	29,380,000	690,000	
当期収支差額(A)－(C)	△ 2,100,000	△ 470,000	△ 1,630,000	
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0	

一般財団法人　盛岡市勤労者福祉サービスセンター

1　総括事項

(1) 名称　一般財団法人　盛岡市勤労者福祉サービスセンター

(2) 設立年月日　平成８年３月５日

(3) 資本又は基本財産　金 100,000,000 円

(4) 市の出資額　金 100,000,000 円

(5) 役員氏名

理事長	菊池　正敏	
副理事長	平野　佳則	
専務理事	藤原　真人	
常務理事	及川　　隆	
理事	小山　克也	
理事	細川　樹春	
理事	佐藤　誠司	
理事	小枝指　博	
理事	菅野　健司	
理事	鷹觜　　徹	
理事	長澤　寿八	
理事	中村　　亨	
監事	加藤　　彰	
監事	千葉　吉信	（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

（目的）

当法人は、盛岡市及び近郊市町内の中小企業に勤務する勤労者、中小企業の事業主及び盛岡地区内に居住する盛岡地区外の中小企業に勤務する勤労者、中小企業の事業主並びにその家族と盛岡地区住民に対し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を推進し、もって中小企業の振興、地域社会の活性化・発展に寄与することを目的とする。

（事業）

（ア）中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業

（イ）中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業

（ウ）中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業

（エ）中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業

（オ）会員拡大に関する事業

（カ）ニュースの発行等情報提供に関する事業

（キ）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

（１）事業実績

当サービスセンターでは、余暇活動援助事業、共済事業や、健康維持増進事業、自己啓発事業等に取り組むことにより、中小企業勤労者等の会員に対し、総合的に勤労者福利厚生事業を推進しています。

余暇活動援助事業では、レジャー施設・宿泊施設・保養施設の利用、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券の利用等を支援しています。しかし、令和３年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の施設の休止、コンサート・演劇の中止や延期等が生じていました。

チケット等の状況につきましては、

・チケット等を利用した事業所数は延べ1,708事業所
（令和２年度比で２％減、
新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった元年度比で26％減）
・チケット等の利用枚数は11,223枚（それぞれ５％減、36％減）
・チケット等の収入金額（提供金額等）は13,339千円
（それぞれ６％増、31％減）
・チケット等の支出金額（仕入金額等）は17,088千円
（それぞれ６％増、28％減）

となり、下げ止まりはうかがえるものの回復には厳しいものとなりました。

新型コロナウイルス感染症の影響下における事業の取り組みについて、全国のサービスセンターと意見交換を行ってまいりましたが、その取り組みも参考にしながら、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行い、会員の期待に応えられるよう事業を実施してまいります。

ア　在職中の生活安定に関する事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を、850件、9,483千円支給しました。

イ　健康の増進に関する事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合の経費助成を、64事業所、226名、1,089千円行いました。

ウ　自己啓発及び余暇活動に係る事業

企画・後援事業として、「喜盛の湯回数券販売」「おうち時間Ｅｎｊｏｙ！セット」「桃・りんご・西洋梨斡旋販売」「東北ブロック協議会ボウリング大会」等を行いました。

余暇活動援助事業として、「日帰り保養施設利用助成」「宿泊保養施設利用助成」「レクリエーション施設利用助成」「バスカード・図書カード等購入助成」「映画・コンサート・演劇等の各種チケットの割引販売」等を、延べ1,644事業所、10,997枚行いました。

エ　会員拡大に関する事業

盛岡市「広報もりおか」、盛岡商工会議所会報誌「さんさ」、盛岡市文化振興事業団会報誌「ぽけっと」への広告掲載等を行いました。しかしながら、後述のように、会員数の減少が見られることから、より広範な取り組みが求められるものとなりました。

オ　情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の利用促進等のため、センターニュースやガイドブック、ホームページ等により、情報提供を行いました。

カ　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

より公益性を高めるため、会員以外の勤労者に対してのチケットの提供等を、センターニュースやホームページで周知を図るとともに、勤労者団体主催の講演会、研修等を共催・後援するなど、当サービスセンターの総合的な福利厚生事業支援の情報が広い範囲に及ぶように取り組みを推進しました。

これらの事業を推進した結果、令和３年度末の事業所数は 557 事業所、会員数は 3,849 人となり、２年度末と比較すると、28 事業所、78 人の減少となりました。特にも、会員数が２～４人の規模の事業所において、23 事業所、63 人の減少と、顕著なものとなっています。

収支関係につきましては、

・経常収益は 70,688 千円
（令和２年度比で 1,327 千円増、元年度比で 5,876 千円減）
・経常費用は 70,152 千円（それぞれ 2,927 千円増、5,044 千円減）
・経常増減額は 536 千円（それぞれ 1,600 千円減、832 千円減）

となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、

・企画事業費支出及び助成事業費支出は 18,412 千円
（令和２年度比で 1,436 千円増、元年度比で 6,617 千円減）
・これに伴う企画事業負担金収益及び助成事業負担金収益は 14,223 千円
（それぞれ 937 千円増、6,420 千円減）

となりました。

公益目的支出計画の実施状況につきましては、令和３年度の公益目的支出の額は 33,560,347 円、実施事業収入の額は 29,275,655 円、実施事業収支差額は 4,284,692 円の赤字となり、令和３年度末日の公益目的財産残額は 89,336,599 円となりました。

(2) 決算の状況

予算実績報告書（収支計算書）

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

科　　目	予算額	実績額	予算残高
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,000	6,019	981
基本財産運用益計	7,000	6,019	981
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,000	6,809	1,191
特定資産運用益計	8,000	6,809	1,191
③受取入会金			
受取入会金	60,000	66,400	△ 6,400
受取入会金計	60,000	66,400	△ 6,400
④受取会費			
正会員受取会費	33,130,000	32,979,100	150,900
特別会員受取会費	202,000	201,600	400
賛助会員受取会費	29,000	34,500	△ 5,500
受取会費計	33,361,000	33,215,200	145,800
⑤事業収益			
共済精算掛金収益	2,960,000	2,952,526	7,474
給付金収益	9,700,000	9,483,000	217,000
企画事業負担金収益	900,000	884,000	16,000
助成事業負担金収益	17,200,000	13,339,360	3,860,640
事業収益計	30,760,000	26,658,886	4,101,114
⑥受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦雑収益			
受取利息	1,000	208	792
手数料収益	375,000	370,590	4,410
広告料収益	664,000	664,000	0
雑収益計	1,040,000	1,034,798	5,202
経常収益計	74,936,000	70,688,112	4,247,888
(2)経常費用			
①事業費			
給料	7,403,000	7,404,240	△ 1,240
諸手当	961,000	911,301	49,699
賞与	2,217,000	2,273,003	△ 56,003
報酬	6,000	6,000	0
福利厚生費	2,000,000	2,000,503	△ 503
通信運搬費	1,039,000	997,096	41,904
減価償却費	1,118,000	1,152,981	△ 34,981
備品費	257,000	0	257,000
消耗品費	23,000	22,902	98
物品修繕費	10,000	2,000	8,000
印刷製本費	1,584,000	1,580,430	3,570
燃料費	10,000	9,870	130
光熱水料費	241,000	236,307	4,693
賃借料	1,097,000	1,091,997	5,003
保険料	60,000	59,060	940
租税公課	5,000	4,413	587
雑役務費	801,000	800,168	832

科　　目	予算額	実績額	予算残高
共済掛金	14,161,000	14,138,610	22,390
共済給付金	9,700,000	9,483,000	217,000
企画事業費	1,346,000	1,324,480	21,520
助成事業費	21,051,000	17,087,787	3,963,213
渉外費	20,000	18,760	1,240
支払手数料	276,000	271,376	4,624
広告費	853,000	851,200	1,800
事業費計	66,239,000	61,727,484	4,511,516
②管理費			
給料	3,561,000	3,559,560	1,440
諸手当	269,000	323,974	△ 54,974
賞与	1,094,000	1,037,850	56,150
報償費	52,000	51,200	800
福利厚生費	986,000	985,323	677
会議費	215,000	112,063	102,937
渉外費	10,000	9,240	760
通信運搬費	294,000	281,233	12,767
減価償却費	124,000	128,109	△ 4,109
備品費	127,000	0	127,000
消耗品費	316,000	304,271	11,729
印刷製本費	325,000	323,703	1,297
光熱水料費	119,000	116,390	2,610
賃借料	493,000	490,607	2,393
租税公課	18,000	14,774	3,226
支払負担金	85,000	83,500	1,500
雑役務費	267,000	266,722	278
支払手数料	312,000	306,020	5,980
食糧費	30,000	29,763	237
管理費計	8,697,000	8,424,302	272,698
経常費用計	74,936,000	70,151,786	4,784,214
当期経常増減額	0	536,326	△ 536,326
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	536,326	△ 536,326
税引前当期一般正味財産増減額	0	536,326	△ 536,326
法人税、住民税及び事業税	0	72,000	△ 72,000
当期一般正味財産増減額	0	464,326	△ 464,326
一般正味財産期首残高	57,478,836	57,478,836	0
一般正味財産期末残高	57,478,836	57,943,162	△ 464,326
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	6,019	△ 6,019
②一般正味財産への振替額	0		
一般正味財産への振替額	0	6,019	△ 6,019
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	157,478,836	157,943,162	△ 464,326

正味財産増減計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,019	14,069	△ 8,050
基本財産運用益計	6,019	14,069	△ 8,050
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,809	7,618	△ 809
特定資産運用益計	6,809	7,618	△ 809
③受取入会金			
受取入会金	66,400	141,000	△ 74,600
受取入会金計	66,400	141,000	△ 74,600
④受取会費			
正会員受取会費	32,979,100	33,595,800	△ 616,700
特別会員受取会費	201,600	216,300	△ 14,700
賛助会員受取会費	34,500	39,000	△ 4,500
受取会費計	33,215,200	33,851,100	△ 635,900
⑤事業収益			
共済手数料収益	0	0	0
共済精算掛金収益	2,952,526	1,898,081	1,054,445
給付金収益	9,483,000	9,645,000	△ 162,000
企画事業負担金収益	884,000	681,200	202,800
助成事業負担金収益	13,339,360	12,605,390	733,970
事業収益計	26,658,886	24,829,671	1,829,215
⑥受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦雑収益			
受取利息	208	203	5
手数料収益	370,590	377,922	△ 7,332
広告料収益	664,000	440,000	224,000
雑収益計	1,034,798	818,125	216,673
経常収益計	70,688,112	69,361,583	1,326,529
(2)経常費用			
①事業費			
給料	7,404,240	6,784,320	619,920
諸手当	911,301	982,919	△ 71,618
賃金	0	2,100	△ 2,100
賞与	2,273,003	1,971,469	301,534
報酬	6,000	356,100	△ 350,100
福利厚生費	2,000,503	1,760,507	239,996
通信運搬費	997,096	858,928	138,168
減価償却費	1,152,981	1,104,179	48,802
消耗品費	22,902	23,727	△ 825
物品修繕費	2,000	64,312	△ 62,312
印刷製本費	1,580,430	1,582,330	△ 1,900
燃料費	9,870	13,406	△ 3,536
光熱水料費	236,307	204,181	32,126
賃借料	1,091,997	1,080,725	11,272
保険料	59,060	80,840	△ 21,780
租税公課	4,413	6,220	△ 1,807

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
雑役務費	800,168	770,468	29,700
共済掛金	14,138,610	14,436,312	△ 297,702
共済給付金	9,483,000	9,645,000	△ 162,000
企画事業費	1,324,480	827,208	497,272
助成事業費	17,087,787	16,149,537	938,250
渉外費	18,760	20,770	△ 2,010
支払手数料	271,376	285,956	△ 14,580
広告費	851,200	841,200	10,000
事業費計	61,727,484	59,852,714	1,874,770
②管理費			
給料	3,559,560	3,010,080	549,480
諸手当	323,974	245,729	78,245
賞与	1,037,850	843,267	194,583
報償費	51,200	0	51,200
福利厚生費	985,323	867,115	118,208
会議費	112,063	93,247	18,816
渉外費	9,240	10,230	△ 990
通信運搬費	281,233	242,262	38,971
減価償却費	128,109	122,686	5,423
消耗品費	304,271	315,237	△ 10,966
備品費	0	0	0
印刷製本費	323,703	324,091	△ 388
光熱水料費	116,390	100,567	15,823
賃借料	490,607	485,543	5,064
租税公課	14,774	20,823	△ 6,049
支払負担金	83,500	83,500	0
雑役務費	266,722	256,822	9,900
支払手数料	306,020	322,460	△ 16,440
食糧費	29,763	28,864	899
管理費計	8,424,302	7,372,523	1,051,779
経常費用計	70,151,786	67,225,237	2,926,549
当期経常増減額	536,326	2,136,346	△ 1,600,020
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	536,326	2,136,345	△ 1,600,019
税引前当期一般正味財産増減額	536,326	2,136,345	△ 1,600,019
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	464,326	2,064,345	△ 1,600,019
一般正味財産期首残高	57,478,836	55,414,491	2,064,345
一般正味財産期末残高	57,943,162	57,478,836	464,326
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,019	14,069	△ 8,050
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	6,019	14,069	△ 8,050
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	157,943,162	157,478,836	464,326

貸借対照表

令和４年３月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,557,798	19,250,086	307,712
未収金	0	45,741	△ 45,741
前払金	4,800	6,000	△ 1,200
立替金	1,348,528	1,174,514	174,014
流動資産合計	20,911,126	20,476,341	434,785
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
事業準備積立金	36,942,000	36,942,000	0
特定資産合計	36,942,000	36,942,000	0
(3)その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	220,045	1	220,044
リース資産	3,207,600	4,276,800	△ 1,069,200
その他の固定資産	156,934	204,968	△ 48,034
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	7,420	7,420	0
その他固定資産合計	3,816,952	4,714,142	△ 897,190
固定資産合計	140,758,952	141,656,142	△ 897,190
資産合計	161,670,078	162,132,483	△ 462,405
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	228,056	220,131	7,925
前受金	145,120	61,300	83,820
預り金	235,240	184,516	50,724
流動負債合計	608,416	465,947	142,469
2. 固定負債			
長期未払金	3,118,500	4,187,700	△ 1,069,200
固定負債合計	3,118,500	4,187,700	△ 1,069,200
負債合計	3,726,916	4,653,647	△ 926,731
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(100,000,000)	(100,000,000)	0
2. 一般正味財産	57,943,162	57,478,836	464,326
（うち特定資産への充当額）	(36,942,000)	(36,942,000)	0
正味財産合計	157,943,162	157,478,836	464,326
負債及び正味財産合計	161,670,078	162,132,483	△ 462,405

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を採用している。ただし取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を採用し、リース資産についてはリース期間定額法を採用している。

（2）消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小　計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業準備積立金	36,942,000	0	0	36,942,000
小　計	36,942,000	0	0	36,942,000
合　計	136,942,000	0	0	136,942,000

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	—
小　計	100,000,000	100,000,000	0	—
特定資産				
事業準備積立金	36,942,000	0	36,942,000	0
小　計	36,942,000	0	36,942,000	0
合　計	136,942,000	100,000,000	36,942,000	0

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,031,960	1,031,959	1
什器備品	393,600	173,555	220,045
リース資産	5,346,000	2,138,400	3,207,600
その他の固定資産	350,900	193,966	156,934
合　計	7,122,460	3,537,880	3,584,580

5．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	盛岡市	0	9,700,000	9,700,000	0	一般正味財産
合　計		0	9,700,000	9,700,000	0	

6．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,019

財産目録

令和４年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金預金	普通預金　岩手銀行0008657	運転資金として	16,612,358
	普通預金　岩手銀行0069694	運転資金として	2,710,200
	普通預金　岩手銀行1002723	運転資金として	49,970
	普通預金　岩手銀行1007731	運転資金として	185,270
		現金預金　計	19,557,798
前払金	全福センターワンコイン労災令和4年度分		4,800
立替金	日帰り温泉チケット等立替金		1,348,528
流動資産合計			20,911,126
（固定資産）			
基本財産	定期預金　岩手銀行　2020690		20,000,000
	定期預金　東北労働金庫 8066850		20,000,000
	定期預金　盛岡信用金庫 0652247		20,000,000
	定期預金　東北銀行　1130731		20,000,000
	定期預金　北日本銀行　3734350		20,000,000
		基本財産　計	100,000,000
特定資産	事業準備積立金		942,000
	普通預金　岩手銀行　1047246		0
	定期預金　岩手銀行　2008837		10,000,000
	定期預金　東北労働金庫 8063811		10,000,000
	定期預金　東北労働金庫 8069403		10,000,000
	定期預金　盛岡信用金庫 0649165		6,000,000
	定期預金　東北銀行　1130731		
		特定資産　計	36,942,000
その他固定資産			
車両運搬具	ダイハツミライース	実施事業、その他事業、管理業務で使用している共用財産	1
什器備品	パソコン１台、電話機	実施事業、その他事業、管理業務で使用している共用財産	220,045
リース資産	福祉共済システム	実施事業、その他事業、管理業務で使用している共用財産	3,207,600
その他の固定資産	パソコン２台、デスクトップパソコン	実施事業、その他事業、管理業務で使用している共用財産	156,934
電話加入権	653－1910他2本		224,952
保証金	リサイクル預託金		7,420
		その他固定資産　計	3,816,952
固定資産合計			140,758,952
資産合計			161,670,078
（流動負債）			
未払金	盛岡年金事務所他	社会保険料他	228,056
前受金	チケット販売代金	チケット代金	145,120
預り金	センター職員	源泉所得税預り他	235,240
流動負債合計			608,416
（固定負債）			
長期未払金	北銀リース㈱	福祉共済システムリース債務	3,118,500
固定負債合計			3,118,500
負債合計			3,726,916
正味財産			157,943,162

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

（１）事業計画

当サービスセンターでは、余暇活動援助事業、共済事業や、健康維持増進事業、自己啓発事業等に取り組むことにより、中小企業勤労者等の会員に対し、総合的に勤労者福祉事業を推進しています。

余暇活動援助事業では、レジャー施設・宿泊施設・保養施設の利用、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券の利用等を支援しています。しかし、令和３年は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の施設の休止、コンサート・演劇の中止や延期等が生じていました。岩手県内では、10月以降、新規感染者が生じないなど落ち着きが見られていましたが、令和４年に入り、感染の広がりが危惧されるものとなっています。令和４年度は、感染状況を注視しながら事業を進めるとともに、全国のサービスセンターの取り組みも参考にしながら、会員の期待に応えられるよう事業を実施してまいります。

共済事業では、引受保険団体である一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会との連絡を密にしながら、会員の共済金申請に的確に対応してまいります。

独立行政法人労働政策研究・研修機構による平成29年の調査では、福利厚生制度・施策に関して、「現在」の重視する目的については、「従業員の仕事に対する意欲の向上」とする企業割合が最も高く、「今後」については、「従業員が仕事に専念できる環境づくり（生活の安定等）」が「現在」と比べて特に高くなっています。また、この調査では、「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を知っているとする割合が１割余りに止まっていることも示されています。

このことからも、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しております。当サービスセンターの周知、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

事業内容

ア　在職中の生活安定に関する事業

一般会員及び特別会員を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行います。

(ｱ)　共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給します。（別表参照）

(ｲ)　団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介します。

(ｳ)　生活資金融資制度の紹介

東北労働金庫及び盛岡市が行う生活資金、教育資金等の融資制度について、年１回発行のガイドブックに掲載して紹介します。

イ　健康の増進に関する事業

一般会員及び特別会員を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のＰＲを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行います。

(ｱ)　人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、１人年１回を限度に、受診料の２分の１（5,000円を限度）の経費助成を行います。

(ｲ)　遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、１人１回を限度に、１人5,000円の定額助成を行います。

ウ　老後生活の安定に関する事業

一般会員及び特別会員を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度である「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、サービスセンター事務所に資料を備え提供します。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図ります。

また、他団体が行う、広く勤労者等を対象とした退職準備に関する研修会の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行います。

エ　自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供します。

自己啓発事業にあっては、一般会員及び特別会員を対象に、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置等、各種情報の提供を行うとともに、会員が受講する場合には、受講料の助成を行います。

(ｱ)　パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助します。

(イ)　ＮＨＫ学園通信講座受講助成

ＮＨＫ学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として１講座につき 6,000 円を補助します。

(ウ)　放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し視聴学習する場合、入学料の一部を履修区分（コース）に応じて補助します。

(エ)　学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助します。

余暇活動援助事業にあっては、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援します。また、会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行います。

(ア)　企画事業

当サービスセンターの自主事業として、会員及び会員以外の勤労者を対象にした講演会や、盛岡市及び盛岡市関係団体等が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行います。

(イ)　宿泊保養施設利用助成

一般会員及び特別会員を対象に、年３回を限度に、１回につき 2,000 円、その家族に１人につき 1,000 円の宿泊助成券を交付します。また、賛助会員を対象に、年１回を限度に、2,000 円、その家族に１人につき 1,000 円の宿泊助成券を交付します。

(ウ)　日帰り保養施設利用助成

会員を対象に、日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行います。

(エ)　鑑賞助成

会員を対象に、映画鑑賞券・コンサート鑑賞券・演劇鑑賞券等の各種チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対してもチケットを提供します。

(オ)　レクリエーション施設利用助成

会員を対象に、プール、スキー場、スケート場等のレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行います。

(カ)　バスカード等購入助成

会員を対象に、岩手県交通の 5,000 円バスカードの割引販売を行います。

(キ)　余暇活動援助事業（割引指定店事業）

会員を対象に、冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行います。

オ　会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケールメリットにより、１人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、割引指定店の拡充、既存会員への紹介依頼や、盛岡市「広報もりおか」への広告掲載、ラジオＣＭ等による加入促進活動を行います。

カ　情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の利用促進及び会員以外の勤労者への事業内容や加入方法等の情報提供により、１人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスを受けられるようにするため、センターニュースやガイドブック、ホームページ等により、最新の情報を提供します。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所での配布、未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図ります。

キ　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(ｱ)　公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベント等の勤労者事業のＰＲなどの支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与するよう努めます。

(ｲ)　共同購入事業の拡大

一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携により、日常生活用品や特産品の割引価格による提供や、「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図ります。

（2）収支予算の概要

令和４年度　予算書

令和４年４月１日～令和５年３月31日

（単位：円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	7,000	15,000	△ 8,000	
基本財産利息収益	7,000	15,000	△ 8,000	基本財産運用収入
特定資産運用収益	7,000	7,000	0	
特定資産運用収益	7,000	7,000	0	事業準備積立金運用収入
受取入会金	100,000	100,000	0	
受取入会金	100,000	100,000	0	500人×200円
受取会費	33,438,000	33,438,000	0	
正会員会費	33,180,000	33,180,000	0	3,950人×700円×12ヶ月
特別会員会費	210,000	210,000	0	25人×8,400円
賛助会員会費	48,000	48,000	0	8人×6,000円
共済金収益	12,000,000	12,000,000	0	
共済金収益	10,000,000	10,000,000	0	共済給付金収入
手数料収益	0	0	0	
精算金収益	2,000,000	2,000,000	0	共済掛金割戻精算金
事業収益	21,571,000	21,350,000	221,000	
企画・事業負担金収益	1,450,000	1,150,000	300,000	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	20,121,000	20,200,000	△ 79,000	助成事業参加負担金
受取補助金等	9,700,000	9,700,000	0	
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0	盛岡市補助金
雑収益	901,000	901,000	0	
受取利息収益	1,000	1,000	0	預金利息等
手数料収益	300,000	300,000	0	常備薬等斡旋手数料
広告料収益	600,000	600,000	0	ニュース等掲載広告料
事業準備積立金取崩収益	0	0	0	
事業準備積立金取崩収益	0	0	0	
経常収益計	77,724,000	77,511,000	213,000	
②経常費用				
事業費				
給与	7,430,000	7,392,000	38,000	職員給与
報酬	0	0	0	
諸手当	909,000	940,000	△ 31,000	職員交通費、時間外手当等
賞与	2,281,000	2,278,000	3,000	期末、勤勉手当等
賃金	0	0	0	
福利厚生費	1,906,000	1,984,000	△ 78,000	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	950,000	900,000	50,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	23,000	23,000	0	事務消耗品
修繕費	200,000	100,000	100,000	軽自動車車検・PC等修理費
印刷製本費	1,908,000	1,908,000	0	ガイドブック、ニュース等印刷
燃料費	30,000	30,000	0	ガソリン代
光熱水費	201,000	201,000	0	光熱水費
賃借料	1,097,000	1,097,000	0	室料およびコピー機賃借料等
租税公課	8,000	8,000	0	印紙代等
雑役務費	801,000	801,000	0	会計委託料、パソコン保守料
保険料	82,000	60,000	22,000	軽自動車保険料等
共済掛金	14,126,000	14,126,000	0	共済掛金

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
共済給付金	10,000,000	10,000,000	0	共済給付金
企画事業費	1,999,000	1,396,000	603,000	自主事業、会員サポート事業
助成事業費	22,911,000	22,911,000	0	入浴券等チケットへの助成
渉外費	20,000	20,000	0	慶弔費
備品費	94,000	94,000	0	備品購入費
手数料	298,000	298,000	0	振込手数料等
広告料	898,000	898,000	0	メディア広告料
減価償却費	1,134,000	1,105,000	29,000	減価償却費
事業費計	69,318,000	68,582,000	736,000	
管理費				
給与	3,237,000	3,560,000	△ 323,000	職員給与
報酬	0	0	0	
諸手当	309,000	380,000	△ 71,000	職員交通費、時間外手当等
賞与	939,000	1,052,000	△ 113,000	期末、勤勉手当等
賃金	0	0	0	
福利厚生費	939,000	977,000	△ 38,000	社会保険料等
会議費	150,000	150,000	0	役員会会議費
報償費	10,000	10,000	0	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	228,000	228,000	0	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	295,000	295,000	0	事務消耗品
燃料費	0	0	0	
印刷製本費	391,000	391,000	0	ガイドブック等印刷
光熱水費	99,000	99,000	0	光熱水費
通信運搬費	267,000	253,000	14,000	ニュース等送料・電話代
賃借料	493,000	493,000	0	室料およびコピー機賃借料等
雑役務費	267,000	267,000	0	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	30,000	25,000	5,000	印紙代等
負担金	145,000	145,000	0	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	106,000	106,000	0	備品購入費
手数料	335,000	335,000	0	振込手数料等
減価償却費	126,000	123,000	3,000	減価償却費
管理費計	8,406,000	8,929,000	△ 523,000	
経常費用計	77,724,000	77,511,000	213,000	
当期経常増減額	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	57,478,836	57,746,491	△ 267,655	
一般正味財産期末残高	57,478,836	57,746,491	△ 267,655	
Ⅱ　予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
Ⅲ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
正味財産期末残高	156,478,836	156,746,491	△ 267,655	
正味財産期末残高	156,478,836	156,746,491	△ 267,655	

盛岡まちづくり株式会社

1　総括事項

(1) 名称	盛岡まちづくり株式会社	
(2) 設立年月日	平成13年５月24日	
(3) 資本金又は基本財産	金　20,000,000円	
(4) 市の出資額	金　10,000,000円	
(5) 役員の氏名	代表取締役社長	齋　藤　雅　博
	代表取締役副社長	吉　田　莞　爾
	専務取締役	橋　本　良　隆
	取締役	川　村　宗　生
	取締役	豊　岡　卓　司
	取締役	山　口　朋　久
	取締役	石　田　和　徳
	取締役	松　本　静　毅
	監査役	穀　田　有　一
	監査役	赤　坂　國　彦

（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

①タウンマネジメント構想に基づくアーケード、駐車場等の整備、賃貸事業

②街づくり事業に関する調査研究事業

③商店街の街づくりに係る経営コンサルタント業務

④商店街、特定非営利活動法人等の財務管理・労務管理・運営計画に係る事務代行業務

⑤空店舗仲介斡旋業務

⑥商店街等のイベントの計画立案並びに運営業務

⑦不動産賃貸業務

⑧漆器、陶磁器、ガラス器、鉄器、木・竹・籐工品、家具、各種染織物、装身具、美術工品、民芸品、出版物の卸売及び小売、菓子類、酒類、農・林・畜・水産物加工飲食料品の卸売及び小売

⑨前各号に付帯する一切の業務

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

①商談会・産地訪問見学会事業

盛岡広域振興局及び盛岡市からの受託事業として、「もりおか広域食の商談会・工芸展示商談会」を１回開催しました。

②河南地域整備・開発推進事業

盛岡バスセンターの再整備については、盛岡市において「盛岡バスセンター整備事業」が令和4年秋の完成予定で進められております。また、「旧ななっく」跡地を中心とした、盛岡市中ノ橋通一丁目地区の市街地再開発事業については、令和３年12月23日に「中ノ橋通一丁目地区市街地再開発組合」が設立されました。西街区には新たな商業施設「monaka」が令和６年４月の開業予定、東街区には地上22階建ての高層マンションが令和９年４月の完成予定として計画が公表されました。

こうした動向を注視しながら、盛岡商工会議所等が、令和４年２月25日に「盛岡バスセンター周辺に観光バス乗降場所の整備を求める要望書」を盛岡市長並びに盛岡市議会議長に提出するに当たって連携して対応しました。

③タウンマネジメント事業

ア　中心市街地活性化協議会に出席し、意見を述べました。

イ　岩手医科大学附属病院の移転跡地の活用について、岩手医科大学との打合せ、岩手医科大学附属病院跡地利用四者事務連絡会議に出席し意見を述べました。

ウ　「MORIO-Jカード」とポータルサイトを運営する盛岡Value City㈱と協働し、MORIO-Jカード及び令和3年3月20日にスタートしたMORIOペイの普及と利用促進に協力しました。

④商店街イベント集客推進事業

新型コロナウイルス感染拡大のため、前年度に続き「盛岡フラッグアート展in肴町」など大半のイベントは中止となりました。

⑤盛岡市内通行量調査事業

令和４年３月27日(日)・28日(月)に実施しました。

⑥当社の今後の事業検討等

当社の今後の事業に関して、昨年度「コワーキングスペース」について、盛岡市・NTT・盛岡大通商店街協同組合等と検討した経緯がありますが、実施可能性に多くの課題があり見合わせました。

今後は、新たな事業実施の可能性を探るほか、盛岡市と連携しながら地域おこし協力隊の受け入れも視野に入れながら中心市街地の活性化に努めます。

(2) 決算の状況

損　益　計　算　書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

科目		金額	
			円
【純売上高】			
売上高		2,200	
受託料		1,523,100	1,525,300
	売上総利益		(1,525,300)
【販売費及び一般管理費】			
広告宣伝費		10,000	
賃借料		238,920	
消耗品費		334,859	
旅費交通費		682	
手数料		142,580	
租税公課		11,020	
交際接待費		5,000	
通信費		129,653	
諸会費		26,500	
リース料		18,480	
通行量調査実施事業費		1,162,670	
会議費		2,182	
商談会開催費		914,245	
雑費		34,276	3,031,067
	営業損失		(1,505,767)
【営業外収益】			
受取利息		156	
運営補助金		800,000	
事業補助金		950,000	1,750,156
	経常利益		(244,389)
	税引前当期純利益		(244,389)
	法人税等		185,000
	当期純利益		(59,389)

貸借対照表

令和４年３月31日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 16,697,168】	【流動負債】	【 185,000】
現金及び預金	15,174,068	未払法人税等	185,000
未収入金	1,523,100		
【繰延資産】	【 36,200】	負債の部合計	185,000
差入保証金	36,200	純資産の部	
		【株主資本】	【 16,548,368】
		（資本金）	（ 20,000,000）
		資本金	20,000,000
		（利益剰余金）	（ △3,451,632）
		繰越利益剰余金	△3,451,632
		純資産の部合計	16,548,368
資産の部合計	16,733,368	負債及び純資産の部合計	16,733,368

株主資本等変動計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	20,000,000	△3,511,021	△3,511,021	16,488,979	16,488,979
当期変動額					
当期純損益金		59,389	59,389	59,389	59,389
当期変動額合計		59,389	59,389	59,389	59,389
当期末残高	20,000,000	△3,451,632	△3,451,632	16,548,368	16,548,368

個　別　注　記　表

令和３年４月１日～令和４年３月31日

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

法人税法の規定による定率法、及び定額法を採用しています。

②　無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

２．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ．その他の注記

なし。

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

(1) 事業計画

方　針

盛岡まちづくり株式会社の第22期(令和４年度)事業は、生産者と販売者の商品と情報の交流をまちなかの活性化に結び付ける「もりおか広域食の商談会・工芸展示商談会・工房見学会事業」に取り組みます。

中心市街地の活性化については、平成30年度からスタートした盛岡市の中心市街地活性化基本計画「つながるまちづくりプラン」に沿い、盛岡バスセンター整備事業が本年秋に完了予定であり、当社の関わり方を具体的に検討しながら取り組みます。

「タウンマネジメント事業」については、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会等に積極的に参画します。特にも岩手医科大学附属病院跡地活用については、盛岡市が策定した「内丸地域将来ビジョン」に沿って今後のあり方について、関係機関と連携しながら取り組みます。

「商店街イベント集客推進事業」については、まちの賑わいやまちづくりに取り組んでいる商店街やNPOなどの事業情報を広く収集しながら連携を図り積極的に事業を実施します。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中で、盛岡市や盛岡商工会議所と連携しながら、小規模事業者等の営業支援を行って参ります。

以下、主な取組事項は次のとおりです。

① もりおか広域食の商談会・工芸展示商談会・工房見学会事業

（予算1,200千円）

盛岡広域振興局の受託事業として、「もりおか広域食の商談会・工芸展示商談会・工房見学会事業」を実施します。市内の小売店、食品加工業者、飲食店と農畜産物・水産物の県内生産者及び工芸品事業者が、商談会や見学会を通じて情報交換を行う機会を提供し、小売店や飲食店の盛岡広域圏への新たな商品展開や取引を通じて来街の機会を創出し、まちなかの活性化につなげていきます。

【令和４年度の取組】

ア　盛岡広域振興局からの受託事業として、「もりおか広域食の商談会・工芸展示商談会・工房見学会」を開催します。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内バイヤーに限定したほか工房見学会は中止しましたが、今年度は新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、県外バイヤーを招聘するとともに工房見学会を実施します。

イ　当該事業を柱と位置付け、特に商談会参加事業者のためになる仕組み（産地見学会や６次化支援事業者の商談会への参画）と連動した商談会を実施し、商

談会の成約件数の増加を図り、商談会自体の質の向上を図ります。

商談会成約件数15件を目標に、実力のある納品事業者の開拓のために商談会前の納品側、発注側とのコミュニケーションや繋がりを密にし、発注側が望む納品側事業者の開発に重点を置き参加者増加に努めます。

ウ　工房見学会は、年1回開催として、盛岡市内の事業者の参考になる工房を対象として、盛岡市内の生産現場の見学もコースに取り入れ、地場産業の振興に努めます。

② 河南地域整備・開発推進事業　（予算額　－）

平成30年度からスタートした盛岡市の中心市街地活性化基本計画の「盛岡バスセンター整備事業」については今年秋の完了を見据えるとともに「中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業」について盛岡市と連携しながら、当社の関わり方について検討してまいります。

【令和4年度の取組】

「盛岡バスセンター整備事業」については、㈱盛岡地域交流センター及び盛岡ローカルハブ㈱と情報共有しながら、盛岡バスセンターテナントとも密接に連携を図りバスセンター周辺の活性化はもとより周辺地域の産業振興につながる取り組みを行うほか、盛岡バスセンター周辺に観光バス乗降場所の整備の実現に向けて盛岡商工会議所をはじめ関係団体等と連携し取り組みます。

「中ノ橋通一丁目地区市街地再開発事業」については、盛岡市、盛岡商工会議所と連携するとともに再開発組合とも情報共有しながら事業の計画的な進捗が図られるよう支援してまいります。

③ タウンマネジメント事業　（予算額　－）

盛岡市中心市街地活性化基本計画の実現に向け、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会、まちなか懇談会、盛岡市商店街連合会の会議や事業に参画し、商店街等が行う中心市街地活性化に取り組みます。また、中心市街地活性化に取り組む商店街やNPO、各種のサークルや団体等と連携を図ってまいります。

また、令和3年度に盛岡市が策定した「内丸地区将来ビジョン」に基づき岩手医科大学附属病院跡地活用について、当社としても四者協議（岩手医大・岩手県・盛岡市・盛岡商工会議所）の検討状況を注視しながら内丸地域の今後のあり方について協力します。

さらに、盛岡Value City株式会社と連携し、イベントでのポイント付与やMORIOペイ事業の普及と利用促進に取り組みます。

【令和４年度の取組】

ア　盛岡市中心市街地活性化協議会において、協議会幹事として意見を述べます。また、盛岡商工会議所まちづくり委員会に出席するとともに、まちなか懇談会にて検討される事業に積極的に関与し、関係する機関と連携した活動を行います

イ　岩手医科大学附属病院の跡地活用問題は、内丸地域の今後のあり方が、盛岡市の将来を大きく左右するものであり、四者協議が行う調査・研究活動に対し積極的に協力するとともに、盛岡市役所整備の検討も進められていることから情報収集に努めてまいります。

ウ　MORIO－Ｊカードと MORIO ペイを運営する盛岡 Value City 株式会社の事業に協力します。商店街の総会などあらゆる機会を通じて、加盟店の勧誘加入に向け協力支援するとともに、主催イベントでのポイント付与など、MORIO－Ｊカードと MORIO ペイの普及と利用促進に協力します。

④　商店街イベント集客推進事業　　（予算額　－）

市民が商店街を訪れるきっかけ作りや商店街の賑わい作りを促進するため、各商店街のイベント等を支援し、来街者の増加に努めます。

【令和４年度の取組】

商店街イベントへの協力　　（実行委員会への参画、当日支援）

⑤　通行量調査事業　　（予算額　950 千円）

中心市街地の集客力の変化並びに消費者の購買動向の変化等を把握するため、盛岡市の補助事業として市内 31 地点の通行量調査を実施します。

【令和４年度の取組】

盛岡市、各商店街と協議し、調査地点や実施日について見直しを行い、年度中に実施します。

⑥　中期的な事業の検討について　　（予算額　4,000 千円）

令和元年度における『盛岡まちづくり㈱の今後の在り方に関する検討委員会』の検討結果を踏まえ、盛岡市とも協議しながら実現可能性の高い事業の構築に向けて検討を進めてまいります。

【令和４年度の取組み】

第 21 期に盛岡市と協議検討を行った「地域おこし協力隊」について、令和４年度内に当社に配置する方向で検討が進められており、その受け入れに向けて準備を進め、着任後に活躍できる環境整備に努めてまいります。

(2) 収支予算の概要

令和４年度収支予算書

令和４年４月１日～令和５年３月31日

1. 収入の部　　(消費税込／単位：円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
受託費	1,500,000	1,217,000	283,000	【受託料】岩手県盛岡広域振興局
盛岡市補助金	950,000	950,000	0	【補助金】通行量調査事業補助金
盛岡商工会議所補助金	800,000	0	800,000	【補助金】運営補助金
その他補助金	4,000,000	1,000,000	3,000,000	【補助金】地域おこし協力隊
売上収入	11,000	206,480	△ 195,480	通行量調査冊子販売代金
雑収入	1,000	1,000	0	預金利息等
合計	**7,262,000**	**3,374,480**	**3,887,520**	

2. 支出の部　　(税込／単位：円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業費	商談会・産地訪問見学会事業	1,200,000	696,000	504,000	商談会・産地見学会事業
	通行量調査事業	950,000	950,000	0	計測員人件費、機材借上料など
	その他事業	4,000,000	1,000,000	3,000,000	地域おこし協力隊事業費・人件費
	事業費計	**6,150,000**	**2,646,000**	**3,504,000**	
管理費	会議費	5,000	5,000	0	株主総会、取締役会など
	旅費交通費	10,000	10,000	0	出張旅費
	通信費	130,000	114,000	16,000	通話料・プロバイダ使用料
	事務所借り上げ料	240,000	120,000	120,000	トランクルームレンタル料
	リース料	18,480	18,480	0	コピー機リース料(再リース・年間分を積算)
	事務費	500,000	256,000	244,000	消耗品　諸会費　支払手数料　租税公課等
	交際費	10,000	10,000	0	総会等祝い金
	法人税等	185,000	185,000	0	
	減価償却費	0	0	0	
	雑費	13,520	9,000	4,520	
	管理費計	**1,112,000**	**727,480**	**384,520**	
合計		**7,262,000**	**3,373,480**	**3,888,520**	

盛岡中央市場冷蔵株式会社

1　総括事項

（1）名　　称　　盛岡中央市場冷蔵株式会社

（2）設立年月日　　昭和４３年７月１３日

（3）資本金又は基本財産　　金　６０，０００，０００ 円

（4）市の出資額　　金　３０，０００，０００ 円

（5）役員の氏名

代表取締役社長	菊　池　一　裕
取　締　役	星　川　修一郎
取　締　役	白　澤　　徹
取締役工場長	飯　森　　正
監　査　役	内　田　　亨

（令和４年４月１日現在）

（6）事業の概要

盛岡中央市場冷蔵株式会社は、昭和43年に水産物部関係者の出資（資本金1,500万円）により設立されました。昭和45年７月に盛岡市中央卸売市場水産物部が開業し、同年９月に盛岡市が資本参加して、その後は第三セクターの株式会社として運営されています。

当社は、業務開始以来、中央卸売市場における卸売業務の機能を補完することで市民への生鮮食料品の安定供給に資するため、冷蔵倉庫（冷凍冷蔵保管）事業と凍氷販売事業を行っています。

平成13年の現市場への移転時に各事業の円滑化と食の安全安心へのニーズに対応するため、新たに冷蔵倉庫施設と製氷施設を整備しました。マグロやカツオの冷凍冷蔵に対応できるマイナス50度帯の超低温冷蔵庫設備や入出庫と在庫管理のためにコンピュータシステムを導入するなど、高度な機能を備えたことで水産物の品質保持の徹底及び供給の安定と迅速化に努めています。

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

令和３年期は、長引いたコロナ禍の影響で、保管料収入及び凍氷収入が前年に引き続き低空飛行を余儀なくされ、加えて、機械保守料の予想外の増加により、1,600万円強の当期損失を出すに至りました。累積損失も3,500万円を超え、過去に類を見ない、厳しい決算となりました。コロナ禍以前の令和元年度との比較では、収入はおよそ1,000万円の減少であり、機械保守料では、オーバーホールのタイミングにもよりますが、通年との比較で700万円弱の支出増、営業外収支においては、冷凍機故障による預かり食材の損失補填にて、約150万円の損失が発生しております。コロナ禍が長引かず、機械保守料も例年通りであれば、黒字決算も充分に可能でありましたが、残念な結果となりました。

（１）事業実績

令和３年期の新型コロナウイルス感染症や長引く大衆魚の不漁による影響は、前年から継続しており、水産物の市場取扱数量の減少に伴い、冷蔵倉庫収入は前年比96.0％と減収となりました。凍氷販売は、前年比156.1％と回復の兆しが見られました。

（単位：円）

	顧客	３年度	２年度	増減	前年度比
冷蔵倉庫収入	卸売業者	59,140,184	62,334,641	△ 3,194,457	94.9%
	仲卸業者	14,497,955	13,947,395	550,560	103.9%
	その他	3,037,354	3,612,280	△ 574,926	84.1%
	小計	76,675,493	79,894,316	△ 3,218,823	96.0%
凍氷販売収入		10,896,309	6,980,013	3,916,296	156.1%
合計		87,571,802	86,874,329	697,473	100.8%

（２）決算の状況

コロナ禍の継続により収入は前年並み（コロナ禍以前と比較すれば約1,000万円の減収）でしたが、機械保守料の増加により赤字幅が拡大しました。

累積損失が35,786千円まで拡大し、営業損失14,930千円、経常損失16,413千円、当期純損失16,598千円を計上しています。

損　益　計　算　書

令和３年１月１日～令和３年12月31日

（単位：円）

科目	金額	
【売上高】		
冷蔵倉庫収入	76,675,493	
凍氷収入	6,924,305	83,599,798
【売上原価】		
期首在庫	91,800	
凍氷仕入	374,000	
期末在庫	62,900	402,900
売上総利益		83,196,898
【販売費及び一般管理費】		
給料手当	28,721,534	
法定福利費	4,714,447	
福利厚生費	1,249,174	
退職給付引当金繰入	153,840	
旅費交通費	4,546	
通信費	192,031	
水道光熱費	542,471	
租税公課	3,177,780	
営業消耗品費	814,994	
支払地代	2,630,443	
修繕費	96,300	
保険料	876,010	
減価償却費	11,580,997	
リース料	4,146,850	
電力費	21,665,774	
機械保守料	13,656,237	
業務委託費	3,105,685	
雑費	798,489	98,127,602
営業損失		14,930,704
【営業外収益】		
受取利息	365	
雑収入	727,653	728,018
【営業外費用】		
雑損失	2,210,871	2,210,871
経常損失		16,413,557
【特別損失】		
貸倒引当金戻入	453	453
税引前当期純損失		16,413,104
法人税・住民税及び事業税		185,000
当期純損失		16,598,104

貸借対照表

令和３年12月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	33,185,870	【流動負債】	8,177,344
現金	423,005	未払金	5,359,281
普通預金	22,193,409	未払法人税等	185,000
未収入金	10,485,730	未払消費税等	1,327,900
製品	62,900	預り金	1,305,163
仮払金	82,552	【固定負債】	31,827,133
貸倒引当金	△ 61,726	長期借入金	30,000,000
【固定資産】	31,031,777	退職給付引当金	1,827,133
（有形固定資産）	30,715,601		
建物	23,876,726		
建物付属設備	1,517,128	負債合計	40,004,477
構築物	464,673	純資産の部	
機械装置	4,465,267	【株主資本】	24,213,170
什器備品	391,807	資本金	60,000,000
（無形固定資産）	250,676	利益剰余金	△ 35,786,830
ソフトウェア	130,000	（その他利益剰余金）	△ 35,786,830
電話加入権	109,636	繰越利益剰余金	△ 35,786,830
給水開発負担金	11,040		
（投資その他の資産）	65,500		
出資金	1,000		
長期前払費用	64,500	純資産合計	24,213,170
資産合計	64,217,647	負債・純資産合計	64,217,647

株主資本等変動計算書

令和３年１月１日～令和３年12月31日

（単位：円）

株主資本			
資本金	前期末残高		60,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		60,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他資本剰余金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
資本剰余金合計	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他利益剰余金			
任意積立金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
繰越利益剰余金	前期末残高		△ 19,188,726
	当期変動額	当期純利益	△ 16,598,104
	当期末残高		△ 35,786,830
利益剰余金合計	前期末残高		△ 19,188,726
	当期変動額	当期純利益	△ 16,598,104
	当期末残高		△ 35,786,830
自己株式	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
株主資本合計	前期末残高		40,811,274
	当期変動額	当期純利益	△ 16,598,104
	当期末残高		24,213,170
純資産合計	前期末残高		40,811,274
	当期変動額	当期純利益	△ 16,598,104
	当期末残高		24,213,170

個 別 注 記 表

令和３年１月１日～令和３年12月31日

１　計算書類の作成方法

中小企業の会計に関する指針による。

２　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法　・・・　最終仕入原価法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　・・・　定率法、ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物については定額法なお、平成28年４月１日以後に取得した建物付属設備、構築物については減価償却方法を定率法から定額法に変更

無形固定資産　・・・　定額法

（３）引当金の計上基準

貸倒引当金　・・・　法人税法の規定による法定繰入率により計上

退職給付引当金　・・・　従業員の退職金の支給に備えるため、会社都合期末要支給額の全額を計上

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

リース料総額が300万円以上　・・・　通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

リース料総額が300万円未満　・・・　通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（５）消費税等の会計処理

税抜方式

３　貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	367,276,322 円

４　株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	60,000 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0 株
当期末株式数（発行済普通株式）	60,000 株

摘要（発行済普通株式）

５　１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たりの純資産額	403円55銭
（２）１株当たりの当期純損失金額	276円63銭

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

（1）事業計画

令和４年期も、前期・前々期と同じくコロナ禍の収束状況次第で、決算内容も大きく変動すると思われます。相変わらず続く大衆魚の不漁と、輸入水産物の高騰等、収入面での不安材料はここ数年変わりがありません。経費面での、懸念材料としては、電気設備における障害発生が続いている点と、電力契約における割引（令和３年度現在約14%の設定）打ち切りであり、機械保守に関しては、前期ほどの費用発生はないものと考えております。年度末においては盛岡水産株式会社の新荷捌き・冷蔵庫棟が完成し、労務面、品質管理面において若干のプラスの影響が想定されますが、時期の点で限定的になると思われます。令和５年期においては、南公園新野球場完成により、凍氷販売に大きく弾みがつくものと期待を寄せております。

令和２年期におけるコロナ対応特別資金融資による借入3,000万円ですが、令和３年期決算の内容が悪く、当初令和４年期での一括返済を見込んでおりましたが、キャッシュフロー確保のため、半額相当にとどめることとし、今後数年をかけて返済する事と致しました。

キャッシュフロー確保に充分注意しながら、黒字化を目指して、役職員力を合わせ、今期を乗り切る所存であります。

≪ 令和４年度重点事項 ≫

ア　冷蔵倉庫収入の確保

市場取扱数量も減少している中でのコロナ禍であるため、非常に厳しい状況にあります。昨年度実績に近づけるよう、可能な限りの収入確保に努めます。

イ　凍氷販売収入の確保

前期で回復の兆しが見られており、今期はコロナ禍における感染抑制と社会経済活動の両立が図られることで、スポーツや夏祭り等のイベントの再開に伴う需要増が期待されます。

（2）収支予算の概要

収支予算書

令和４年１月１日～令和４年12月31日

（単位：円）

科　　目	本年度予算額 (a)	前年度予算額 (a)	増減 (a-b)	摘　　要
Ⅰ　収入の部				
1　冷蔵倉庫収入	90,000,000	78,000,000	12,000,000	
2　凍氷（砕氷・角氷）販売収入	8,500,000	7,500,000	1,000,000	
3　市補助金	0	0	0	
4　雑収入	0	0	0	
当期収入合計（A）	98,500,000	85,500,000	13,000,000	
前期繰越収支差額(B)	△ 35,386,830	△ 19,188,726	△ 16,198,104	
収入合計（C=A+B）	63,113,170	66,311,274	△ 3,198,104	
Ⅱ　支出の部				
1　凍氷（角氷）仕入	900,000	1,100,000	△ 200,000	
2　販売費及び一般管理費	94,700,000	93,600,000	1,100,000	
人件費	34,800,000	34,700,000	100,000	
租税公課	3,300,000	3,300,000	0	
減価償却費	11,600,000	11,700,000	△ 100,000	
電力費	23,000,000	21,000,000	2,000,000	
その他	22,000,000	22,900,000	△ 900,000	
3　支払利息	0	0	0	
4　法人税	200,000	200,000	0	
当期支出合計（D）	95,800,000	94,900,000	900,000	
当期収支差額（A-D）	2,700,000	△ 9,400,000	12,100,000	
次期繰越収支差額(C-D)	△ 32,686,830	△ 28,588,726	△ 4,098,104	

公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

1　総括事項

(1) 名　　称　公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

(2) 設 立 年 月 日　昭和62年３月25日

(3) 資本金又は基本金　5,000,000円

(4) 市 の 出 資 額　5,000,000円

(5) 役 員 の 氏 名

代表理事	小笠原　康　則	
理　　事	丸　山　久　春	
理　　事	赤　坂　國　彦	
理　　事	川　村　　博	
理　　事	川　村　冬　子	
理　　事	昆　　邦　昭	
理　　事	鷹　木　嘉　孝	
監　　事	川　口　節　雄	
監　　事	佐　藤　成　子	（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与するため設立したもので、定款第４条により、次の事業を行っている。

（ア）　盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

（イ）　盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

（ウ）　施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

（エ）　施設の管理運営に関する事業

（オ）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア　盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図るとともに、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図るため、次の事業を行った。

(ア)　森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業として、あかばやし探検隊等を開催し、開催回数は42回、参加者は520人であった。

(イ)　森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業として、木工工作体験等を開催し、利用回数は290回、利用者数は877人であった。

(ウ)　健康増進事業として、グラウンドゴルフ大会を開催し、開催数は5回、参加者は247人であった。

(エ)　市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業を行い、利用者数は次のとおりとなった。

- 盛岡市都南つどいの森の公益利用者数は7,520人であった。
- 盛岡市都南サイクリングターミナルの公益利用者数は683人であった。

イ　盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、次の事業を行った。

(ア)　老人の健康の増進に寄与する事業として、盛岡市長杯グラウンドゴルフ大会を開催する予定であったが、コロナウイルス感染症予防のため中止となった。市長杯に代わり、つどりんピックグラウンドゴルフ大会を開催し参加者は44名であった。

(イ)　老人の生活に役立つ事業として、陶芸教室等を開催し、開催回数は50回、参加者は471人であった。

(ウ)　老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業を行い、公益利用者数は、1,295人であった。

ウ　施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

盛岡市都南つどいの森を訪れる利用者の便宜を図るため、森林公園や公園内にある施設を訪れる利用者が終日楽しむことが出来るように、盛岡市都南つどいの森の総合案内施設やバーベキューハウス及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおいて飲食の提供を行った。

また、施設利用者の様々な需要に応じることができるように、つどいの森管理棟にある売店で食料品や土産品の販売を行ったほか、清涼飲料水等の自動販売機を設置した。

エ　施設の管理運営に関する事業

公益目的以外の会議、研修や宿泊等の目的で利用する一般利用者に対し、盛岡市立都南老人福祉センターの集会室等、盛岡市都南つどいの森のキャビン及びバンガローの宿泊施設や盛岡市都南サイクリングターミナルの宿泊棟及び会議室の施設や囲碁、将棋等の娯楽のための物品を貸与した。

オ　指定管理受託施設の管理運営事業

（ア）盛岡市立都南老人福祉センター

老人に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、利用者の要望を常に把握し、各種イベントを企画し開催するとともに、盛岡市広報等を活用し利用者の促進に努めた。

また、老人クラブの利用に際しては送迎バスを運行し、利用者の利便を図るとともに、血圧測定器、エアロバイク、コンデショニングローラによる健康管理と機能回復訓練に努めた。

利用者数は前年比9.4％減の1,295人であった。

（イ）盛岡市都南つどいの森

森林浴、レクリエーション等の野外活動を通じて、利用者の保健及び休養に資するように努めるとともに、施設の宣伝活動として雑誌、ラジオ、テレビ等への情報提供及び取材協力を行った。また、森林の恵みや林業と生活の関わりを身近に感じることを目的とした事業を森林創作実習館において行い、森林の持つ多目的機能の一層の活用にも努めた。

利用者数は、前年比11.3％減の41,518人で、利用料金収入は、前年比17.8％減の4,595,000円であった。

（ウ）盛岡市都南サイクリングターミナル

市民の体力の増進及び青少年の健全育成を図り、もってスポーツの振興に寄与することを目的とし、サイクリングターミナルの利用者増を図るため、合宿プランを行うほか、宿泊予約の窓口を広げるため、インターネットでの予約が出来るようにネッパン、楽天トラベル及びJTBと契約し、新規の利用者確保に努めた。

また、自治会、その他市の公共施設等へのパンフレットの配布、つどいの森友の会会員へ施設の宣伝及び各種イベントへの協力依頼を行うなど、施設の宣伝活動に努めたほか、利用者からの要望把握とその改善に努めた。

利用者数は、前年比25.4％減の6,791人で、利用料金収入は、前年比0.3％増の3,646,560円であった。

カ　その他

（ア）人材育成の重要性の認識のもと、全職員対象の研修を2回開催するとともに、各種研修に参加し、公社職員としての必要な知識の向上に努めた。

第１回職員研修会（後藤新平コレラ対策について）　25名

健康啓発DVD　①Goodbyストレス　25名

②正しく知れば怖くないがんの話　25名

園内の樹木衰退度調査	4名
福祉サービスの苦情を考えるセミナー	1名
整備管理者講習会	1名
源泉所得税事務研修会	1名
安全運転管理者講習会	1名
第２回職員研修　イグルー作り体験	5名

（イ）職員の健康管理については、次のとおり健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

胃部検診	26名のうち18名受診（前年度26名中16名） 受診しない8名は個人で受診
循環器系検診	26名のうち25名受診（前年度26名中25名） 受診しない1名は個人で受診
乳がん検診	6名のうち6名受診（前年度7名中7名）
特定業務検診	2名のうち2名受診（前年度2名中2名）
赤痢菌検査	17名受診（前年度17名受診）

（ウ）火災その他の事故防止として、消防計画書に基づき避難訓練及び消火訓練を実施し、利用客の安全確保に努めた。

・避難訓練実施日

令和3年7月12日　10時

令和4年2月14日　10時10分

（エ）消防法に基づき、消防設備等点検を、資格を有する業者に委託し、その結果を盛岡南消防署に報告した。

・消防設備等点検実施日

令和3年8月24日

令和4年2月7日

（オ）盛岡市広報や公社のホームページを活用したほか、施設のパンフレットを配布するとともに、公式キャラクターの「つどりん」を活用し、積極的に広報・営業活動を行った。

【主な営業活動】

- 新設した幼児向け遊具のお披露目会
- 盛岡の宿応援プロジェクトに参加
- いわて旅応援プロジェクトに参加
- いわての食応援プロジェクトに参加
- 盛岡市広報誌や情報誌への情報提供

（２）決算の状況

収支(損益)予算実績報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

科　　目	予算額 (A)	流用額 (B)	決算額 (C)	差異 (A)+(B)−(C)	備　考
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	1,000		99	901	
基本財産受取利息振替額	1,000		99	901	
②特定資産運用益	2,000		237	1,763	
退職給付引当資産受取利息	1,000		186	814	
減価償却引当資産受取利息	1,000		51	949	
③事業収益	110,567,000		110,631,574	△ 64,574	
施設指定管理受託収入	94,944,000		94,945,757	△ 1,757	
サイクリングターミナル利用料金収入	3,606,000		3,646,560	△ 40,560	
つどいの森利用料金収入	4,594,000		4,595,000	△ 1,000	
売上収入	6,764,000		6,783,707	△ 19,707	
施設利用料収益	393,000		393,000	0	
貸出使用料収益	165,000		165,500	△ 500	
販売手数料収益	101,000		102,050	△ 1,050	
④受取地方公共団体補助金	0		0	0	
⑤雑収益	350,000		350,328	△ 328	
受取利息	1,000		58	942	
雑収益	349,000		350,270	△ 1,270	
経常収益計	110,920,000		110,982,238	△ 62,238	
(2)経常費用					
①事　業　費	104,202,000		103,911,609	290,391	
期首棚卸高	650,000		650,052	△ 52	
原材料仕入高	3,634,000		3,570,180	63,820	
期末棚卸高	△ 650,000		△ 275,732	△ 374,268	
給料手当	28,079,000	△ 16,000	27,964,619	98,381	
臨時雇賃金	21,706,000		21,704,377	1,623	
退職給付費用	1,065,000		1,063,980	1,020	
福利厚生費	7,448,000	16,000	7,463,631	369	
旅費交通費	0		0	0	
通信運搬費	389,000		384,563	4,437	
減価償却費	288,000		287,477	523	
消耗品費	1,548,000	16,000	1,563,908	92	
修繕費	1,481,000		1,479,039	1,961	
印刷製本費	122,000		121,880	120	
燃料費	11,048,000	△ 16,000	10,854,393	177,607	
光熱水費	9,094,000		8,996,465	97,535	
賃借料	2,794,000		2,769,662	24,338	
保険料	174,000		169,804	4,196	
報償費(諸謝金)	254,000		253,604	396	
租税公課	5,020,000		4,923,118	96,882	
支払負担金	387,000		386,420	580	
委託費	6,746,000		6,745,519	481	
手数料	309,000		302,658	6,342	
交際費	0		0	0	
自動車関係費	590,000		562,570	27,430	
被服費	5,000		4,168	832	
医薬材料費	0		0	0	
広告宣伝費	14,000	△ 1,000	11,654	1,346	
備品購入費	1,958,000		1,904,320	53,680	
原材料費	12,000		11,880	120	
雑費	37,000	1,000	37,400	600	

（単位：円）

科　　目	予算額 (A)	流用額 (B)	決算額 (C)	差異 (A)+(B)-(C)	備　考
②管理費	5,535,000		5,487,148	47,852	
役員報酬	3,144,000		3,121,200	22,800	
給料手当	746,000		743,111	2,889	
福利厚生費	249,000		247,706	1,294	
会議費	5,000		2,400	2,600	
旅費交通費	4,000		800	3,200	
通信運搬費	4,000		524	3,476	
消耗品費	0		0	0	
賃借料	532,000	△ 3,000	526,279	2,721	
保険料	0		0	0	
租税公課	187,000	3,000	189,632	368	
支払負担金	57,000		55,332	1,668	
委託費	460,000		459,174	826	
手数料	34,000		32,213	1,787	
自動車関係費	75,000		73,777	1,223	
被服費	0		0	0	
支払寄付金	31,000		30,000	1,000	
報償費	7,000		5,000	2,000	
経常費用計	109,737,000		109,398,757	338,243	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,183,000		1,583,481	△ 400,481	
当期経常増減額	1,183,000		1,583,481	△ 400,481	
2. 経常外増減の部				0	
(1)経常外収益				0	
経常外収益計	0		0	0	
(2)経常外費用				0	
固定資産除却損	0		0	0	
経常外費用計	0		0	0	
当期経常外増減額	0		0	0	
他会計振替前　当期一般正味財産増減額	1,183,000		1,583,481	△ 400,481	
他会計振替				0	
税引前当期一般正味財産増減額	1,183,000		1,583,481	△ 400,481	
法人税、住民税及び事業税	172,000		72,000	100,000	
当期一般正味財産増減額	1,011,000		1,511,481	△ 500,481	
一般正味財産期首残高	23,199,000		23,199,970	△ 970	
一般正味財産期末残高	24,210,000		24,711,451	△ 501,451	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				0	
基本財産受取利息	0		0	0	
一般正味財産への振替額	0		99	△ 99	
当期指定正味財産増減額	0		99	△ 99	
指定正味財産期首残高	5,000,000		5,000,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000,000		5,000,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	29,210,000		29,711,451	△ 501,451	

正味財産増減計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	99	301	△ 202
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	186	1,028	△ 842
減価償却引当資産受取利息	51	154	△ 103
③事業収益			
施設指定管理受託収入	94,945,757	90,297,985	4,647,772
サイクリングターミナル利用料金収入	3,646,560	3,636,640	9,920
つどいの森利用料金収入	4,595,000	5,586,792	△ 991,792
売上収入	6,783,707	8,066,245	△ 1,282,538
施設利用料収益	393,000	567,000	△ 174,000
貸出使用料収益	165,500	250,600	△ 85,100
販売手数料収益	102,050	112,993	△ 10,943
④受取地方公共団体補助金			0
⑤雑収益			
受取利息	58	9	49
雑収益	350,270	594,832	△ 244,562
経常収益計	110,982,238	109,114,579	1,867,659
(2)経常費用			
①事　業　費	103,911,609	105,908,352	△ 1,996,743
期首棚卸高	650,052	681,623	△ 31,571
原材料仕入高	3,570,180	4,354,693	△ 784,513
期末棚卸高	275,732	650,052	△ 374,320
事業原価	3,944,500	4,386,264	△ 441,764
給料手当	27,964,619	29,522,678	△ 1,558,059
臨時雇賃金	21,704,377	23,446,404	△ 1,742,027
退職給付費用	1,063,980	1,694,680	△ 630,700
福利厚生費	7,463,631	8,090,590	△ 626,959
旅費交通費			
通信運搬費	384,563	410,063	△ 25,500
減価償却費	287,477	287,477	0
消耗什器備品費			
消耗品費	1,563,908	2,230,162	△ 666,254
修繕費	1,479,039	1,313,155	165,884
印刷製本費	121,880	36,190	85,690
燃料費	10,854,393	8,946,955	1,907,438
光熱水費	8,996,465	8,476,127	520,338
賃借料	2,769,662	2,953,665	△ 184,003
保険料	169,804	169,984	△ 180
報償費（諸謝金）	253,604	273,137	△ 19,533
租税公課	4,923,118	4,948,617	△ 25,499
支払負担金	386,420	358,820	27,600
委託費	6,745,519	7,177,149	△ 431,630
手数料	302,658	293,766	8,892
交際費			0
自動車関係費	562,570	425,435	137,135
被服費	4,168	157,630	△ 153,462
医薬材料費			
広告宣伝費	11,654	110,254	△ 98,600
原材料費	11,880	7,150	4,730
備品購入費	1,904,320	128,700	1,775,620
雑費	37,400	63,300	△ 25,900

科　　目	当年度	前年度	増減
②管理費	5,487,148	5,247,686	239,462
役員報酬	3,121,200	2,869,200	252,000
給料手当	743,111	746,883	△ 3,772
退職給付費用			
福利厚生費	247,706	275,492	△ 27,786
会議費	2,400		2,400
旅費交通費	800	770	30
通信運搬費	524	5,665	△ 5,141
減価償却費			
修繕費			
消耗品費		9,270	△ 9,270
賃借料	526,279	544,759	△ 18,480
保険料			
租税公課	189,632	190,933	△ 1,301
支払負担金	55,332	46,890	8,442
委託費	459,174	462,411	△ 3,237
手数料	32,213	26,023	6,190
自動車関係費	73,777	56,680	17,097
被服費	0	0	0
支払寄付金	30,000		30,000
雑費			
報償費(諸謝金)	5,000	12,710	△ 7,710
経常費用計	109,398,757	111,156,038	△ 1,757,281
評価損益等調整前当期経常増減額	1,583,481	△ 2,041,459	3,624,940
当期経常増減額	1,583,481	△ 2,041,459	3,624,940
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前　当期一般正味財産増減額	1,583,481	△ 2,041,459	3,624,940
他会計振替	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,583,481	△ 2,041,459	3,624,940
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	1,511,481	△ 2,113,459	3,624,940
一般正味財産期首残高	23,199,970	25,313,429	△ 2,113,459
一般正味財産期末残高	24,711,451	23,199,970	1,511,481
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息			
一般正味財産への振替額	99	301	△ 202
当期指定正味財産増減額	99	301	△ 202
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	29,711,451	28,199,970	1,511,481

令和3年度　正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1)経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	99	0	99
基本財産受取利息振替額	0	0		0	0	0		0	99		99
特定資産運用益	39	84	0	123	7	26	0	33	81	0	237
退職給付引当資産受取利息	31	66		97	5	20		25	64		186
減価償却引当資産受取利息	8	18		26	2	6		8	17		51
事業収益	53,441,242	21,488,231	0	74,929,473	3,812,625	28,649,953	0	32,462,578	3,239,523	0	110,631,574
施設指定管理受託収益	47,410,380	21,216,661		68,627,041	0	23,079,193		23,079,193	3,239,523		94,945,757
ｻｲｸﾘﾝｸﾞﾀｰﾐﾅﾙ利用料収益	669,300	0		669,300	0	2,977,260		2,977,260	0		3,646,560
つどいの森利用料収益	2,496,800	0		2,496,800	0	2,098,200		2,098,200	0		4,595,000
売上収益	2,801,562	271,570		3,073,132	3,710,575	0		3,710,575	0		6,783,707
施設使用料収益	0	0		0	0	393,000		393,000	0		393,000
貸出使用料収益	63,200	0		63,200	0	102,300		102,300	0		165,500
販売手数料収益	0	0		0	102,050	0		102,050	0		102,050
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金				0				0	0		0
雑収益	0	0	0	0	113,770	236,500	0	350,270	58		350,328
受取利息	0	0		0	0	0		0	58		58
雑収益	0	0		0	113,770	236,500		350,270	0		350,270
経常収益計	53,441,281	21,488,315	0	74,929,596	3,926,402	28,886,479	0	32,812,881	3,239,761	0	110,982,238

(単位:円)

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
(2)経常費用											
事業費	48,983,394	21,879,892		70,863,286	9,807,752	23,240,571		33,048,323			103,911,609
期首棚卸高	0	0		0	650,052	0		650,052			650,052
原材料仕入高	1,458,935	40,123		1,499,058	2,071,122	0		2,071,122			3,570,180
期末棚卸高	0	0		0	275,732	0		275,732			275,732
給料手当	10,474,888	9,726,193		20,201,081	4,242,441	3,521,097		7,763,538			27,964,619
臨時雇賃金	12,796,963	3,045,955		15,842,918	771,473	5,089,986		5,861,459			21,704,377
退職給付費用	306,212	588,804		895,016	70,644	98,320		168,964			1,063,980
福利厚生費	3,494,145	2,036,563		5,530,708	591,085	1,341,838		1,932,923			7,463,631
旅費交通費	0	0		0	0	0		0			0
通信運搬費	175,109	54,830		229,939	0	154,624		154,624			384,563
減価償却費	166,769	2,504		169,273	65,902	52,302		118,204			287,477
消耗什器備品費	0	0		0	0	0		0			0
消耗品費	922,940	117,707		1,040,647	138,596	384,665		523,261			1,563,908
修繕費	787,494	138,018		925,512	15,367	538,160		553,527			1,479,039
印刷製本費	101,039	0		101,039	0	20,841		20,841			121,880
燃料費	4,262,008	1,642,065		5,904,073	495,218	4,455,102		4,950,320			10,854,393
光熱水費	4,455,870	764,305		5,220,175	305,071	3,471,219		3,776,290			8,996,465
賃借料	1,191,630	648,996		1,840,626	96,310	832,726		929,036			2,769,662
保険料	80,011	23,830		103,841	43,113	22,850		65,963			169,804
報償費(諸謝金)	36,278	215,000		251,278	0	2,326		2,326			253,604
租税公課	3,011,970	58,238		3,070,208	224,857	1,628,053		1,852,910			4,923,118
支払負担金	206,835	91,267		298,102	30,276	58,042		88,318			386,420
委託費	4,324,757	918,829		5,243,586	142,855	1,359,078		1,501,933			6,745,519
支払手数料	130,230	15,016		145,246	117,191	40,221		157,412			302,658
交際費	0	0		0	0	0		0			0
自動車関係費	292,385	166,117		458,502	5,969	98,099		104,068			562,570
被服費	3,455	0		3,455	0	713		713			4,168
医薬材料費	0	0		0	0	0		0			0
広告宣伝費	3,958	151		4,109	3,519	4,026		7,545			11,654
備品購入費	264,451	1,585,320		1,849,771	0	54,549		54,549			1,904,320
原材料費	9,849	0		9,849	0	2,031		2,031			11,880
雑費	25,213	61		25,274	2,423	9,703		12,126			37,400

(単位:円)

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費									5,487,148		5,487,148
役員報酬									3,121,200		3,121,200
給料手当									743,111		743,111
退職給付費用									0		0
福利厚生費									247,706		247,706
会議費									2,400		2,400
旅費交通費									800		800
通信運搬費									524		524
減価償却費									0		0
消耗品費									0		0
印刷製本費									0		0
賃借料									526,279		526,279
保険料									0		0
租税公課									189,632		189,632
支払負担金									55,332		55,332
委託費									459,174		459,174
支払手数料									32,213		32,213
自動車関係費									73,777		73,777
被服費									0		0
支払寄付金									30,000		30,000
報償費									5,000		5,000
経常費用計	48,983,394	21,879,892	0	70,863,286	9,807,752	23,240,571	0	33,048,323	5,487,148	0	109,398,757

(単位:円)

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	4,457,887	△ 391,577	0	4,066,310	△ 5,881,350	5,645,908	0	△ 235,442	△ 2,247,387	0	1,583,481
当期経常増減額	4,457,887	△ 391,577	0	4,066,310	△ 5,881,350	5,645,908	0	△ 235,442	△ 2,247,387	0	1,583,481
2. 経常外増減の部				0				0			0
(1)経常外収益				0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
固定資産除却損					0			0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前　当期一般正味財産増減額	4,457,887	△ 391,577	0	4,066,310	△ 5,881,350	5,645,908	0	△ 235,442	△ 2,247,387	0	1,583,481
他会計振替額			0	0			0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	4,457,887	△ 391,577	0	4,066,310	△ 5,881,350	5,645,908	0	△ 235,442	△ 2,247,387	0	1,583,481
法人税、住民税及び事業税						0		0	72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	4,457,887	△ 391,577	0	4,066,310	△ 5,881,350	5,645,908	0	△ 235,442	△ 2,319,387	0	1,511,481
一般正味財産期首残高			13,146,854	13,146,854			9,450,882	9,450,882	602,234	0	23,199,970
一般正味財産期末残高	4,457,887	△ 391,577	13,146,854	17,213,164	△ 5,881,350	5,645,908	9,450,882	9,215,440	△ 1,717,153	0	24,711,451
Ⅱ　指定正味財産増減の部											
基本財産受取利息				0				0	99	0	99
一般正味財産への振替額				0				0	99	0	99
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	4,457,887	△ 391,577	13,146,854	17,213,164	△ 5,881,350	5,645,908	9,450,882	9,215,440	3,282,847	0	29,711,451

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金	328,969	295,119	33,850
預金	30,613,673	38,665,895	△ 8,052,222
売掛金	4,000	15,500	△ 11,500
棚卸原材料	275,732	650,052	△ 374,320
未収金	1,244		1,244
立替金	0	350	△ 350
流動資産合計	31,223,618	39,626,916	△ 8,403,298
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,584,580	9,520,600	1,063,980
減価償却引当資産	3,235,527	2,948,050	287,477
特定資産合計	13,820,107	12,468,650	1,351,457
(3) その他固定資産			
車輌運搬具	1	1	0
什器備品	367,203	550,803	△ 183,600
機械及び装置	609,188	713,065	△ 103,877
リサイクル預託金	27,780	27,780	0
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	1,004,172	1,291,649	△ 287,477
固定資産合計	19,824,279	18,760,299	1,063,980
資産合計	51,047,897	58,387,215	△ 7,339,318
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	26,662	243,797	△ 217,135
未払金	7,048,447	16,368,699	△ 9,320,252
未払消費税等	2,544,200	2,945,500	△ 401,300
前受金	0	10,000	△ 10,000
預り金	547,495	524,149	23,346
未払法人税等	72,000	72,000	0
賞与引当金	513,062	502,500	10,562
流動負債合計	10,751,866	20,666,645	△ 9,914,779
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,584,580	9,520,600	1,063,980
固定負債合計	10,584,580	9,520,600	1,063,980
負債合計	21,336,446	30,187,245	△ 8,850,799
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	24,711,451	23,199,970	1,511,481
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(3,235,527)	(2,948,050)	287,477
正味財産合計	29,711,451	28,199,970	1,511,481
負債及び正味財産合計	51,047,897	58,387,215	△ 7,339,318

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部					
1. 流動資産					
現金		328,969			328,969
預金	21,565,733	8,957,248	90,692		30,613,673
売掛金		4,000			4,000
棚卸原材料		275,732			275,732
未収金		1,244			1,244
立替金					0
流動資産合計	21,565,733	9,567,193	90,692	0	31,223,618
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金			5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	6,580,932	1,875,161	2,128,487		10,584,580
減価償却引当資産	1,430,291	1,451,758	353,478		3,235,527
特定資産合計	8,011,223	3,326,919	2,481,965		13,820,107
(3) その他固定資産					
車輌運搬具	1				1
什器備品	297,801	69,402			367,203
機械及び装置	237,631	371,557			609,188
リサイクル預託金	11,693	12,743	3,344		27,780
ソフトウェア					0
他会計貸付金		1,500,000		△ 1,500,000	0
その他固定資産合計	547,126	1,953,702	3,344	△ 1,500,000	1,004,172
固定資産合計	8,558,349	5,280,621	7,485,309	△ 1,500,000	19,824,279
資産合計	30,124,082	14,847,814	7,576,001	△ 1,500,000	51,047,897
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	26,662	0		26,662
未払金	4,767,236	2,058,916	222,295		7,048,447
未払消費税等	801,908	1,559,710	182,582		2,544,200
前受金	0	0	0		0
預り金	285,866	73,839	187,790		547,495
未払法人税等	0	0	72,000		72,000
賞与引当金	474,976	38,086	0		513,062
流動負債合計	6,329,986	3,757,213	664,667	0	10,751,866
2. 固定負債					
退職給付引当金	6,580,932	1,875,161	2,128,487		10,584,580
他会計借入金			1,500,000	△ 1,500,000	0
固定負債合計	6,580,932	1,875,161	3,628,487	△ 1,500,000	10,584,580
負債合計	12,910,918	5,632,374	4,293,154	△ 1,500,000	21,336,446
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
定期預金	0	0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	17,213,164	9,215,440	△ 1,717,153		24,711,451
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,430,291)	(1,451,758)	(353,478)		(3,235,527)
正味財産合計	17,213,164	9,215,440	3,282,847		29,711,451
負債及び正味財産合計	30,124,082	14,847,814	7,576,001	△ 1,500,000	51,047,897

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却方法は、定額法による直接法を実施している。

什器備品、機械及び装置、車両運搬具、その他固定資産

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、支払見込額の当期負担額の当期負担分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	5,000,000	0	0	5,000,000
小　　計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,520,600	1,063,980	0	10,584,580
減価償却引当資産	2,948,050	287,477	0	3,235,527
小　　計	12,468,650	1,351,457	0	13,820,107
合　　計	17,468,650	1,351,457	0	18,820,107

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
小　　計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	10,584,580	(0)	(0)	(10,584,580)
減価償却引当資産	3,235,527	(0)	(3,235,527)	-
小　　計	13,820,107	(0)	(3,235,527)	(10,584,580)
合　　計	18,820,107	(5,000,000)	(3,235,527)	(10,584,580)

5. 担保に供している資産

担保に供してる資産はない

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,812,250	1,445,047	367,203
機械及び装置	1,369,120	759,932	609,188
車両運搬具	1,030,549	1,030,548	1
ソフトウエア			0
その他固定資産			0
合　　計	4,211,919	3,235,527	976,392

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産受取利息	99
経常外収益への振替額	
目標達成による指定解除額	0
合　　計	99

附属明細書

1　基本財産及び特定資産明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高」に記載のとおりである。

2　引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,520,600	1,063,980			10,584,580
賞与引当金	502,500	513,062	502,500		513,062

財産目録

令和4年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金預金	手元現金	つり銭用現金及び当日売上金	328,969
		普通預金		
		岩手中央農協飯岡支所	運転資金として	27,222,907
		岩手銀行流通センター支店	運転資金として	3,390,766
	棚卸原材料	食事材料他	宿泊者、食堂利用者の材料として	275,732
	売掛金	いわて旅応援プロジェクト	3月分宿泊代、食事代として	4,000
	未収金	盛岡市	自販機設置使用料変更に伴う差額還付金	1,244
流動資産合計				31,223,618
（固定資産） 基本財産	預金	定期預金		
		岩手中央農協飯岡支所	運用益を法人全体の管理費に充てるために保有している財産である	5,000,000
			〈基本財産合計〉	**5,000,000**
特定資産	退職給付引当資産	定期預金		
		岩手銀行流通センター支店	職員に対する退職金の支払いに備えた引当資産である	10,584,580
	減価償却引当資産	定期預金		
		岩手銀行流通センター支店	備品等の購入に備えた積立資産であり、引当資産として管理されている預金である	3,235,527
			〈特定資産合計〉	**13,820,107**
その他固定資産	車輌運搬具	軽自動車	金融機関へ売り上げの入金、事務連絡用に使用している	1
	什器備品	つどりん着ぐるみ　他	つどいの森キャラクター「つどりん」を活用し、広報・営業活動をしている。	367,203
	機械及び装置	洗浄機　他	食器等の洗浄用として使用している	609,188
	ソフトウェア	パソコンソフト	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用している	0
	リサイクル預託金	（公財）日本自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル	27,780
			〈その他固定資産合計〉	**1,004,172**
固定資産合計				19,824,279
資産合計				51,047,897
（流動負債）	買掛金	岩手熊さん他	食材等仕入代	26,662
	未払金	三和メンテナンス外	浄化槽管理維持費等の未払額	7,048,447
	未払消費税等	盛岡税務署	消費税額等の未払額	2,544,200
	前受金			0
	預り金	職員に対するもの	源泉所得税、住民税、社会保険料等	547,495
	未払法人税等	国税庁等に対する未払い額	決算において確定した未払法人税等	72,000
	賞与引当金	職員	次年度6月支払賞与の内、当年度積算分	513,062
流動負債合計				10,751,866
（固定負債）	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	10,584,580
固定負債合計				10,584,580
負債合計				21,336,446
正味財産				29,711,451

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

(1)　事業計画

Ⅰ　事業方針

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、「つどいの森を未来の森へ」をキャッチフレーズに、利用者も、スタッフも、自然も笑顔になれる、魅力ある森林公園を目指します。

表情豊かな自然と四季が楽しめる「都南つどいの森」を護り育むとともに、自然体験、スポーツ、木工体験、高齢者福祉等に関する事業の充実に努め、市民の健康の増進及び青少年の健全育成、地域福祉の増進に寄与します。

また、「安全衛生方針」に基づき、安全対策やコロナ対策の徹底を図りながら、お客様サービスの充実に努めるとともに、つどいの森のキャラクター「つどりん」等を活用し、広報活動、イベントや各種教室の充実に努め、施設利用者の増を目指します。

Ⅱ　事業計画

1　盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業（公益目的事業１）

（趣旨）

本事業は、盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図ることと、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図ることを目的として行う。

(1) 森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業

ア　あかばやし探検隊

イ　木工教室

ウ　森林ビデオ学習

(2) 森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業

ア　岩魚のつかみ取り体験

イ　岩魚のつり体験

ウ　レンタルサイクル事業

エ　つどいの森写真展

オ　つどいの森さくら祭り

カ　マイツリー事業

キ　山の日イベント

ク　つどいの森感謝祭

ケ　木工体験学習

(3) 健康増進事業

ア　グラウンドゴルフ大会

(4) 市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業

森林公園の中で行う散策や遊びを通して自然との共生の大切さを学ぶとともに、野外での宿泊や炊事を通して規律を学び自立心を養うことができるように、林間キャンプ場やキャビン等の施設を貸与する。

また、小学生中学生高校生のクラブ活動や子供会活動等の合宿又は会議への便宜を図るため、盛岡市サイクリングターミナルの宿泊棟や会議室を貸与する。

2　盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業（公益目的事業２）

（趣旨）

本事業は、盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図ることを目的として行う。

(1) 老人の健康の増進に寄与する事業

ア　健康講座

イ　盛岡市長杯つどいの森グラウンドゴルフ大会

(2) 老人の生活に役立つ事業

ア　初心者陶芸教室

イ　そば打ち体験

ウ　食の匠による講座

(3) 老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業

老人福祉センターの機能訓練用具を用いて健康増進と体力維持に寄与するため、また、老人クラブ、趣味の会等で当センターを訪れる高齢者が憩い、寛ぐことができるように施設の貸与を行う。

3　施設利用者の便宜を図るサービス提供事業（収益事業１）

(1) 総合案内施設における飲食提供事業

(2) バーベキューハウスにおける飲食提供事業

(3) 盛岡市都南サイクリングターミナル利用者への飲食提供事業

(4) 自動販売機及び売店営業事業

4　施設の管理運営に関する事業（収益事業２）

公益目的以外の目的で利用する一般利用者に対し、諸施設及び物品を貸与する。

5　法人運営に関する事業

(1) 事務局

事務局は、法令、定款及び諸規程等を遵守し総合的な事務を行うほか、各施設の効率的な運営が図られるよう連絡調整にあたる。

(2) 法人の運営

ア　理事会

定例理事会を３月及び５月に開催するほか、必要があると認めたときは臨時理事会を開催する。

イ　評議員会

定時評議員会として毎事業年度終了後３箇月以内に１回開催するほか、必要

がある場合に開催する。

ウ　監査

理事が作成した計算書類、事業報告及び付属明細書の監査を行う。

エ　登記

常時正確な変更登記等を実施する。

オ　盛岡市及び関係団体との連携

指定管理者としての成果をあげるため、関係各課との相互の意志疎通に努める。

カ　関係団体との連携

盛岡市及び岩手県社会福祉協議会等の関係団体等との緊密な連携を図っていく。

(3) 施設の管理

ア　指定管理業務

盛岡市都南サイクリングターミナル、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南つどいの森の各施設について、設置目的を理解し、基本協定及び各施設の仕様書に基づき適正に指定管理者の責務を果たす。

イ　利用者に対する待遇・サービスの向上

各施設が市民の皆様に有効かつ平等に使用されるために、行事等を盛岡市広報に掲載するほか、ホームページによる宣伝を行う。

また、利用者のニーズの把握のためのアンケートを実施し、サービスの向上につなげる。

ウ　施設の効率的な運営

盛岡市都南サイクリングターミナル、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南つどいの森の各施設の事業については、利用者の多様性に対応できるよう、柔軟に職員の融通を行いながら対応する。

(4) 職員の資質向上と健康管理の充実

ア　職員の資質向上

公社職員としての必要な知識の向上を図るため、事務職員毎に職場内研修を実施するとともに、関係団体が開催する研修に参加し、資質の向上に努める。

イ　福利厚生

職員の定期健康診断（胸部・循環器検診）、胃部検診（令和４年度中に満35歳以上になる職員対象）については、市が実施する際にこれに委託して行う。

(5) 災害事故の未然防止

ア　火災その他の事故防止対策として、所轄消防機関との連携を密にするとともに、消防計画に基づく非常通報、避難訓練及び消火訓練を実施し、利用者の安全確保に万全を期する。

イ　消火設備及び避難設備等は、定期点検のほか随時点検を実施する。また利用者の施設内での事故防止のため、設備、備品等の巡回点検を行い万全を期する。

ウ　夜間等の施設事故防止のため、公社職員が直接警備を行うほか、必要に応じて夜間警備を業者委託する。

エ　「職員の安全と健康の確保は、お客様の安全安心の礎である。」を経営の基盤とし、職員全員参加による安全衛生活動を積極的に行い、業務を行うにあたっては、安全作業マニュアルを遵守し、労働災害や事故の発生防止に努める。

(6) 広報・営業活動の推進

盛岡市広報、岩手日報無料掲載欄及び盛岡タイムス無料掲載欄を活用する。

また、当公社のキャラクターつどりんを活用して宣伝活動を行うほか、公社のホームページの充実を図り、施設のパンフレットを作成し、関係機関に配布するとともに、積極的に広報・営業活動を行う。

(2)収支予算の概要

令和4年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	0	1	△ 1
②特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	0	1	△ 1
減価償却引当資産受取利息	0	1	△ 1
③事業収益			
施設指定管理受託収入	83,435	83,375	60
サイクリングターミナル利用料金収入	6,972	7,842	△ 870
つどいの森利用料金収入	5,562	5,826	△ 264
売上収入	13,858	18,296	△ 4,438
施設利用料収益	567	728	△ 161
貸出使用料収益	251	250	1
販売手数料収益	113	128	△ 15
④受取地方公共団体補助金			
⑤雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	246	246	0
経常収益計	111,004	116,694	△ 5,690
(2)経常費用			
①事　業　費	104,569	110,430	△ 5,861
期首棚卸高	650	682	△ 32
原材料仕入高	4,357	6,242	△ 1,885
期末棚卸高	650	682	△ 32
給料手当	26,374	28,463	△ 2,089
臨時雇賃金	21,833	24,175	△ 2,342
退職給付費用	1,063	1,065	△ 2
福利厚生費	8,080	8,857	△ 777
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	443	453	△ 10
減価償却費	288	288	0
消耗品費	2,449	2,202	247
修繕費	1,339	1,339	0
印刷製本費	237	237	0
燃料費	11,869	10,117	1,752
光熱水費	9,243	9,102	141
賃借料	3,101	3,457	△ 356
保険料	196	176	20
報償費(諸謝金)	332	366	△ 34
租税公課	3,939	4,287	△ 348
支払負担金	410	410	0
委託費	7,465	7,569	△ 104
支払手数料	353	357	△ 4
交際費	51	51	0
自動車関係費	559	487	72
被服費	224	181	43
医薬材料費	0	0	0
広告宣伝費	186	371	△ 185
備品購入費	0	0	0
原材料費	60	60	0
雑費	118	118	0

科　　目	当年度	前年度	増減
②管理費	6,213	6,039	174
役員報酬	3,640	3,544	96
給料手当	765	777	△ 12
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	327	324	3
会議費	30	30	0
旅費交通費	6	6	0
通信運搬費	11	11	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	20	20	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	548	548	0
保険料	10	0	10
租税公課	184	153	31
支払負担金	56	36	20
委託費	460	460	0
支払手数料	27	47	△ 20
自動車関係費	82	36	46
被服費	0	0	0
支払寄付金	31	31	0
報償費	16	16	0
経常費用計	110,782	116,469	△ 5,687
評価損益等調整前当期経常増減額	222	225	△ 3
当期経常増減額	222	225	△ 3
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前　当期一般正味財産増減	222	225	
他会計振替	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	222	225	△ 3
法人税、住民税及び事業税	222	225	△ 3
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	23,199	25,313	△ 2,114
一般正味財産期末残高	23,199	25,313	△ 2,114
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	28,199	30,313	△ 2,114

令和4年度収支予算書内訳表(正味財産増減計算書内訳表)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1)経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息振替額	0	0		0	0	0		0	0		0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産受取利息	0	0		0	0	0		0	0		0
減価償却引当資産受取利息	0	0		0	0	0		0	0		0
事業収益	47,699	21,414	0	69,113	9,287	29,008	0	38,295	3,350	0	110,758
施設指定管理受託収益	38,370	21,309		59,679	0	20,406		20,406	3,350		83,435
ｻｲｸﾘﾝｸﾞﾀｰﾐﾅﾙ利用料収益	1,647	0		1,647	0	5,325		5,325	0		6,972
つどいの森利用料収益	3,048	0		3,048	0	2,514		2,514	0		5,562
売上収益	4,579	105		4,684	9,174	0		9,174	0		13,858
施設使用料収益	0	0		0	0	567		567	0		567
貸出使用料収益	55	0		55	0	196		196	0		251
販売手数料収益	0	0		0	113	0		113	0		113
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金				0				0	0		0
雑収益	0	0	0	0	10	236	0	246	0		246
受取利息	0	0		0	0	0		0	0		0
雑収益	0	0		0	10	236		246	0		246
経常収益計	47,699	21,414	0	69,113	9,297	29,244	0	38,541	3,350	0	111,004

(単位:千円)

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
(2)経常費用											
事業費	47,924	21,474		69,398	10,563	24,608		35,171			104,569
期首棚卸高	0	0		0	650	0		650			650
原材料仕入高	1,224	77		1,301	3,056	0		3,056			4,357
期末棚卸高	0	0		0	650	0		650			650
給料手当	9,637	9,718		19,355	3,196	3,823		7,019			26,374
臨時雇賃金	12,585	3,124		15,709	937	5,187		6,124			21,833
退職給付費用	311	565		876	74	113		187			1,063
福利厚生費	3,662	2,286		5,948	621	1,511		2,132			8,080
旅費交通費	0	0		0	0	0		0			0
通信運搬費	205	60		265	1	177		178			443
減価償却費	21	14		35	253	0		253			288
消耗什器備品費	0	0		0	0	0		0			0
消耗品費	1,320	155		1,475	314	660		974			2,449
修繕費	673	115		788	27	524		551			1,339
印刷製本費	175	0		175	0	62		62			237
燃料費	4,554	1,914		6,468	590	4,811		5,401			11,869
光熱水費	4,407	1,005		5,412	330	3,501		3,831			9,243
賃借料	1,353	677		2,030	109	962		1,071			3,101
保険料	88	38		126	43	27		70			196
報償費(諸謝金)	72	260		332	0	0		0			332
租税公課	2,253	24		2,277	429	1,233		1,662			3,939
支払負担金	210	102		312	32	66		98			410
委託費	4,619	1,052		5,671	150	1,644		1,794			7,465
支払手数料	130	19		149	159	45		204			353
交際費	0	0		0	51	0		51			51
自動車関係費	188	219		407	7	145		152			559
被服費	123	36		159	19	46		65			224
医薬材料費	0	0		0	0	0		0			0
広告宣伝費	53	4		57	76	53		129			186
備品購入費	0	0		0	0	0		0			0
原材料費	48	0		48	0	12		12			60
雑費	13	10		23	89	6		95			118

(単位:千円)

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費									6,213		6,213
役員報酬									3,640		3,640
給料手当									765		765
退職給付費用									0		0
福利厚生費									327		327
会議費									30		30
旅費交通費									6		6
通信運搬費									11		11
減価償却費									0		0
消耗品費									20		20
印刷製本費									0		0
賃借料									548		548
保険料									10		10
租税公課									184		184
支払負担金									56		56
委託費									460		460
支払手数料									27		27
自動車関係費									82		82
被服費									0		0
支払寄付金									31		31
報償費									16		16
経常費用計	47,924	21,474	0	69,398	10,563	24,608	0	35,171	6,213	0	110,782

（単位：千円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 225	△ 60	0	△ 285	△ 1,266	4,636	0	3,370	△ 2,863	0	222
当期経常増減額	△ 225	△ 60	0	△ 285	△ 1,266	4,636	0	3,370	△ 2,863	0	222
2. 経常外増減の部				0				0			0
(1)経常外収益				0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用											
固定資産除却損					0			0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前　当期一般正味財産増減額	△ 225	△ 60	0	△ 285	△ 1,266	4,636	0	3,370	△ 2,863	0	222
他会計振替額			1,685	1,685			△ 1,685	△ 1,685	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 225	△ 60	1,685	1,400	△ 1,266	4,636	△ 1,685	1,685	△ 2,863	0	222
法人税、住民税及び事業税						150		150	72		222
当期一般正味財産増減額	△ 225	△ 60	1,685	1,400	△ 1,266	4,486	△ 1,685	1,535	△ 2,935	0	0
一般正味財産期首残高			13,147	13,147			9,450	9,450	602	0	23,199
一般正味財産期末残高	△ 225	△ 60	14,832	14,547	△ 1,266	4,486	7,765	10,985	△ 2,333	0	23,199
Ⅱ　指定正味財産増減の部											
基本財産受取利息				0				0		0	0
一般正味財産への振替額				0				0		0	0
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	5,000		5,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 225	△ 60	14,832	14,547	△ 1,266	4,486	7,765	10,985	2,667	0	28,199

資金調達及び設備投資の見込みについて

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 資金調達の見込みについて

令和4年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和4年度中に設備投資予定はありません。

令和4年度　収支予算に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み　　（単位：千円）

科　　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1,063	1,065	△ 2
減価償却引当資産取得支出	288	288	0
固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	0	0
機械及び装置取得支出	0	0	0
車両運搬具取得支出	0	0	0
ソフトウエア取得支出	0	0	0
その他固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	1,351	1,353	△ 2
投資活動収支差額	△ 1,351	△ 1,353	2
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
投資活動支出			
財務支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0

2. 債務負担額
該当なし

一般財団法人　盛岡市駐車場公社

1　総括事項

(1)名称　　一般財団法人　盛岡市駐車場公社

(2)設立年月日　　昭和46年12月11日

(3)資本金又は基本財産　　金　3,000,000円

(4)市の出資額　　金　3,000,000円

(5)役員の氏名

評議員	菊池　正亨	
評議員	工藤　健一	
評議員	佐藤　誠司	
理事長	小笠原　裕光	
常務理事	滝村　敏道	
理事	千葉　伸行	
理事	中村　正樹	
理事	後藤　敏弘	
監事	田山　俊悦	
監事	長澤　晋	（令和4年4月1日現在）

(6)事業の概要

公社は、盛岡市が設置する駐車場の管理運営に関する事業を行うことにより、駐車需要の緩和と道路交通の円滑化を図り、もって住民の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、次の事業を行っている。

(ア)駐車場の業務運営

(イ)駐車場の施設及び設備の維持管理業務

(ウ)駐車場の使用料の収納に関する業務

(エ)その他目的を達成するために必要な事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア　運営管理の概況

盛岡市駐車場の第４期指定管理者として、盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）、マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場（以下「駐車場３施設」という。）の管理運営業務及び駐車場使用料の収納事務を行っている。また、駐車場の安全管理を徹底するとともに、利用者が安心して利用できるようサービスの向上に努めながら事業運営を推進している。

管理運営の指定を受けている駐車場３施設の令和３年度の指定管理料は100,347,000円、経常的運営費は 100,849,837円となっており、前年度の経常的運営費と比較し、 409,977円の増額となっている。

主な増減内容としては、事業費において、回数券印刷に係る印刷製本費の増及び電気料金の改定により光熱水費が増となったほか、消耗品費の購入実績減などであるが、管理員の欠員に伴う賃金の減及び欠員を補うための職員の時間外勤務等に係る給料手当の増については相殺されるものである。

イ　駐車場の利用状況

(ｱ) 駐車場３施設の利用状況（総括）

駐車場３施設合計の利用台数は 306,594台で、前年度と比較し33,401台、12.2%の増加となっている。また、利用料金収入は 146,724,370円で、前年度と比較し15,837,020円、12.1%の増収となっている。また、利用台数については、駐車場３施設とも増加しているものの、利用料金収入については、岩手公園地下駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場が増収である一方、マリオス立体駐車場は減収となっている。

これらの要因として、新型コロナウイルス感染症による影響が収まりつつあるものと思われるが、マリオス立体駐車場においては、定期駐車の減少が続いているものである。

a　利用台数総括表　　（単位：台）

区分	利用台数		前年度比	
	令和３年度	令和２年度	比較増減	前年度比
盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）	51,654	43,739	7,915	18.1%
マリオス立体駐車場	19,408	18,977	431	2.3%
盛岡駅西口地区駐車場	235,532	210,477	25,055	11.9%
合計	306,594	273,193	33,401	12.2%

b　利用料金総括表　（単位：円）

区分	利用料金		前年度比	
	令和３年度	令和２年度	比較増減	前年度比
盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）	24,306,480	20,197,420	4,109,060	20.3%
マリオス立体駐車場	27,055,490	27,546,970	△491,480	△1.8%
盛岡駅西口地区駐車場	95,362,400	83,142,960	12,219,440	14.7%
合計	146,724,370	130,887,350	15,837,020	12.1%

(ｲ) 盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場、昭和46年12月10日開業）の利用状況

利用台数は51,654台で、前年度と比較し 7,915台、18.1%の増となり、利用料金収入は24,306,480円で、前年度と比較し 4,109,060円、20.3%の増収となっている。

この施設は、市役所用務の利用者のほか、盛岡城跡公園及びその周辺の観光客、岩手県民会館の利用者が多いが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止等による影響が回復傾向となっている。

a　利用台数　（単位：台）

区分	令和３年度	構成比	令和２年度	比較増減	
普通駐車	43,961	85.1%	37,116	6,845	18.4%
定期券駐車	7,693	14.9%	6,623	1,070	16.2%
合計	51,654	100.0%	43,739	7,915	18.1%

b　利用料金　（単位：円）

区分	令和３年度	構成比	令和２年度	比較増減	
現金	18,112,980	74.5%	15,337,420	2,775,560	18.1%
回数券	370,500	1.5%	264,000	106,500	40.3%
定期券	5,823,000	24.0%	4,596,000	1,227,000	26.7%
合計	24,306,480	100.0%	20,197,420	4,109,060	20.3%

(ｳ) マリオス立体駐車場（平成９年10月１日開業）の利用状況

利用台数は19,408台で、前年度と比較し 431台、2.3%の増となり、利用料金収入は、27,055,490円で、前年度と比較し 491,480円、 1.8%の減収となっている。

この施設は、マリオス、アイーナ及び盛岡駅ビルの利用者が多いが、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベントの中止等による影響が僅かながら回復傾向となっているものの、勤務形態の多様化などにより、定期

券利用者の減少が続いていることから、利用台数が僅かに増加しているのに対し利用料金は減収となっているものである。

a　利用台数　（単位：台）

区分	令和３年度	構成比	令和２年度	比較増減	
普通駐車	5,419	27.9%	4,956	463	9.3%
定期券駐車	13,989	72.1%	14,021	△32	△0.2%
合計	19,408	100.0%	18,977	431	2.3%

b　利用料金　（単位：円）

区分	令和３年度	構成比	令和２年度	比較増減	
現金	1,937,490	7.2%	1,669,970	267,520	16.0%
回数券	5,498,000	20.3%	5,249,000	249,000	4.7%
定期券	19,620,000	72.5%	20,628,000	△1,008,000	△4.9%
合計	27,055,490	100.0%	27,546,970	△491,480	△1.8%

(ｴ) 盛岡駅西口地区駐車場（平成９年12月27日開業）の利用状況

利用台数は、 235,532台で前年度と比較し25,055台、11.9%の増となり、利用料金収入は、95,362,400円で前年度と比較し12,219,440円、14.7%の増収となっている。

この施設は、マリオス立体駐車場と同様にマリオス、アイーナ及び盛岡駅ビルの利用者が多いが、定期券利用者の割合が低く、令和３年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うイベントの中止等による影響が減少傾向にあるが、定期券の利用台数及び利用料金収入の減少傾向は継続している状況である。

a　利用台数　（単位：台）

区分	令和３年度	構成比	令和２年度	比較増減	
普通駐車	216,818	92.1%	191,715	25,103	13.1%
定期券駐車	18,714	7.9%	18,762	△48	△0.3%
合計	235,532	100.0%	210,477	25,055	11.9%

b　利用料金　（単位：円）

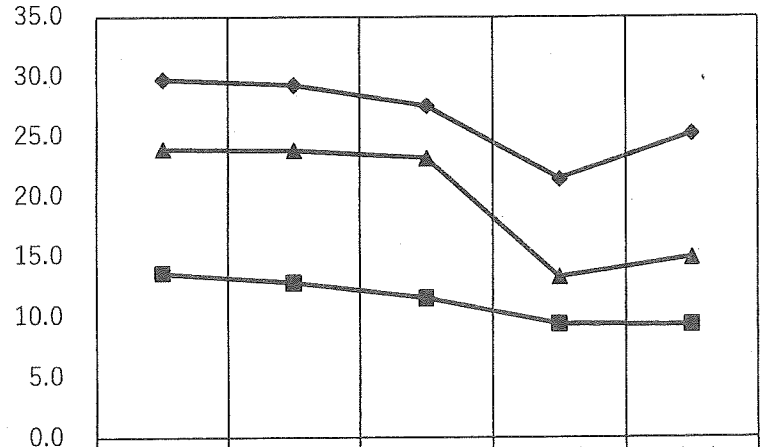
区分	令和３年度	構成比	令和２年度	比較増減	
現金	82,930,400	87.0%	70,556,960	12,373,440	17.5%
定期券	12,432,000	13.0%	12,586,000	△154,000	△1.2%
合計	95,362,400	100.0%	83,142,960	12,219,440	14.7%

(オ) 駐車場の施設利用率の推移

令和２年度は、駐車場３施設全般に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、施設利用率が大きく減少し、令和３年度は、僅かながら回復傾向がみられる状況である。

【施設利用率の推移（過去５年間）】

（単位：％）



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
盛岡城跡公園	29.7	29.3	27.6	21.5	25.2
マリオス立体	13.6	12.8	11.5	9.4	9.3
盛岡駅西口地区	23.9	23.8	23.2	13.3	14.9

施設利用率：総駐車時間／（収容台数×日数×営業時間）

(2) 管理事務の概況

ア　評議員、役員及び職員の構成（令和３年４月１日現在）

(ｱ) 評議員、役員

役員名	氏名	摘要（公職）
評議員	千葉　正	元盛岡交通安全協会長
評議員	工藤健一	盛岡市議会議員
評議員	佐藤誠司	盛岡商工会議所常務理事
理事長	髙濱康亘	盛岡市都市整備部長
常務理事	佐竹克也	盛岡市都市整備部技術監兼次長
理事	千葉伸行	盛岡市議会議員
理事	中村正樹	盛岡大通商店街協同組合事務局長
理事	櫻　正伸	盛岡市財政部長
監事	田山俊悦	盛岡市議会議員
監事	藤澤多津子	盛岡市会計管理者

(ｲ) 評議員、役員及び職員の構成

評議員、役員の構成		職員の構成	
区分	員数	区分	員数
評議員	３名	所　長	１名
理事長	１名	場　長	１名
常務理事	１名	管理主任	１名
理事	３名	管理主事	１名
監事	２名	管理技術員	４名
		管理員	14名
計	10名	計	22名

イ　庶務の概況

(ｱ) 令和２年度収支決算に係る監査の開催

a　日時　　令和３年５月12日（火）午前10時

b　場所　　盛岡市庁舎別館 404会議室

c　監事による監査事項

(a) 令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告並びに財務諸表について

(b) 令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告附属明細書について

(c) 令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

(ｲ) 第20回理事会の開催

a　日時　　令和３年５月28日（金）午前10時

b　場所　　プラザおでって　特別会議室

c　議事

議案第１号　令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告及び決算について

議案第２号　令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

議案第３号　一般財団法人盛岡市駐車場公社評議員及び役員の候補者の決定について

議案第４号　一般財団法人盛岡市駐車場公社令和３年度定時評議員会の開催について

(ｳ) 定時評議員会の開催

a　日時　　令和３年６月29日（火）午前10時

b　場所　　盛岡市庁舎別館 403会議室

c　議事

議案第１号　令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社決算について

議案第２号　一般財団法人盛岡市駐車場公社評議員の選任について

議案第３号　一般財団法人盛岡市駐車場公社理事の選任について

議案第４号　一般財団法人盛岡市駐車場公社監事の選任について

d　報告事項

・令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告について

・令和２年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書について

・令和３年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画及び収支予算について

e　その他

・盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）開業50周年に係る記念事業について

・駐車場料金一覧について

(ｴ) 第21回理事会の開催

a　日時　　令和４年３月29日（火）午後２時

b　場所　　盛岡市庁舎別館 403会議室

c　議事

議案第１号　令和４年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画について

議案第２号　令和４年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算について

d　報告事項

・令和３年度第２回職務執行状況について

・市営駐車場管理運営事業に係る令和３年度決算見込み及び令和４年度当初予算について

・第20回理事会における理事提案事項に対する検討状況について

(オ) 事務

a　公益目的支出計画における盛岡市への寄附の支出に係る事務処理

b　駐車場利用実績及び経理状況の月例報告

c　指定管理者に係る事務処理

d　その他必要とされる事務処理

(3) 施設の管理状況

駐車場３施設における機能確保のため、設置された諸設備の保守点検及び改修修繕を行い、適切な維持管理を実施した。

令和３年度に行った施設の主な改修は、次のとおりである。

ア　盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）

送風機低圧進相コンデンサの交換、誘導灯の交換、エレベーターの乗場ドアスイッチ（固定側）及び作動油等の交換を実施した。

イ　マリオス立体駐車場

パレット交換、１号機の表示パネル交換を実施した。

ウ　盛岡駅西口地区駐車場

区画線及び矢印表示の修繕を実施した。

(2)決算の状況

正味財産増減計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	51	256	△ 205
指定管理料収益	100,347,000	100,347,000	0
雑　収　益	228,108	209,376	18,732
雑収益	227,841	209,114	18,727
預金利息	267	262	5
経常収益計	100,575,159	100,556,632	18,527
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	10,758,577	10,783,913	△ 25,336
法定福利費	4,912,813	4,951,803	△ 38,990
賃金	20,027,735	20,292,536	△ 264,801
消耗品費	936,625	1,225,387	△ 288,762
燃料費	192,265	191,648	617
食糧費	1,604	0	1,604
印刷製本費	1,282,160	1,051,380	230,780
光熱水費	5,385,473	4,995,398	390,075
修繕費	6,423,780	6,387,678	36,102
被服費	212,520	199,650	12,870
通信運搬費	226,599	213,314	13,285
損害保険料	235,040	235,040	0
手数料	398,481	440,288	△ 41,807
広告費	96,800	60,500	36,300
委託費	26,061,068	26,061,068	0
使用料	895,159	860,603	34,556
負担金	0	0	0
租税公課	3,874,215	3,957,315	△ 83,100
寄附金	255,000	200,000	55,000
雑費	0	0	0
管理費			
役員報酬	130,000	70,000	60,000
給料手当	13,291,941	13,043,495	248,446
法定福利費	2,102,721	2,088,226	14,495
退職金共済費	672,000	672,000	0
旅費交通費	9,600	9,600	0
消耗品費	70,500	92,234	△ 21,734
備品購入費	0	0	0
食糧費	2,974	1,997	977
光熱水費	679,249	630,047	49,202
通信運搬費	120,412	113,356	7,056
手数料	51,269	56,650	△ 5,381
使用料	65,312	62,789	2,523
負担金	149,060	145,060	4,000
租税公課	1,328,885	1,346,885	△ 18,000
雑費	0	0	0
経常費用計	100,849,837	100,439,860	409,977
当期経常増減額	△ 274,678	116,772	△ 391,450

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
2. 経常外増減の部			
当期一般正味財産増減額	△ 274,678	116,772	△ 391,450
一般正味財産期首残高	7,704,242	7,587,470	116,772
一般正味財産期末残高	7,429,564	7,704,242	△ 274,678
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	10,429,564	10,704,242	△ 274,678

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位:円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取消消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益			51		51
指定管理料収益		81,227,000	19,120,000		100,347,000
雑　収　益		228,108			228,108
雑収益		227,841			227,841
預金利息		267			267
経常収益計	0	81,455,108	19,120,051		100,575,159
(2)経常費用					
事業費					
給料手当		10,758,577			10,758,577
法定福利費		4,912,813			4,912,813
賃　　金		20,027,735			20,027,735
消耗品費		936,625			936,625
燃　料　費		192,265			192,265
食　糧　費		1,604			1,604
印刷製本費		1,282,160			1,282,160
光熱水費		5,385,473			5,385,473
修　繕　費		6,423,780			6,423,780
被　服　費		212,520			212,520
通信運搬費		226,599			226,599
損害保険料		235,040			235,040
手　数　料		398,481			398,481
広　告　費		96,800			96,800
委　託　費		26,061,068			26,061,068
使　用　料		895,159			895,159
負　担　金		0			0
租税公課		3,874,215			3,874,215
寄　附　金	220,000	35,000			255,000
雑　　費		0			0
管理費					
役員報酬			130,000		130,000
給料手当			13,291,941		13,291,941
法定福利費			2,102,721		2,102,721
退職金共済費			672,000		672,000
旅費交通費			9,600		9,600
消耗品費			70,500		70,500
備品購入費			0		0
食　糧　費			2,974		2,974
光熱水費			679,249		679,249
通信運搬費			120,412		120,412
手　数　料			51,269		51,269
使　用　料			65,312		65,312
負　担　金			149,060		149,060
租税公課			1,328,885		1,328,885
雑　　費			0		0
経常費用計	220,000	81,955,914	18,673,923		100,849,837
当期経常増減額	△ 220,000	△ 500,806	446,128		△ 274,678
他会計振替額	220,000	226,000	△ 446,000		0

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位:円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取消消去	合計
2. 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	0	△ 274,806	128		△ 274,678
一般正味財産期首残高	0	7,154,421	549,821		7,704,242
一般正味財産期末残高	0	6,879,615	549,949		7,429,564
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取地方公共団体補助金			0		0
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000		3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	0	6,879,615	3,549,949		10,429,564

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,948,927	18,591,361	△ 1,642,434
流動資産合計	16,948,927	18,591,361	△ 1,642,434
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	19,948,927	21,591,361	△ 1,642,434
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,501,814	7,349,171	△ 847,357
預り金	3,017,549	3,537,948	△ 520,399
流動負債合計	9,519,363	10,887,119	△ 1,367,756
負債合計	9,519,363	10,887,119	△ 1,367,756
Ⅲ　正味財産			
1. 指定正味財産			
盛岡市出資金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	7,429,564	7,704,242	△ 274,678
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	10,429,564	10,704,242	△ 274,678
負債及び正味財産合計	19,948,927	21,591,361	△ 1,642,434

賃借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	15,881,914	1,067,013		16,948,927
流動資産合計	0	15,881,914	1,067,013	0	16,948,927
2. 固定資産					
(1)基本財産					
定期預金	0	0	3,000,000		3,000,000
基本財産合計	0	0	3,000,000	0	3,000,000
固定資産合計	0	0	3,000,000	0	3,000,000
資産合計	0	15,881,914	4,067,013	0	19,948,927
Ⅱ　負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	6,069,790	432,024		6,501,814
預り金	0	2,932,509	85,040		3,017,549
流動負債合計	0	9,002,299	517,064	0	9,519,363
負債合計	0	9,002,299	517,064	0	9,519,363
Ⅲ　正味財産					
1. 指定正味財産					
盛岡市出資金	0	0	3,000,000	0	3,000,000
指定正味財産合計	0	0	3,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		
2. 一般正味財産	0	6,879,615	549,949	0	7,429,564
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		
正味財産合計	0	6,879,615	3,549,949		10,429,564
負債及び正味財産合計	0	15,881,914	4,067,013	0	19,948,927

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付制度については、平成18年度から中小企業退職金共済制度を採用している。

(2) 消費税等の会計

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
市出捐金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
市出捐金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	−
小計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	−
合計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)

4. その他

財務諸表の貸借対照表について

貸借対照表について、資産の部及び負債の部に係る明細は、次のとおりである。

4-1 貸借対照表明細書(資産の部)

(令和4年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	内　訳	備　考
(資　産) 現　金	931,863	510,000 101,193 320,670	駐車場精算機釣銭 手持ち現金 盛岡市駐車場使用料未納付残高
(資産) 預　金	16,017,064	13,001,152 696,090 2,312,000 7,822	普通預金　岩手銀行本店 普通預金　岩手銀行本店 普通預金　岩手銀行本店 普通預金　東北銀行本店
	3,000,000	2,000,000 1,000,000	定期預金　岩手銀行本店(基本財産) 定期預金　東北銀行本店(基本財産)
資産合計	19,948,927		

4-2 貸借対照表明細(負債・正味財産の部)

(令和4年3月31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	内　訳	備　考
(負　債) 未払金	6,501,814	1,540,180 8,763 258,229 1,190,300 3,504,342	3月分賃金・諸手当 3月分電話料金 社会保険料 消費税及び地方消費税(後期納付額) 保守点検委託料ほか
(負債) 預り金	3,017,549	293,829 21,750 69,300 2,632,670	職員負担分社会保険料 〃　源泉所得税 〃　住民税 盛岡市駐車場使用料未納付残高
負債合計	9,519,363		
指定正味財産 期末残高	3,000,000	3,000,000	盛岡市出捐金(基本財産)
一般正味財産 期末残高	7,429,564	7,429,564	
正味財産合計	10,429,564		
合計	19,948,927		

3 令和4年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

令和４年度における事業運営は、指定管理者として盛岡城跡公園地下駐車場（岩手公園地下駐車場）、マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の管理運営を行うものとし、実施にあたっては、指定管理者として協定書に定められた事項を遵守し、盛岡市の所掌部署と緊密な連携を図りながら、次のことを重点に事業を推進する。

記

1　駐車需要の向上を図るために円滑、安全かつ快適な駐車場運営を目標に、利用者に対するサービスに努める。

2　駐車場施設の適正な管理を図り、場内における事故防止に万全を期する。

3　指定管理者として、駐車場施設の効率的な運営を図り、運営管理費の適正な執行に資するため、体質改善や経費削減に努める。

4　一般財団法人として、盛岡市に対する特定寄附により、公益目的支出計画を実行する。

(2)収支予算の概要

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息			1,000	1,000
事業収益	0	81,141,000	19,140,000	100,281,000
指定管理料収益		81,141,000	19,140,000	100,281,000
雑収益	0	271,000	0	271,000
預金利息		1,000	0	1,000
雑収益		270,000	0	270,000
経常収益計	0	81,412,000	19,141,000	100,553,000
(2)経常費用				
事業費	270,000	81,142,000		81,412,000
給料手当		10,821,000		10,821,000
法定福利費		5,135,000		5,135,000
賃金		20,528,000		20,528,000
消耗品費		968,000		968,000
燃料費		390,000		390,000
食糧費		0		0
印刷製本費		1,784,000		1,784,000
光熱水費		5,616,000		5,616,000
修繕費		3,954,000		3,954,000
被服費		253,000		253,000
通信運搬費		233,000		233,000
損害保険料		326,000		326,000
手数料		445,000		445,000
広告費		70,000		70,000
委託費		26,260,000		26,260,000
使用料		633,000		633,000
負担金		10,000		10,000
租税公課		3,715,000		3,715,000
寄付金	270,000	0		270,000
雑費		1,000		1,000
管理費			19,141,000	19,141,000
役員報酬			130,000	130,000
給料手当			13,477,000	13,477,000
法定福利費			2,219,000	2,219,000
退職金共済費			672,000	672,000
旅費交通費			46,000	46,000
消耗品費			68,000	68,000
食糧費			5,000	5,000
光熱水費			604,000	604,000
通信運搬費			115,000	115,000
手数料			71,000	71,000
使用料			212,000	212,000
負担金			156,000	156,000
租税公課			1,365,000	1,365,000
雑費			1,000	1,000
経常費用計	270,000	81,142,000	19,141,000	100,553,000

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 270,000	270,000	0	0
基本財産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 270,000	270,000	0	0
2. 経常外増減の部				0
(1)経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	270,000	△ 270,000	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		7,155,000	549,000	7,704,000
一般正味財産期末残高	0	7,155,000	549,000	7,704,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部				0
基本財産受取利息			1,000	1,000
一般正味財産への振替額			△ 1,000	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	0	7,155,000	3,549,000	10,704,000

令和4年度収支予算書事業別明細書
実施事業等会計
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科　目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
指定管理料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	0	0	0	
(2)経常費用				
事業費	270,000	270,000	0	
給料手当	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	
賃金	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
被服費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
損害保険料	0	0	0	
手数料	0	0	0	
広告費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
使用料	0	0	0	
負担金	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
寄付金	270,000	270,000	0	盛岡市への寄附
雑費	0	0	0	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
法定福利費				
退職金共済費				
旅費交通費				
消耗品費				
食糧費				
光熱水費				
通信運搬費				
手数料				
使用料				
負担金				
租税公課				
雑費				
経常費用計	270,000	270,000	0	

令和4年度収支予算書事業別明細書
実施事業等会計
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 270,000	△ 270,000	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 270,000	△ 270,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	270,000	270,000	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	

令和4年度収支予算書事業別明細書
その他会計
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
事業収益	81,141,000	81,227,000	△ 86,000	
指定管理料収益	81,141,000	81,227,000	△ 86,000	
雑収益	271,000	271,000	0	
預金利息	1,000	1,000	0	
雑収益	270,000	270,000	0	自動販売機売上手数料
経常収益計	81,412,000	81,498,000	△ 86,000	
(2)経常費用				
事業費	81,142,000	81,228,000	△ 86,000	
給料手当	10,821,000	10,821,000	0	嘱託職員報酬等
法定福利費	5,135,000	5,105,000	30,000	社会保険料等
賃金	20,528,000	20,528,000	0	臨時職員賃金
消耗品費	968,000	1,121,000	△ 153,000	事務用品等
燃料費	390,000	390,000	0	灯油代
食糧費	0	0	0	来客用茶代
印刷製本費	1,784,000	1,784,000	0	磁気駐車券等
光熱水費	5,616,000	5,616,000	0	電気・水道料金
修繕費	3,954,000	3,954,000	0	電気設備等修繕料
被服費	253,000	253,000	0	作業服等
通信運搬費	233,000	233,000	0	電話、郵便料
損害保険料	326,000	326,000	0	損害保険料
手数料	445,000	445,000	0	健康診断・送金手数料等
広告費	70,000	70,000	0	新聞広告料
委託費	26,260,000	26,276,000	△ 16,000	駐車機械設備保守点検等
使用料	633,000	580,000	53,000	複写機リース等
負担金	10,000	10,000	0	イベント協賛金
租税公課	3,715,000	3,715,000	0	消費税及び地方消費税
寄付金	0	0	0	
雑費	1,000	1,000	0	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
法定福利費				
退職金共済費				
旅費交通費				
消耗品費				
食糧費				
光熱水費				
通信運搬費				
手数料				
使用料				
負担金				
租税公課				
雑費				
経常費用計	81,142,000	81,228,000	△ 86,000	

令和4年度収支予算書事業別明細書
その他会計
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常増減額	270,000	270,000	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	270,000	270,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 270,000	△ 270,000	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	7,155,000	7,038,000	117,000	
一般正味財産期末残高	7,155,000	7,038,000	117,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	7,155,000	7,038,000	117,000	

令和4年度収支予算書事業別明細書
法人会計
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
事業収益	19,140,000	19,120,000	20,000	
指定管理料収益	19,140,000	19,120,000	20,000	
雑収益	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	19,141,000	19,121,000	20,000	
(2)経常費用				
事業費				
給料手当				
法定福利費				
賃金				
消耗品費				
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
光熱水費				
修繕費				
被服費				
通信運搬費				
損害保険料				
手数料				
広告費				
委託費				
使用料				
負担金				
租税公課				
寄付金				
雑費				
管理費	19,141,000	19,121,000	20,000	
役員報酬	130,000	130,000	0	評議員、理事、監事
給料手当	13,477,000	13,477,000	0	職員給与、諸手当等
法定福利費	2,219,000	2,199,000	20,000	社会保険料等
退職金共済費	672,000	672,000	0	中退共掛金
旅費交通費	46,000	46,000	0	研修旅費
消耗品費	68,000	68,000	0	事務用品等
食糧費	5,000	5,000	0	会議用茶代
光熱水費	604,000	604,000	0	電気、ガス、水道料金
通信運搬費	115,000	115,000	0	電話、郵便料
手数料	71,000	71,000	0	健康診断、送金手数料
使用料	212,000	212,000	0	複写機借上料等
負担金	156,000	156,000	0	商工会議所会費等
租税公課	1,365,000	1,365,000	0	消費税及び地方消費税
雑費	1,000	1,000	0	
経常費用計	19,141,000	19,121,000	20,000	

令和4年度収支予算書事業別明細書
法人会計
令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位:円）

科　目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	549,000	548,000	1,000	
一般正味財産期末残高	549,000	548,000	1,000	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	3,549,000	3,548,000	1,000	

株式会社　もりおかパークマネジメント

1　総括事項

(1) 名称　　株式会社　もりおかパークマネジメント

(2) 設立年月日　　令和元年７月８日

(3) 資本金又は基本財産　　金　９，９００，０００円

(4) 市の出資額　　金　４，９００，０００円

(5) 役員の氏名　　代表取締役　吉　田　隆　一（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

当社は、都市公園を中心とした誰もがあそびたくなるあそび場づくりに関する事業を営むため令和元年７月８日に設立され、現在は盛岡市動物公園の再生に注力しております。

盛岡市動物公園は、盛岡市制100周年事業として、大規模な緑地と動物が結びついた家族ぐるみのレクリエーションの場、動物の理解・愛護思想を高める社会教育の場を目指して平成元年４月22日開業し、30年間にわたって市民の皆様に愛され続けてきましたが、施設老朽化による改修費や経費の増大、動物展示方法の陳腐化等の問題が顕在化しました。

これらの問題を解決するため公民連携事業による民間資金を誘導した活性化を実現し、併せて盛岡市動物公園の指定管理業務を担うため、当社が設立されることとなったものです。

（ア）盛岡市動物公園再生事業

（イ）盛岡市動物公園指定管理事業

（ウ）自主事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

（１）事業実績

A　盛岡市動物公園再生事業

令和２年度６月開催の盛岡市議会において盛岡市動物公園再生事業にかかる債務負担行為が議決され、盛岡市及び盛岡市動物公園再生事業株式会社と連携し、業者選定に入りましたが、ランドスケープ等工事事業者の選定に時間を要したため、リニューアルオープンを令和４年春から令和５年春に変更しました。令和３年度は、当初閉園とする予定でしたが、４月23日から９月28日まで暫定開園し、10月から工事着手しました。

ア　盛岡市・盛岡市動物公園再生事業（株）との三者協定締結
（盛岡市動物公園再生事業の施設整備等に係る変更全体協定）

イ　盛岡市動物公園再生事業（施設整備）に係る令和３年度協定締結

ウ　盛岡市動物公園再生事業（電気設備等その１）に係る実施協定締結

エ　盛岡市動物公園再生事業ランドスケープ工事

オ　盛岡市動物公園獣舎等建築修繕（改修等事業設計）工事

カ　盛岡市動物公園再生事業に係る給水管更新工事

キ　盛岡市動物公園再生事業に係る電気幹線改修工事

ク　その他　建築確認申請業務、水道加入金納付等

ケ　車輌等の購入　トヨタダイナ1.5tトラック他４台

B　盛岡市動物公園の運営

盛岡市動物公園再生事業の遅延により工事の着手が令和３年10月以降となったため、令和３年４月23日から令和３年９月28日まで営業し、市民にお楽しみいただきました。なお、当社の事業年度の都合上、令和３年４月23日から５月31日までについては、令和２年度にカウントされているため、以下の事業計画における目標数値の達成状況は令和３年６月から９月までの数値となります。

目標項目	目標数値	達成数値	増減
有料入園者数	65,500人	47,104人	△18,396人（ 71.91%）
動物展示施設使用料	15,692,000円	12,533,400円	△3,158,600円（ 79.87%）
駐車場使用料	2,614,000円	2,052,200円	△561,800円（ 78.51%）
物販部門売上	9,689,000円	6,101,717円	△3,587,283円（ 62.98%）
飲食部門売上	6,423,000円	3,587,806円	△2,835,194円（ 55.86%）
自主事業売上	1,703,000円	2,726,686円	1,023,686円（160.11%）

当初令和３年中は開園しない予定であったものを急遽開園としたため、開園期間が短いうえ、十分な周知ができなかったこと、新型コロナウイルス感染症デルタ株蔓延により外出控えが生じたこと、８月に園内にツキノワグマが侵入したことにより２週間の臨時閉園としたこと等から、目標額を達成できませんでした。自主事業収入のみ対前年比増となっておりますが、これは主にニホンザル及びヤギへのエサやり体験について、前年度の経験を活かし実施方法を改善したことによります。

事業の詳細

ア　指定管理事業

盛岡市との指定管理協定に基づき、盛岡市動物公園の施設維持管理、動物の健康管理・適切な繁殖・コレクションプランに基づく他園館との動物交換、一般のお客様への快適な利用と社会教育機会の提供を実施いたしました。また、暫定開園に係る衛生品費等、新型コロナウイルス感染症による収入減及び燃料費調整による指定管理料決算見込額の増にかかる指定管理料の増額8,228,983円を認めていただいております。

イ　物販・飲食事業

令和３年度はコロナウイルスの蔓延等で来園者の購買意欲が極めて低下していたことに加え、暫定開園で期間が短く、開園終了後は１年半の休園となることから、閉園後に在庫を残さぬよう手堅い仕入れを行った結果、物販・飲食事業の客単価は低下いたしました。

【参考　盛岡市動物公園の物販・飲食部門にかかる客単価の推移】

年度	総入園者数(A)	売上(B)	客単価(B)/(A)
平成28年	158,751人	35,722,081円	225.02円
平成29年	170,165人	38,228,943円	224.66円
平成30年	156,441人	33,802,315円	216.07円
平成31年/令和元年	155,510人	34,728,416円	223.32円
令和2年	79,055人	34,416,267円	435.35円
令和3年	47,104人	9,689,523円	205.70円

※平成31年/令和元年以前は(公財)盛岡市動物公園公社の実績値

ウ　自主事業

前期の実施結果を踏まえ、業務バランスを是正する一方、今期は暫定開園であることから新たな試みは控えつつも、ニホンザル及びヤギへのエサやり体験の実施方法を変更したことにより、目標数値を1,023,686円上回ることができました。

エ　盛岡市動物公園工事休園後の事業

暫定開園終了後、フェザン様・イオン盛岡南様への期間限定ショップ出店や、インターネット通販サイトの開設、もりおか手作り村などへのオリジナル商品の納品などを行っております。

オ　寄附金の受領

動物の医療・健康管理のために役立ててほしいとの趣旨で、全国延べ144名様から1,082,086円の寄附金を頂戴しております。

また、「ＡＭＡＺＯＮ欲しいものリスト」による寄附物品を募ったところ、延べ73名様から、当社で開発した自動給餌機用の部品など動物の生活を豊かにする物品総額468,870円分を寄贈していただきました。

そのほか、一般社団法人サポートズー様から現金等、株式会社デイリーテクノ様から微酸性次亜塩素酸水生成装置「アクアサニター」、株式会社CuboRex様からねこ車電動化キット「E-Cat Kit」、株式会社トヨタレンタース岩手様から「しょうどく大使」（足踏式手指消毒機）10台の御寄贈があり、沢山の皆様に支えて頂いております。

(2) 決算の状況

損 益 計 算 書（会社法に基づく株式会社等）

令 和 3 年 6 月 1 日 ～ 令 和 4 年 5 月 31 日

（単位：円）

科　　目			
1　売上高			
受託事業売上高	224,990,665		
販売事業売上高	26,191,848	251,182,513	251,182,513
2　売上原価			
期首棚卸高		4,268,621	
商品仕入高	1,112,585		
材料仕入高	1,136,010	2,248,595	
当期受託業務原価		135,017,187	
合計		141,534,403	
期末棚卸高		1,007,854	140,526,549
売上総利益			110,655,964
3　販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		76,829,724	76,829,724
営業利益			33,826,240
4　営業外収益			
受取利息		1,046	
雑収入		3,405,595	3,406,641
5　営業外費用			
営業外費用		0	0
経常利益			37,232,881
5　特別利益			
貸倒引当金戻入額		5,000	5,000
6　特別損失			
特別損失		0	0
税引前当期純利益			37,237,881
法人税、住民税及び事業税		11,686,757	11,686,757
当期純利益			25,551,124

貸借対照表（会社法に基づく株式会社等）

令和４年５月31日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	111,779,807		
売掛金	113,376		
棚卸資産	3,050,010		
前払費用	154,136		
未収入金	43,100		
貸倒引当金	△900		
流動資産合計		115,139,529	
2　固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品	2,965,737		
無形固定資産	0		
投資その他の資産	5,000,000		
固定資産合計		7,965,738	
3　繰延資産	0		
繰延資産合計		0	
資産合計			123,105,267
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
買掛金	2,139,354		
未払金	5,351,903		
未払費用	10,598,574		
未払法人税	5,455,200		
未払消費税等	16,886,000		
預り金	925,007		
流動負債合計		41,356,038	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			41,356,038
Ⅲ　純資産の部			
株主資本			
（資本金）		9,900,000	
（資本剰余金）		0	
（利益剰余金）		71,849,229	
純資産合計			81,749,229
負債及び純資産合計			123,105,267

株主資本等変動計算書(会社法に基づく株式会社等)
令和3年6月1日～令和4年5月31日

株主資本			
資本金	前期末残高		9,900,000
	当期変動額		0
	当期末残高		9,900,000
利益剰余金			
(1) その他利益譲与金			
繰越利益剰余金	前期末残高		46,298,105
	当期変動額		
	当期純利益	25,551,124	25,551,124
	当期末残高		71,849,229
その他利益剰余金合計	前期末残高		46,298,105
	当期変動額		
	当期純利益	25,551,124	25,551,124
	当期末残高		71,849,229
株式資本合計	前期末残高		56,198,105
	当期変動額		
	当期純利益	25,551,124	25,551,124
	当期末残高		81,749,229
評価・換算差額等			
	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
新株予約権	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産合計	前期末残高		56,198,105
	当期変動額		
	当期純利益	25,551,124	25,551,124
	当期末残高		81,749,229

個 別 注 記 表（会社法に基づく株式会社等）

令 和 3 年 6 月 1 日 ～ 令 和 4 年 5 月 31 日

Ⅰ. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属施設を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属施設を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

4．繰延資産の処理方法

(1)創立時

支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅲ. 会計処理の変更等に関する注記

1．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、従来税込方式を採用しておりましたが、当期から課税業者に該当するため、税抜方式により処理することといたしました。

Ⅳ. 貸借対照表等に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　2,525,032円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式総数　990株

Ⅵ. 一株当たり情報に関する注記

1．一株当たり純資産額は、82,574.97円であります。

2．一株当たり当期純利益は、25,809.21円であります。

以上

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

（１）事業計画

新型コロナウイルス感染症の蔓延やウクライナ情勢等により、日本のみならず世界の趨勢の見通しが非常に不透明になっており、盛岡市動物公園再生事業の遂行にも原料単価の上昇など様々な影響が出ておりますが、“ONE WORLD ONE HEALTH”の理念の下、「動物の福祉に配慮した飼育展示」、「自然環境の保全と普及啓発」、「人と動物、都市と自然、人と人を繋ぐ架け橋となる動物園」を目指し、令和５年春のリニューアルオープンに注力してまいります。

A　盛岡市動物公園再生事業

令和５年春の盛岡市動物公園リニューアルオープンに向けて、盛岡市及び盛岡市動物公園再生事業株式会社と連携し、以下の事業を実施して参ります。

(1) 盛岡市動物公園再生事業ランドスケープ監理業務
(2) 盛岡市動物公園獣舎等建築修繕（改修等事業設計）工事
(3) 盛岡市動物公園再生事業ランドスケープ工事
(4) 盛岡市動物公園再生事業に係る給水管更新工事
(5) 盛岡市動物公園再生事業に係る電気幹線改修工事
(6) 盛岡市動物公園園内インターネット・ＬＡＮ環境工事
(7) 盛岡市動物公園園内Ｗｉ－Ｆｉ機器設置工事
(8) 盛岡市動物公園再生事業園内サイン工事
(9) 盛岡市動物公園再生事業執行支援業務

B　盛岡市動物公園の運営

リニューアルオープンの目標を令和５年春とし、その実現に邁進して参ります。なお、リニューアル後の駐車場及び飲食部門の運営は、昨今の経済情勢及び来園者の利便性向上を鑑み、アウトソーシングとすることを検討中です。飲食部門については現動物資料館及びアフリカ園レストハウスのテナントリーシングを予定しております。

事業の詳細

1　指定管理事業

盛岡市との指定管理協定に基づき、盛岡市動物公園の施設維持管理、動物の健康管理・適切な繁殖・コレクションプランに基づく他園館との動物交換、一般のお客様への快適な利用と社会教育機会の提供を実施して参ります。また、

リニューアルオープンにあたり、お客様に可能な限りストレスなくご利用いただけるよう準備を整えてまいります。

2　物販事業

第３期は外部コンサルを迎え、盛岡市動物公園の基本理念“ONE WORLD ONE HEALTH”をコンセプトに、よりお客様に満足いただける商品構成を模索して参りました。今期は実際にお客様にご利用していただける準備を整えつつ、スタッフのスキルアップを図ってまいります。

3　自主事業

ポニー乗馬や動物エサやり体験などの教育普及・催物事業について、自然科学の啓もう普及、動物愛護・動物福祉の精神の涵養を図りつつ、特別な体験を味わっていただくメニューを実施いたします。

C　自主事業の実施

盛岡市動物公園工事休園中の事業

令和３年10月の動物公園閉園以後の、指定管理料以外の収入の確保、リニューアルオープンへの準備として、事業を実施します。

・リニューアル工事に市民ともども参加する　工事中限定園内公開、市民とともに造る動物園、園内の植物を自ら育てる、など

・動物公園応援団　ボランティア組織、協賛企業、個人協賛などを募り組織化を図ります。

・第３期までの事業を通して関係をつくった川徳様やイオン様、フェザン様などと協力し、期間限定の園外ショップを設け、収益を得ると同時にリニューアルオープンの広報活動も実施します。

・インターネットコンテンツの展開　インターネットショップの開設、ライブ映像有料配信、リモート動物講演、など

・プレオープンプレミアムチケットの先行販売

展望カフェレストラン・ホテルの設計・施工

当社によるホテル建設・運営を検討して参りましたが、昨今の経済情勢の中でのホテル運営はリスクが高いと判断されたことから、今後は資金調達・設計施工・運営実施に経験を有する専門家による事業導入を検討して参ります。

D　動物病院の建設

動物病院の建設については、盛岡市動物公園再生事業とは別に、盛岡市が当社とともに企業版ふるさと納税を活用する形で準備してきたところですが、東京都の株式会社槇総合計画事務所から、設計や資金調達に関するＰＲ等の御協力の申し出があり、令和４年５月14日、槇総合計画事務所、盛岡市及び当社

との間で動物病院整備に関する協定を締結いたしました。槇総合計画事務所は京都国立美術館や幕張メッセ、４ワールド・トレード・センター等を手掛けられた、建築業界では世界的に著名な設計事務所であり、たいへん心強く感じております。今後は３者が協働して動物福祉の環境を整え、飼育動物たちが「幸せ」でいられる動物公園を目指して参ります。

（２）収支予算の概要

令和４年度収支予算書

令和４年６月１日～令和５年５月31日

（単位：円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	摘　要
1　売上高				
指定管理料	192,955,945	218,551,771	△25,595,826	
物品販売事業売上高	11,505,000	9,689,000	1,816,000	
飲食店事業売上高	0	6,423,000	△6,423,000	
その他事業売上高	490,000	786,000	△296,000	
自主事業売上高	1,952,000	1,703,000	249,000	
動物展示施設使用料売上高	42,286,000	15,692,000	26,594,000	
駐車場使用料売上高	0	2,614,000	△2,614,000	
受託事業	60,327,000	24,100,000	36,227,000	
賃貸事業	1,217,000		1,217,000	
2　売上原価				
商品仕入高	8,054,000	6,488,000	1,566,000	
材料仕入高	0	2,292,000	△2,292,000	
受託業務原価	157,698,246	140,178,582	17,519,664	
売上総利益	144,980,699	130,600,189	14,380,510	
3　販売費及び一般管理費	123,052,528	96,268,733	26,783,795	
営業利益	21,928,171	34,331,456	△12,403,285	
4　営業外収益	0	0	0	
5　営業外費用	0	0	0	
経常利益	21,928,171	34,331,456	△12,403,285	
6　特別利益	0	0	0	
7　特別損失	0	0	0	
税引前当期純利益	21,928,171	34,331,456	△12,403,285	
法人税、住民税及び事業税	7,455,577	11,672,695	△4,217,118	
当期純利益	14,472,594	22,658,761	△8,186,167	

公益財団法人　岩手育英会

1　総括事項

(1)名称　　公益財団法人　岩手育英会

(2)設立年月日　　明治31年10月25日　(法人登記　大正14年9月10日)

(3)資本金又は基本財産　　金　97,240,784　円

(4)市の出資額　　金　68,000,000　円

(5)役員の氏名

代表理事	多　田　英　史
評議員	菊　地　　誠
評議員	田　中　吉兵衛
評議員	佐　藤　義　見
評議員	櫻　　正　伸
評議員	瀬　戸　和　彦
理　事	戸　田　洋　子
理　事	小笠原　健一郎
理　事	北　條　浩　之
監　事	小瀬川　　潤
監　事	川　原　善　弘

(令和4年4月1日現在)

(6)事業の概要

岩手県に本籍を置く大学生、短大生で学費に乏しい者へ、修学に要する費用の支援を行うことにより、その学業を成就させることを目的とする。

奨学金貸与開始年度の直前の2月から3月までの間の岩手育英会の定める期間に奨学生を募集し、選考の上決定した奨学生に奨学金の貸与及び給付をしている。

(ア)奨学金貸与事業

(イ)奨学金給付事業

2　令和3年度事業実績及び決算の状況

(1)事業実績

令和3年度は、応募者23名のうち4名を新貸与者として採用した。令和3年度の貸与者総数は13名となり、県外の大学生12名に月額30,000円、県内の大学生1名に月額15,000円を貸与し、令和3年度の貸与総額は、4,500,000円となった。

償還については、償還義務者29名のうち28名から総額4,246,000円(前年総額2,473,800円)の償還があった。また、令和3年度中に完済した者が7名であった。

(2)決算の状況

令和３年度収支決算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日　　(単位：円)

科　　目	実績額	予算額	差異	備　　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．　事業活動収入				
①　基本財産運用収入	192,390	291,760	99,370	国債利息等
基本財産運用収入	192,390	291,760	99,370	
②　事業収入	4,246,000	3,216,600	△ 1,029,400	
貸与奨学金返還収入	4,246,000	3,216,600	△ 1,029,400	償還者29名中28名からの返還
③　補助金収入	195,000	195,000	0	
補助金収入	195,000	195,000	0	盛岡市補助金
④　寄付金収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	
寄付金収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	寄附１件
⑤　雑収入	350	500	150	
受取利息	350	500	150	運用財産預金利息
事業活動収入計	5,633,740	3,703,860	△ 1,929,880	
２．　事業活動支出				
①　事業費支出	5,092,740	5,592,260	499,520	
奨学金貸与支出	4,500,000	4,500,000	0	月額30,000円×12名×12月 月額15,000円×1名×12月
入学一時金	400,000	800,000	400,000	
臨時雇賃金	109,242	192,780	83,538	臨時雇賃金@7,140（配賦按分）
法定福利費	2,661	900	△ 1,761	臨時職員の労働保険料等
通信費	8,270	8,000	△ 270	切手代
消耗品費	6,347	5,000	△ 1,347	
口座振替手数料	21,120	25,080	3,960	奨学金の償還を口座振替にした場合の手数料　１件110円
口座振込手数料	45,100	60,500	15,400	毎月奨学金を振込む際の手数料等
②　管理費支出	201,189	210,020	8,831	
臨時雇賃金	12,138	21,420	9,282	臨時雇賃金@7,140 （配賦按分）
法定福利費	296	100	△ 196	臨時職員の労働保険料等
通信費	1,344	1,200	△ 144	はがき・切手代
消耗品費	0	1,000	1,000	
口座振込手数料	2,310	0	△ 2,310	
租税公課	22,000	22,000	0	法人県民税
支払報酬	132,000	132,000	0	会計関係帳票等作成報酬
広告宣伝費	19,800	19,800	0	公益法人情報公開共同サイト利用料
会議費	7,761	6,500	△ 1,261	会議室使用料等
雑費	3,540	6,000	2,460	残高証明等手数料等
事業活動支出計	5,293,929	5,802,280	508,351	
事業活動収支差額	339,811	△ 2,098,420	△ 2,438,231	

科　　目	実績額	予算額	差異	備　　考
Ⅱ　投資活動収支の部				
1．　投資活動収入	0	0	0	
①　固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2．投資活動支出				
①　固定資産取得支出	0	0	0	
基本財産組入支出	0	0	0	
②　投資有価証券取得支出	86,594	0	△ 86,594	
投資有価証券取得支出	86,594	0	△ 86,594	国債購入額と額面金額との差額を原価償却
投資活動支出計	86,594	0	△ 86,594	
投資活動収支差額	△ 86,594	0	86,594	
Ⅲ　財務活動収支の部				
1．財務活動収入				
①　借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2．　財務活動支出				
①　借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	253,217	△ 2,098,420	△ 2,351,637	
前期繰越収支差額	4,952,940	4,952,940	0	
次期繰越収支差額	5,206,157	2,854,520	△ 2,351,637	

正味財産増減計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	192,390	160,640	31,750
受取補助金			
受取補助金	195,000	195,000	0
受取出資金			
受取出資金振替額	400,000	400,000	0
雑収益			
受取利息	350	367	△ 17
経常収益計	787,740	756,007	31,733
(2)経常費用			
①事業費	592,740	561,007	31,733
入学一時金	400,000	400,000	0
臨時雇賃金	109,242	93,177	16,065
法定福利費	2,661	272	2,389
通信費	8,270	3,538	4,732
消耗品費	6,347	0	6,347
口座振込手数料	45,100	45,650	△ 550
口座振替手数料	21,120	18,370	2,750
②管理費	201,189	227,047	△ 25,858
臨時雇賃金	12,138	39,933	△ 27,795
法定福利費	296	117	179
通信費	1,344	1,092	252
消耗品費	0	0	0
口座振込手数料	2,310	550	1,760
租税公課	22,000	22,000	0
支払報酬	132,000	132,000	0
広告宣伝費	19,800	19,800	0
会議費	7,761	7,355	406
雑費	3,540	4,200	△ 660
経常費用計	793,929	788,054	5,875
当期経常増減額	△ 6,189	△ 32,047	25,858
2経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,189	△ 32,047	25,858
一般正味財産期首残高	39,240,685	39,272,732	△ 32,047
一般正味財産期末残高	39,234,496	39,240,685	△ 6,189
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	384,606	384,606	0
受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000	1,000,000	0
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金			
一般正味財産への振替額	△ 592,390	△ 560,640	△ 31,750
当期指定正味財産増減額	792,216	823,966	△ 31,750
指定正味財産期首残高	100,974,586	100,150,620	823,966
指定正味財産期末残高	101,766,802	100,974,586	792,216
Ⅲ正味財産期末残高	141,001,298	140,215,271	786,027

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	192,390	0	192,390
受取補助金			
受取補助金	0	195,000	195,000
受取出資金			
受取出資金振替額	400,000	0	400,000
雑収益			
受取利息	350	0	350
経常収益計	592,740	195,000	787,740
(2)経常費用			
①事業費	592,740		592,740
入学一時金	400,000		400,000
臨時雇賃金	109,242		109,242
法定福利費	2,661		2,661
通信費	8,270		8,270
消耗品費	6,347		6,347
口座振込手数料	45,100		45,100
口座振替手数料	21,120		21,120
②管理費		201,189	201,189
臨時雇賃金		12,138	12,138
法定福利費		296	296
通信費		1,344	1,344
消耗品費		0	0
口座振込手数料		2,310	2,310
租税公課		22,000	22,000
支払報酬		132,000	132,000
広告宣伝費		19,800	19,800
会議費		7,761	7,761
雑費		3,540	3,540
経常費用計	592,740	201,189	793,929
当期経常増減額	0	△ 6,189	△ 6,189
2経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
貸倒損失	0		0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 6,189	△ 6,189
一般正味財産期首残高			39,240,685
一般正味財産期末残高			39,234,496
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	384,606		384,606
受取寄附金			
受取寄附金	1,000,000		1,000,000
一般正味財産への振替額	△ 592,390		△ 592,390
当期指定正味財産増減額	792,216		792,216
指定正味財産期首残高			100,974,586
指定正味財産期末残高			101,766,802
Ⅲ正味財産期末残高		0	141,001,298

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,691	27,416	71,275
未収金	0	0	0
流動資産合計	98,691	27,416	71,275
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	17,796,752	17,796,752	0
投資有価証券	73,468,889	73,555,483	△ 86,594
基本財産合計	91,265,641	91,352,235	△ 86,594
(2)特定資産			
奨学金貸与金	28,474,400	27,915,000	559,400
奨学金貸与未収金	2,399,200	2,704,600	△ 305,400
奨学金貸与資金	14,372,017	13,507,847	864,170
奨学金給付資金	4,600,329	5,000,283	△ 399,954
特定資産合計	49,845,946	49,127,730	718,216
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	141,111,587	140,479,965	631,622
資産合計	141,210,278	140,507,381	702,897
Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
未払金	181,980	265,110	△ 83,130
預り金	27,000	27,000	0
流動負債合計	208,980	292,110	△ 83,130
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	208,980	292,110	△ 83,130
Ⅲ正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出資金	97,240,784	97,240,784	0
基本財産運用益	1,526,018	1,733,802	△ 207,784
寄附金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
指定正味財産合計	101,766,802	100,974,586	792,216
(うち基本財産への充当額)	91,265,641	91,352,235	△ 86,594
(うち特定資産への充当額)	10,501,161	9,622,351	878,810
2. 一般正味財産	39,234,496	39,240,685	△ 6,189
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	39,344,785	39,505,379	△ 160,594
正味財産合計	141,001,298	140,215,271	786,027
負債及び正味財産合計	141,210,278	140,507,381	702,897

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法によっている。

(2)消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	17,796,752	0	0	17,796,752
投資有価証券	73,555,483	5,133	91,727	73,468,889
小　計	91,352,235	5,133	91,727	91,265,641
特定資産				
奨学金貸与金	27,915,000	5,648,400	5,089,000	28,474,400
奨学金貸与未収金	2,704,600	843,000	1,148,400	2,399,200
奨学金貸与資金	13,507,847	5,717,200	4,853,030	14,372,017
奨学金給付資金	5,000,283	46	400,000	4,600,329
小　計	49,127,730	12,208,646	11,490,430	49,845,946
合　計	140,479,965	12,213,779	11,582,157	141,111,587

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	17,796,752	(17,796,752)	( )	-
投資有価証券	73,468,889	(73,468,889)	( )	-
小　計	91,265,641	(91,265,641)	( )	-
特定資産				
奨学金貸与金	28,474,400	( )	(28,474,400)	( )
奨学金貸与未収金	2,399,200	( )	(2,399,200)	( )
奨学金貸与資金	14,372,017	(5,901,161)	(8,470,856)	( )
奨学金給付資金	4,600,329	(4,600,000)	(329)	( )
小　計	49,845,946	(10,501,161)	(39,344,785)	(0)
合　計	141,111,587	(101,766,802)	(39,344,785)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第50回30年利付国債	53,593,797	51,451,400	△ 2,142,397
第51回30年利付国債	19,875,092	17,786,000	△ 2,089,092
合計	73,468,889	69,237,400	△ 4,231,489

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手育英会運営費補助事業補助金	盛岡市	0	195,000	195,000	0	一般正味財産
合計		0	195,000	195,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	192,390
出資金	400,000
合 計	592,390

7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載していることより、内容省略。

2. 引当金の明細
なし

財産目録

令和4年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）	現金預金	普通預金 岩手銀行	運転資金として	98,691
流動資産合計				98,691
（固定資産）				
基本財産	基本財産預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	184,118
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	17,612,634
	投資有価証券	第50回30年利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	53,593,797
		第51回30年利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	19,875,092
特定資産	奨学金貸与金	奨学金貸与金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	28,474,400
	奨学金貸与未収金	償還期日到来後貸与金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	2,399,200
	奨学金貸与資金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	14,372,017
	奨学金給付資金	普通預金	奨学金の貸与・給付事業の用に供している。	4,600,329
固定資産合計				141,111,587
資産合計				141,210,278
（流動負債）				
	未払金		会計事務所支払報酬他	181,980
	預り金	奨学金貸与終了者	過大償還分	27,000
流動負債合計				208,980
（固定負債）				0
固定負債合計				0
負債合計				208,980
正味財産				141,001,298

3 令和4年度事業計画及び収支予算の概要

(1)事業計画

1 概要

岩手県に本籍を置く学費に乏しい学生の勉学を成就させることを目的とし、以下のとおり奨学金貸与・給付事業活動を実施する。

2 事業内容

(1) 奨学金貸与事業

ア 奨学生の採用は、県外学生のみの場合、４名程度とする。（ただし、県内学生は、県外学生１名に対し２名とする。）

この場合、県外学生１名につき月額30,000円（県内学生の場合は、１名につき月額15,000円）を貸与し、令和４年度の貸与者総数は15名で、貸与総額は5,400,000円となる見込みである。

イ 奨学金貸与終了後の償還義務者の貸与奨学金償還に努め、償還予定者27名から年間で4,093,600円の償還がある見込みである。

ウ 事業費は例年どおり必要最小限とする。

エ 財産の運用については、国債及び地方債を保有することで運用していく。

(2) 奨学金給付事業

ア 給付の対象は、採用が決定した新規入学奨学生のうち、入学一時金の給付を希望する者とする。

イ 入学一時金の給付額は一人当たり100,000円とする。令和４年度の入学一時金総額は最大で800,000円となる見込みである。

3 会議等

(1) 奨学生選考委員会を令和４年４月に開催し、令和４年度新規奨学生を選考する。

(2) 定期の理事会を令和４年６月に開催し、令和３年度決算等について審議する。また、定期の評議員会を令和４年６月に開催し、令和３年度決算等について審議する。

(3) 定期の理事会を令和５年２月に開催し、令和５年度予算及び令和５年度事業計画について審議する。また、定期の評議員会を令和５年２月に開催し、令和５年度予算及び令和５年度事業計画について審議する。

(4) 必要に応じて理事会等を開催し、今後の事業内容等について審議する。また、同様に評議員会等を開催し、審議する。

(2)収支予算の概要

収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(損益ベース)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益(指定正味財産から振替)	282,470	291,760	△ 9,290	
②寄付金収入	0	0	0	
③受取補助金	195,000	195,000	0	
④受取出資金(指定正味財産から振替)	800,000	800,000	0	
⑤受取利息	400	500	△ 100	
経常収益計	1,277,870	1,287,260	△ 9,390	
(2)経常費用				
①事業費				
臨時雇賃金	192,780	192,780	0	
法定福利費	450	900	△ 450	
消耗品費	5,000	5,000	0	
口座振替手数料	25,740	25,080	660	
口座振込手数料	53,900	60,500	△ 6,600	
通信費	5,000	8,000	△ 3,000	
入学一時金	800,000	800,000	0	
事業費合計	1,082,870	1,092,260	△ 9,390	
②管理費				
臨時雇賃金	21,420	21,420	0	
法定福利費	50	100	△ 50	
支払報酬	132,000	132,000	0	
消耗品費	1,000	1,000	0	
口座振込手数料	1,400	0	1,400	
広告宣伝費	19,800	19,800	0	
会議費	7,000	6,500	500	
租税公課	22,000	22,000	0	
通信費	1,200	1,200	0	
雑費	3,600	6,000	△ 2,400	
管理費合計	209,470	210,020	△ 550	
経常費用計	1,292,340	1,302,280	△ 9,940	
当期経常増減額	△ 14,470	△ 15,020	550	
経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 14,470	△ 15,020	550	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	384,606	471,200	△ 86,594	
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,082,470	△ 1,091,760	9,290	
当期指定正味財産増減額	△ 697,864	△ 620,560	△ 77,304	

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(損益ベース)　　(単位:円)

科目	予算額	予算額の振り分け		前年度予算額
		公益目的事業会計	法人会計	
経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益(指定正味財産から振替)	282,470	282,470	0	291,760
②寄付金収入	0	0	0	0
③受取補助金等	195,000	0	195,000	195,000
④受取出資金(指定正味財産から振替)	800,000	800,000	0	800,000
⑤受取利息	400	400	0	500
経常収益計	1,277,870	1,082,870	195,000	1,287,260
(2)経常費用				
①事業費				
臨時雇賃金	192,780	192,780	0	192,780
法定福利費	450	450	0	900
消耗品費	5,000	5,000	0	5,000
口座振替手数料	25,740	25,740	0	25,080
口座振込手数料	53,900	53,900	0	60,500
通信費	5,000	5,000	0	8,000
入学一時金	800,000	800,000	0	800,000
事業費合計	1,082,870	1,082,870	0	1,092,260
②管理費				
臨時雇賃金	21,420	0	21,420	21,420
法定福利費	50	0	50	100
支払報酬	132,000	0	132,000	132,000
消耗品費	1,000	0	1,000	1,000
口座振込手数料	1,400	0	1,400	0
広告宣伝費	19,800	0	19,800	19,800
会議費	7,000	0	7,000	6,500
租税公課	22,000	0	22,000	22,000
通信費	1,200	0	1,200	1,200
雑費	3,600	0	3,600	6,000
管理費合計	209,470	0	209,470	210,020
経常費用計	1,292,340	1,082,870	209,470	1,302,280
当期経常増減額	△ 14,470	0	△ 14,470	△ 15,020
経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,470	0	△ 14,470	△ 15,020
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	384,606	384,606	0	471,200
受取補助金等	0			0
一般正味財産への振替額	△ 1,082,470	△ 1,082,470	0	△ 1,091,760
当期指定正味財産増減額	△ 697,864	△ 697,864	0	△ 620,560

公益財団法人　盛岡市スポーツ協会

1 総括事項

(1)名称　　公益財団法人　盛岡市スポーツ協会

(2)設立年月日　　平成24年　4月　1日

(3)資本金又は基本財産　　金　101，194，000円

(4)市の出資額　　金　58，000，000円

(5)役員の氏名

会　長	長澤　茂
副会長	高橋　克宏
専務理事	鷹觜　徹
理　事	櫻　正伸
理　事	佐々木　幸彦
理　事	髙橋　良子
理　事	二階堂　篤
理　事	小原　正弘
理　事	工藤　博貴
理　事	柿崎　和弘
理　事	鈴木　俊祐
理　事	高橋　徹
理　事	工藤　秀人
理　事	宮崎　正俊
理　事	阿部　富美雄
理　事	中野　剛
監　事	川口　節雄
監　事	篠谷　隆
監　事	浅沼　秀夫

（令和4年4月1日現在）

(6)事業の概要

盛岡市における体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与する。また、各競技団体が実施する事業を支援し、普及の促進と競技力の向上を図る。

(ア)スポーツに対する意識の向上に関する事業

(イ)市民の体力の向上を図る事業

(ウ)ジュニアスポーツの振興に関する事業

(エ)健康増進及び体育・スポーツ振興のためのスポーツ大会及びスポーツ教室に関する事業

(オ)施設の管理運営に関する事業

(カ)その他この法人の目的を達成するための事業

2 令和3年度事業実績及び決算の状況

(1)事業実績

盛岡市の方針による施設休館や事業の中止等、令和2年度に引続き、新型コロナウイルス感染症対策等により大きな影響を受けた。その中で、盛岡市民体育大会はガイドラインを設けた上で開催し、施設利用や自主事業等についても対策を実施しながら再開するなど、ウィズコロナにおけるスポーツ活動の復活を模索する1年となった。

1 スポーツに対する意識の向上に関する事業

(1) 第77 回国民体育大会冬季大会へ13 名を派遣した。

(2) 第73 回岩手県民体育大会、第74 回冬季大会へ685名を派遣した。

(3) 全国大会へ出場する選手へ「全国大会盛岡市代表選手激励費」を交付した。

(4) 国際大会へ出場する選手へ激励費を交付した。

(5) スポーツ講演会は中止とした。

(6) スポーツ振興功労者表彰式は中止としたが、対象者へ賞状、記念品を贈呈した。

2 市民の体力の向上を図る事業

(1) 加盟団体が実施するスポーツ振興事業、競技力向上事業への支援を行った。

(2) 高齢者・障がい者対象事業へ支援を行うとともに、AED無料貸出しなど生涯スポーツ環境の整備に努めた。

(3) 次世代の児童・生徒の基礎体力と運動能力の向上を図るとともに、「盛岡市次世代体力・運動能力向上プロジェクト」の推進に努めた。

3 ジュニアスポーツの振興に関する事業

(1) 市内小学校全児童及び中学校1・2 年生へ団員募集案内を配付しスポーツ少年団の啓発に努め、138 団、2,860 名の団員、646 名の指導者の登録があった。

(2) 市スポーツ少年団事業として指導者研修会、リーダー研修会の開催や種目別交流事業、スポーツ少年団認定員養成講習会受講者及びジュニア・リーダースクール参加者への助成を行った。綱引大会は中止とした。

4 健康増進及び体育・スポーツの振興に関する事業

(1) 第73 回盛岡市民体育大会を開催し、37 競技に16,561 名が参加した。

(2) 15 施設の指定管理者として適正かつ効率的な運営に努め、利用者数は 619,769 名であった。

(3) スポーツに親しむ機会の提供とスポーツ人口の拡大を図るため、スポーツ教室等を12施設で180 事業を開催し、延べ 41,782 名が参加した。

(4) スポーツの日に市との共催で「市民総参加スポーツの集い」を実施し、1,879 名の参加があった。

5 高齢者・障がい者スポーツの振興

(1) 事業計画時点で、高齢者が参加しやすいように配慮をした。

(2) 障がい者対象の事業として、3施設(総合プール・南公園球技場・市立武道館)において、教室事業、大会事業、利用促進事業を実施した。

6 スポーツ推進施策への協力

(1) 啄木の里ふれあいマラソン大会は中止となった。

(2) いわて盛岡シティマラソンは中止となった。

(3) 北上川ゴムボート川下り大会は中止となった。

(4)「Tokyo2020 オリンピック」水球カナダ代表女子チームの事前合宿を受け入れた。

(5) 盛岡市を本拠地とするプロスポーツ団体へ会場提供やホームゲーム開催への支援をした。

(6) スポーツパル加入促進を行った。

7 法人の組織強化と充実

(1) 加盟団体会議の開催、県体育協会への役員派遣など関係団体との連携を強化するとともに、年2回の情報交換会を通して盛岡市と協働で市のスポーツ施策を推進した。

(2) 職員研修を実施し職員の資質向上を図った。

8 その他

(1) 施設利用者の利便性向上のため、電話、FAX、印刷機の貸し出しを行った。

(2) 公共施設としてあらゆるニーズに応えるため、各種事業へ施設を開放した。

(3)「第58 回盛岡市スポーツ人の集い」は中止とした。

(2)決算の状況

収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　異	備　考
Ⅰ　収入の部				
1　基本財産運用収入	1,501,000	1,441,654	59,346	
2　事業収入	608,815,000	603,599,300	5,215,700	
3　補助金収入	35,074,000	35,072,982	1,018	
4　雑収入	3,784,000	3,706,369	77,631	
当期収入合計(A)	649,174,000	643,820,305	5,353,695	
前期繰越収支差額	98,417,000	131,123,979	△ 32,706,979	
収入合計(B)	747,591,000	774,944,284	△ 27,353,284	
Ⅱ　支出の部				
1　事業費	669,592,000	659,949,029	9,642,971	
2　管理費	18,530,000	18,261,652	268,348	
3　予備費	0	0	0	
4　その他	622,000	615,700	6,300	
当期支出合計(C)	688,744,000	678,826,381	9,917,619	
当期収支差額(A)－(C)	△ 39,570,000	△ 35,006,076	△ 4,563,924	
次期繰越収支差額(B)－(C)	58,847,000	96,117,903	△ 37,270,903	

正味財産増減表

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　資産増加額	0		
当期収支差額	△ 34,390,376		
退職給与引当金増加額	120,816		
2　負債減少額	0		
退職給与引当金崩壊額	0		
増加額合計		0	
Ⅱ　減少の部			
1　資産減少額	△ 30,976,446		
2　負債増加額	△ 4,029,630		
退職給与引当金繰入額	0		
減少額合計		△ 35,006,076	
当期正味財産増加額			△ 35,006,076
前期繰越正味財産額			218,206,979
期末正味財産合計額			183,200,903

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	143,900,667		
未収金	6,070,956		
有価証券	0		
その他	4,661,531		
流動資産合計		154,633,154	
2 固定資産			
基本財産			
土地	0		
建物	0		
有価証券	100,695,338		
その他	498,662		
基本財産合計	101,194,000		
その他の固定資産			
土地	0		
建物	0		
構築物	1		
車両運搬具	2		
その他	5,825,409		
その他の固定資産合計	5,825,412		
3 特定資産			
退職給付引当資産	1,008,366		
減価償却引当資産	11,150,089		
特定資産合計	12,158,455		
固定資産合計		119,177,867	
資産合計			273,811,021
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	0		
未払金	67,264,224		
その他	20,576,366		
流動負債合計		87,840,590	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
その他	2,769,528		
固定負債合計		2,769,528	
負債合計			90,610,118
Ⅲ 正味財産の部			
正味財産			183,200,903
(うち基本金)			(87,083,000)
(うち当期正味財産増加額)			(△35,006,076)
負債及び正味財産合計			273,811,021

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	143,900,667		
未収金	6,070,956		
有価証券	0		
その他	4,661,531		
流動資産合計		154,633,154	
2　固定資産			
基本財産			
土地	0		
建物	0		
有価証券	100,695,338		
その他	498,662		
基本財産合計	101,194,000		
その他の固定資産			
土地	0		
建物	0		
構築物	1		
車両運搬具	2		
その他	5,825,409		
その他の固定資産合計	5,825,412		
3　特定資産			
退職給付引当試算	1,008,366		
減価償却引当試算	11,150,089		
特定資産合計	12,158,455		
固定資産合計		119,177,867	
資産合計			273,811,021
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
支払手形	0		
未払金	67,264,224		
その他	20,576,366		
流動負債合計		87,840,590	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
その他	2,769,528		
固定負債合計		2,769,528	
負債合計			90,610,118
差引純資産			183,200,903

3 令和4年度事業計画及び収支予算の概要

(1)事業計画

盛岡市におけるスポーツ振興のため、市民の体力の向上と生涯スポーツの推進に寄与するとともに、スポーツ諸団体の育成と各競技団体が実施する事業を支援し、競技の普及促進と競技力の向上を図ります。

盛岡市のスポーツ施設の指定管理者として、事業計画書に沿って事業を展開しながら施設の効率的な運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることにより、安心してスポーツができる環境の提供に努めます。

また、次期指定管理申請に向けてこれまでを振り返るとともに、令和5年度開場予定の盛岡南公園野球場(仮称)との連携、協力について検討する等準備を進めます。

下記に掲げる1～7を令和4年度の重点目標として計画を取り進めていきます。

1 スポーツに対する意識の向上 【公益目的事業1】

(1)盛岡市代表選手派遣事業

1)国際大会盛岡市代表選手派遣事業

2)国民体育大会盛岡市代表選手派遣事業

3)全国大会盛岡市代表選手派遣事業

4)岩手県民体育大会盛岡市代表選手派遣事業

(2)スポーツ振興功労者表彰

(3)スポーツ講演会

2 市民の体力の向上 【公益目的事業1】

(1)加盟団体支援事業

1)共催・後援等支援事業

2)共催事業助成事業

3)選手強化費助成事業

4)運営補助金助成事業

(2)次世代体力・運動能力向上事業

1)動きづくり(小学生の走力向上)

2)スポーツクラブ(多種目体験型教室)

3)ジュニアスポーツ医・科学勉強会(ジュニアスポーツに関する知識の普及)

3 ジュニアスポーツの振興 【公益目的事業1】

(1)スポーツ少年団育成事業

1)募集支援

① 団員募集案内の作成及び市内小中学校への配布(小学校43校・中学校25校)

② ホームページによる登録単位団の紹介

2)指導者養成

① 日本スポーツ協会コーチングアシスタント養成事業

② 日本スポーツ協会スタートコーチ養成事業

③ 指導者研修会

3)リーダー養成

① リーダーキャンプ

② 日本スポーツ少年団シニアリーダースクール参加者支援

③ 岩手県スポーツ少年団ジュニアリーダースクール参加者支援

4)種目別交流費助成事業

5)ドッジボール大会

4 健康増進及び体育・スポーツの振興 【公益目的事業2】

(1)第74回盛岡市民体育大会39競技の開催

(2)スポーツ教室、スポーツ大会及び利用促進事業

13の指定管理施設で、スポーツ教室事業を153事業、スポーツ大会事業を24事業、利用促進事業を21事業、合計198事業の実施を予定

(3)施設(指定管理施設)貸与事業

15の指定管理施設(盛岡市総合アリーナ、盛岡市立総合プール、盛岡市都南中央公園プール、盛岡市アイスリンク、盛岡体育館、盛岡市営野球場、盛岡市太田橋野球場、盛岡市立武道館、盛岡市弓道場、盛岡南公園球技場、盛岡市立太田テニスコート、盛岡市立網取スポーツセンター、盛岡市渋民運動公園、盛岡市立玉山運動場、盛岡市立生出スキー場)で施設貸与事業を実施

(4)スポーツの日「市民総参加スポーツの集い」事業

1)施設無料開放

2)各種スポーツ体験会

3)パラスポーツ体験会

5 高齢者スポーツ・障がい者スポーツの振興

(1)高齢者・障がい者スポーツ振興助成事業

(2)スポーツ教室等の提供(高齢者対象 5施設19事業、障がい者対象 4施設9事業を計画)

(3)関係団体等との連携

6 スポーツ推進施策への協力

(1)盛岡・北上川ゴムボート川下り大会の運営にかかる協力

(2)啄木の里ふれあいマラソン大会の主管団体として主催者への協力

(3)いわて盛岡シティマラソン実行委員会の構成団体としての支援

(4)盛岡市スポーツ推進計画アクションプランの実施及び次期盛岡市スポーツ推進計画策定への協力

(5)盛岡市を本拠地とするプロスポーツチームの活動への支援

(6)スポーツパルへの加入促進に関する協力

(7)スポーツ合宿開催補助制度への協力

(8)日本スポーツマスターズ2022岩手大会への開催協力

7 法人の組織強化と充実

(1)専門委員会活動の充実

1)表彰委員会

2)盛岡市民体育大会実行委員会

3)盛岡市スポーツ人の集い実行委員会

(2)円滑で効率的な施設の管理運営

1)利用者とのコミュニケーションを重視し「明るく より親切に」をモットーにした管理運営

2)施設設備の充実

3)施設の効率的な利用促進

4)施設賠償責任保険への加入

5)利用者ニーズの把握

(3)経営基盤の安定強化

1)関係団体・機関との連携強化

① 加盟団体との連携強化

② 盛岡市との連携強化

③ 総合型地域スポーツクラブ等との連携協力

2)経営企画本部による経営改善

① 事業の推進及び啓発

② 職員の資質向上

③ 管理施設の効果的運営に関する調査・研究

④ 利用者サービスの充実

⑤ 営業活動の促進

3)信頼性の確保

① 施設利用者の安全確保及び施設設備の安全管理

② 公共性及び公平性に基づく施設の有効利用

③ コンプライアンスの徹底

④ モニタリングの実施

4)次期指定管理申請への取組み

① 盛岡南公園野球場(仮称)との協議・連携

② 指定管理施設の存廃等情報収集

③ 指定管理施設の管理上の課題の設置者との共有

8 施設の有効活用、利用者等へのサービス提供及び情報共有のための事業

(1)スポーツ以外のイベント、催事等への施設貸与

(2)スポーツ以外への会議室等貸与

(3)コピー機や電話、FAX等の貸出し

(4)盛岡市スポーツ人の集いの開催

(2)収支予算の概要

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	摘　要
Ⅰ 収入の部				
1 基本財産運用収入	1,501,000	1,501,000	0	
2 事業収入	619,898,000	626,277,000	△ 6,379,000	
3 補助金収入	34,746,000	34,747,000	△ 1,000	
4 雑収入	4,286,000	4,323,000	△ 37,000	
当期収入合計(A)	660,431,000	666,848,000	△ 6,417,000	
前期繰越収支差額	58,847,000	98,417,000	△ 39,570,000	
収入合計(B)	719,278,000	765,265,000	△ 45,987,000	
Ⅱ 支出の部				
1 事業費	671,621,000	638,363,000	33,258,000	
2 管理費	26,056,000	44,319,000	△ 18,263,000	
3 予備費	0	0	0	
4 その他	72,000	72,000	0	
当期支出合計(C)	697,749,000	682,754,000	14,995,000	
当期収支差額(A)－(C)	△ 37,318,000	△ 15,906,000	△ 21,412,000	
次期繰越収支差額(B)－(C)	21,529,000	82,511,000	△ 60,982,000	

公益財団法人盛岡市文化振興事業団

1　総括事項

(1) 名称　　公益財団法人盛岡市文化振興事業団

(2) 設立年月日　　平成９年10月15日
（平成25年10月１日公益財団法人移行）

(3) 資本金又は基本財産　　金　100,000,000円

(4) 市の出資額　　金　100,000,000円

(5) 役員氏名

理事長	三浦　宏	
専務理事	佐々木　東	
理事	小野寺　明美	
理事	菊池　直	
理事	倉持　裕幸	
理事	佐々木　傳	
理事	佐々木　正利	
理事	玉山　麻美	
理事	長野　祐子	
監事	紀　芳憲	
監事	下田　法子	（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

当事業団は、盛岡市における文化及び歴史並びに教育の振興を図り、あわせて市民の自主的な地域文化活動の支援に努め、もって市民の心豊かな生活の実現に寄与することを目的とし、定款第４条の規定に基づき、次の事業を行う。

ア　音楽、舞踊、演劇、美術その他の芸術文化に関する鑑賞事業
イ　文化、歴史及び社会教育に関する教育普及事業
ウ　市民が行う文化活動の育成及び支援に関する事業
エ　文化、教育等に関する調査研究、情報の収集及び提供事業
オ　歴史、芸術、民俗等に関する資料収集、調査研究、保管、展示等の事業
カ　生涯学習、社会教育の推進及び活動の支援に関する事業
キ　文化及び社会教育関係施設等の管理運営事業
ク　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

令和３年度は、盛岡市の文化会館・公民館及び博物館の11施設の指定管理者として、基本方針や事業計画を定め、市民の心豊かな生活の実現に寄与するよう努めた。

施設の管理運営を持続的に行うべく、各施設間で連携を図りながら、施設を利用される方や来館される方に満足していただける事業の企画や、更なるサービス向上に努めたほか、施設・設備の維持管理に当たっては、効率的かつ効果的に稼働できるよう、定期的な保守点検を実施し、日常的な安全管理の徹底に努めるとともに、舞台設備等の状況や改修の必要性について盛岡市に報告し、早期の更新・修繕を働きかけた。

また、文化会館においては、コンサートや演劇等の芸術鑑賞事業を積極的に展開するとともに、博物館施設においては、所蔵する貴重な資料を展示する企画展を開催したほか、公民館において市民の多様なニーズと学習需要に対応した各種講座等を実施した。

まん延が続く新型コロナウイルス感染症の影響は令和３年度も大きいものがあり、感染拡大防止のための県・市の要請に従い、令和３年８月24日から令和３年９月19日まで全ての施設を臨時休館としたほか、一部事業の中止・延期や開催内容の見直しを余儀なくされた。施設利用の取り消しが発生するなど厳しい状況にあったが、そのような中にあっても、公的なガイドラインや盛岡市からの指示等に基づき、利用者及び来館者の理解を得て、施設の管理運営を慎重に進めることで、一定の成果を収めることができたものと考える。

ア　公益目的事業１「芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業」

市民や地域の方々に優れた芸術文化の提供と芸術文化活動の支援を行い、芸術文化の振興と文化の薫り高い街・盛岡にふさわしい魅力あるまちづくりの推進に寄与し、芸術文化と地域社会との懸け橋となるよう事業を展開してきた。また、盛岡市における社会教育の振興を図るため、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施するとともに社会教育関係団体・グループなどの主体的学習活動を支援することにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めた。さらに、市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点として各施設の積極的な活用を促した。

イ　公益目的事業２「博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業」

博物館事業として、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等、個々の博物館の

設置目的に関連する資料を収集、保管、展示・活用し、これらの資料の調査研究を実施するとともに、市民の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行った。

ウ　収益事業

文化会館・公民館・博物館施設において、関連書籍等の販売を行い、利用者や事業参加者が芸術文化・社会教育・生涯学習への理解を深め、関心を喚起する環境を整備し、かつ快適な利用環境のサービス向上を図った。

施設利用者・来館者の快適な利用環境整備の一環として、自動販売機を設置し販売した。さらに、一部の施設では、災害時に無料で飲料を提供できる災害救援ベンダーも設置している。

また、当事業団が公益目的事業としているもの以外の催事である、学会や研究大会、各学校の入学式や卒業式、企業の社内研修や会議等、公共施設としての役割や設置目的に支障なく施設貸与が可能な利用に対して貸館事業を実施した。

エ　共通事業「文化に関する情報収集、提供事業」

(ｱ) 情報誌「ぽけっと」を作成し、配布した。

(ｲ) 盛岡劇場「演劇らいぶらりー」の蔵書を整備、充実を図った。

(ｳ) 市民文化ホール窓口に、芸術文化関係書籍等を整備し、来館者に公開した。

(ｴ) 盛岡市文化振興事業団ホームページや各館Twitterの充実を図り、施設情報、イベント情報等を市民に提供した。

オ　その他事業「芸術鑑賞友の会（mフレンズ）事業」

友の会事業は、芸術文化振興の趣旨のもとに鑑賞者の拡大や観客の醸成を目指すものであり、当事業団の公益目的事業を補完し、サービスの向上を図る事業として実施した。

カ　その他

(ｱ) 受託等の事業

盛岡市からの委託により、放課後や週末等に学校や地域の施設を活用する「盛岡市放課後子ども教室事業」を実施し、地域住民とともに勉強やスポーツ、文化芸術活動等の機会を子どもたちに提供した。

(ｲ) 公益財団法人岩手県文化振興事業団岩手県民会館との連携事業

広く市民にチケット購入の便宜を図り鑑賞機会を増やすため、公益財団法

人岩手県文化振興事業団岩手県民会館と、双方の主催事業について入場券の販売を行った。

(ｳ) 文化に関する調査研究事業

全国公立文化施設協会、岩手県内公立文化施設協議会に加盟し、各種会議・研修への参加や情報収集のほか、他の文化施設との交流を図った。

(ｴ) 盛岡市文化会館、博物施設及び公民館管理運営事業

盛岡市の指定管理団体として、盛岡市民文化ホール、盛岡市都南文化会館、盛岡劇場及び盛岡市渋民文化会館の文化会館４館、盛岡市先人記念館、原敬記念館、石川啄木記念館及び盛岡てがみ館の博物館施設４館並びに河南公民館、都南公民館及び渋民公民館の施設、設備等を盛岡市と締結した管理運営に関する基本協定に基づき、適切かつ効率的な管理を行うとともに、利用者・来館者の要望に応えながら管理運営を実施した。

(ｵ) 職員研修事業

事業団職員の資質を高めるため、各種研修会を開催したほか、他団体が主催する研修会等に職員を参加させた。

キ　施設利用状況

各施設の実利用人数は以下のとおり。

文化会館４館：175,751人

公民館３館：　58,219人

博物施設４館：　19,214人

(2) 決算の状況

正味財産増減計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産利息等	2,016	9,670	△ 7,654
基本財産運用益計	2,016	9,670	△ 7,654
②特定資産運用益			
減価償却引当資産利息等	640	2,842	△ 2,202
オルガン大規模保守引当資産利息等	90	406	△ 316
退職給付引当資産等利息等	386	1,940	△ 1,554
特定資産運用益計	1,116	5,188	△ 4,072
③受取会費			
友の会会費	1,158,000	920,000	238,000
受取会費計	1,158,000	920,000	238,000
④事業収益			
施設管理事業	614,685,574	717,634,797	△ 102,949,223
施設利用事業	46,595,907	30,279,632	16,316,275
事業収入	26,177,642	13,264,344	12,913,298
事業収益計	687,459,123	761,178,773	△ 73,719,650
⑤受取補助金等			
盛岡市補助金	74,115,313	77,308,643	△ 3,193,330
芸術鑑賞事業費補助金	17,934,800	9,536,560	8,398,240
文化会館活動事業費補助金	6,528,000	6,528,000	0
情報誌発行業務補助金	1,393,000	1,393,000	0
岩手県文化振興基金助成金	260,000	0	260,000
受取助成金	4,745,150	3,500,000	1,245,150
文化庁補助金	393,000	0	393,000
受取補助金等計	105,369,263	98,266,203	7,103,060
⑥受取負担金等			
受取負担金収入	147,100	331,464	△ 184,364
受取負担金等計	147,100	331,464	△ 184,364
⑦受取寄付金等			
受取寄付金	1,000,000	1,050,000	△ 50,000
受取寄付金等計	1,000,000	1,050,000	△ 50,000
⑧雑収益			
受取利息	2,344	2,495	△ 151
雑収益	86,998	8,349	78,649
雑収益計	89,342	10,844	78,498
経常収益計	795,225,960	861,772,142	△ 66,546,182
(2)経常費用			
①事業費			
報酬	150,765,459	145,938,597	4,826,862
職員給料	31,184,880	32,156,160	△ 971,280
職員手当等	16,982,205	18,473,900	△ 1,491,695
退職給付費用	1,766,607	1,911,899	△ 145,292
福利厚生費	38,160,790	37,721,197	439,593
賃金	16,129,754	13,685,899	2,443,855
報償費	6,782,630	4,512,600	2,270,030
旅費交通費	914,050	412,100	501,950
交際費	18,380	10,110	8,270
通信運搬費	3,906,389	4,026,035	△ 119,646
保険料	570,437	545,020	25,417
手数料	1,009,986	933,611	76,375
広告料	3,280,460	3,581,700	△ 301,240
車両運搬具減価償却費	0	158,840	△ 158,840
什器備品減価償却費	204,540	266,825	△ 62,285
その他固定資産減価償却費	320,360	376,880	△ 56,520
消耗什器備品費	1,646,790	1,511,420	135,370
消耗品費	9,246,304	8,990,226	256,078
修繕費	11,911,980	9,934,291	1,977,689
印刷製本費	12,703,670	12,360,702	342,968
燃料費	28,758,888	24,323,135	4,435,753

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
光熱水料費	150,272,019	135,360,413	14,911,606
食糧費	836,051	573,751	262,300
自動車関係費	675,126	169,208	505,918
委託料	257,209,366	334,505,350	△ 77,295,984
賃貸借料	2,510,718	2,507,691	3,027
負担金及び補助金	2,184,616	1,322,000	862,616
公課費	19,738,850	19,023,106	715,744
期首たな卸高	774,125	683,012	91,113
期末たな卸高	△ 673,328	△ 774,125	100,797
事業費計	769,792,102	815,201,553	△ 45,409,451
②管理費			
役員報酬	4,243,943	4,211,029	32,914
報酬	4,111,872	3,916,991	194,881
職員給料	12,448,320	12,171,840	276,480
職員手当等	6,530,598	7,119,002	△ 588,404
退職給付費用	665,304	707,584	△ 42,280
福利厚生費	5,193,918	4,975,640	218,278
賃金	1,624,400	1,272,872	351,528
報償費	37,600	84,600	△ 47,000
旅費交通費	23,000	22,300	700
交際費	12,000	5,000	7,000
通信運搬費	208,199	189,138	19,061
手数料	172,055	244,275	△ 72,220
車両運搬具減価償却費	0	10,138	△ 10,138
什器備品減価償却費	57,691	75,258	△ 17,567
その他固定資産減価償却費	1,398,728	1,476,198	△ 77,470
ソフトウェア減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	48,400	△ 48,400
消耗品費	277,259	250,188	27,071
印刷製本費	13,574	39,329	△ 25,755
光熱水料費	203,487	184,036	19,451
被服費	0	0	0
食糧費	5,095	13,607	△ 8,512
委託料	1,474,000	1,430,000	44,000
賃貸借料	964,770	961,738	3,032
支払負担金	35,000	29,000	6,000
公課費	13,150	10,994	2,156
盛岡市返還金	0	187,192	△ 187,192
期首たな卸高	28,400	23,870	4,530
期末たな卸高	△ 25,902	△ 28,400	2,498
管理費計	39,716,461	39,631,819	84,642
経常費用計	809,508,563	854,833,372	△ 45,324,809
評価損益調整前当期経常増減額	△ 14,282,603	6,938,770	△ 21,221,373
当期経常増減額	△ 14,282,603	6,938,770	△ 21,221,373
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①その他経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①その他経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,282,603	6,938,770	△ 21,221,373
法人税、住民税及び事業税	631,500	580,200	51,300
当期一般正味財産増減額	△ 14,914,103	6,358,570	△ 21,272,673
一般正味財産期首残高	137,306,787	130,948,217	6,358,570
一般正味財産期末残高	122,392,684	137,306,787	△ 14,914,103
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,016	9,670	△ 7,654
基本財産運用益振替	2,016	9,670	△ 7,654
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	222,392,684	237,306,787	△ 14,914,103

貸借対照表総括表

令和４年３月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,581,282	174,356,711	△ 36,775,429
未収金	22,721,965	9,295,240	13,426,725
前払金	142,490	525,492	△ 383,002
たな卸資産	258,000	268,500	△ 10,500
貯蔵品	441,230	534,025	△ 92,795
仮払金	0	0	0
流動資産合計	161,144,967	184,979,968	△ 23,835,001
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
減価償却引当資産	33,740,045	31,758,726	1,981,319
オルガン大規模保守特定資産	4,800,000	4,500,000	300,000
退職手当引当資産	21,584,259	19,152,348	2,431,911
盛岡市民文化ホール開館２０周年記念事業積立資産	0	0	0
特定資産合計	60,124,304	55,411,074	4,713,230
(3)その他固定資産			
車両運搬具	4	4	0
什器備品	516,044	778,275	△ 262,231
リサイクル預託金	36,020	36,020	0
ソフトウエア	0	0	0
その他の固定資産	313,500	2,032,588	△ 1,719,088
リース資産	0	0	0
その他固定資産合計	865,568	2,846,887	△ 1,981,319
固定資産合計	160,989,872	158,257,961	2,731,911
資産合計	322,134,839	343,237,929	△ 21,103,090
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	66,602,469	72,862,908	△ 6,260,439
未払消費税等	5,428,500	6,918,100	△ 1,489,600
賞与引当金	5,363,477	5,155,766	207,711
前受金	763,450	1,842,000	△ 1,078,550
預り金	0	0	0
仮受金	0	20	△ 20
流動負債合計	78,157,896	86,778,794	△ 8,620,898
2. 固定負債			
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	21,584,259	19,152,348	2,431,911
固定負債合計	21,584,259	19,152,348	2,431,911
負債合計	99,742,155	105,931,142	△ 6,188,987
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	100,000,000	100,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
2. 一般正味財産	122,392,684	137,306,787	△ 14,914,103
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	38,540,045	36,258,726	2,281,319
正味財産合計	222,392,684	237,306,787	△ 14,914,103
負債及び正味財産合計	322,134,839	343,237,929	△ 21,103,090

財　産　目　録

令和４年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	施設利用料等売上	799,682
	預金	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	136,188,180
	預金	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	593,420
	現預金合計			137,581,282
	未収金	事業団職員　他	3月分社会保険料本人負担分等	22,721,965
	前払金	杜陵高速印刷等	令和3年度芸術鑑賞友の会会員証等	142,490
	貯蔵品	切手他	施設運営用として	441,230
	たな卸資産	冊子	販売用として	258,000
	たな卸資産計			699,230
流動資産合計				161,144,967
（固定資産）				
基本財産	定期預金	岩手銀行盛岡市役所出張所	公益目的保有財産額100%　100,000,000円	100,000,000
	基本財産合計			100,000,000
特定資産	退職手当引当資産	定期預金及び普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	職員に対する退職金の支払に対する積立資産	21,584,259
	減価償却引当資産	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	車両運搬具、什器備品の減価償却引当金見合の引当資産として管理している	33,740,045
	オルガン大規模保守特定資産	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	オルガン大規模保守に使用する資産	4,800,000
	特定資産合計			60,124,304
その他固定資産	車両運搬具	盛岡市民文化ホール他 4台	当事業団事業実施のために必要な資産 車両 うち、公益目的保有財産額82%　2円	4
	什器備品	盛岡市民文化ホール他 22点	当事業団事業実施のために必要な資産 パソコン、プロジェクター等 うち、公益目的保有財産額68%　350,912円	516,044
	ソフトウェア	事務局	当事業団ホームページ作成費用 全額管理運営の用に供している	0
	リース資産（器具備品）	盛岡市民文化ホール他	当事業団事業実施のために必要な資産 施設予約システム うち、公益目的保有財産額82%　0円	0
	リース資産（ソフトウェア）	事務局	公益法人会計用ソフトウェア 全額管理運営の用に供している	0
	リサイクル預託金	盛岡市民文化ホール他 4台	当事業団事業実施のために必要な資産 車両4台分リサイクル預託金	36,020
	その他有形固定資産	盛岡市民文化ホール他	当事業団事業実施のために必要な資産 パソコン、プロジェクター等 うち、公益目的保有財産額82%　225,500円	275,000
	その他有形固定資産	事務局	当事業団管理運営に必要な資産 全額管理運営の用に供している	38,500
	その他固定資産計			865,568
固定資産合計				160,989,872
資産合計			うち、公益目的保有財産額100,576,414円	322,134,839
（流動負債）				
	未払金	事業・管理に対する未払額	事業・管理費に供する経費の未払い分	66,602,469
	前受金	事業に対する前受額	令和4年度　芸術鑑賞事業入場料等	763,450
	預り金	退職職員等に対するもの	3月分社会保険料本人負担分等	0
	仮受金	物品販売過受領に対する者	物品販売過受領	0
	賞与引当金	職員等に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	5,363,477
	未払消費税	消費税に対する未払額	消費税の未払額	5,428,500
流動負債合計				78,157,896
（固定負債）				
	長期未払金（リース債務）	リース資産に対するもの	リース資産償却の残存価格	0
	退職給付引当資産	職員等に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	21,584,259
固定負債合計				21,584,259
負債合計				99,742,155
正味財産				222,392,684

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

ア　公益目的事業

(ｱ) 芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業

芸術文化の振興は、人々の創造性を育み、表現力を高めるとともに、人々の相互理解や尊重しあう環境を創出し、市民の多様性を受け入れることができる心豊かな社会、活力ある社会の実現に寄与するものである。市民や地域の方々に優れた芸術文化の提供と芸術文化活動の支援を行い、芸術文化の振興と「文化の薫り高い街・盛岡」にふさわしい魅力あるまちづくりの推進に寄与し、芸術文化と地域社会との懸け橋となるよう事業を展開する。また、盛岡市における社会教育の振興を図るため、実生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施するとともに社会教育関係団体・グループなどの主体的学習活動を支援することにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努める。さらに、市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点として各施設の積極的な活用を促す。

(ｲ) 博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業

博物館事業として、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等、個々の博物館の設置目的等に関連する資料を収集、保管、展示・活用し、これらの資料の調査研究を実施するとともに、市民等の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行う。

イ　収益事業

(ｱ) 物品販売等に関する事業

実施事業等に関する理解促進や関心の喚起、施設利用者・来館者サービスの一環として、企画事業や顕彰先人等に関する書籍や関連商品を販売する。

(ｲ) 公益目的事業以外への施設貸与事業

当事業団が公益目的事業としているもの以外の催事である、学会や研究大会、各学校の入学式や卒業式、企業の社内研修や会議等、公共施設としての役割や設置目的に支障なく施設貸与が可能な利用に対して貸館事業を実施する。

ウ　その他事業

(ｱ) 友の会に関する事業

友の会事業は、芸術文化振興の趣旨のもとに鑑賞者の拡大や観客の醸成を目指すものであり、当事業団の公益目的事業を補完し、サービスの向上を図る事業として実施する。

(イ) 受託等の事業

盛岡市からの委託により、放課後や週末等に学校や地域の施設を活用する「盛岡市放課後子ども教室事業」を実施し、地域住民とともに勉強やスポーツ、文化芸術活動等の機会を子どもたちに提供する。

(2) 収支予算の概要

令和４年度収支予算書

令和４年４月１日～令和５年３月31日

(単位:円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　　減	摘　　要
Ⅰ　収入の部				
1　基本財産運用収入	10,000	10,000	0	
2　会費収入	1,200,000	1,200,000	0	
3　事業収入	708,344,000	726,612,000	△ 18,268,000	
4　補助金等収入	114,312,000	117,306,000	△ 2,994,000	
5　寄附金収入	0	0	0	
6　雑収入	1,000	1,000	0	
7　特定資産取崩収入	0	0	0	
当期収入合計（A）	823,867,000	845,129,000	△ 21,262,000	
前期繰越収支差額	77,161,000	78,777,000	△ 1,616,000	
収入合計（B）	901,028,000	923,906,000	△ 22,878,000	
Ⅱ　支出の部				
1　事業費	744,821,000	767,000,000	△ 22,179,000	
2　管理費	87,399,000	88,574,000	△ 1,175,000	
3　予備費	3,000,000	3,000,000	0	
4　その他	7,800,000	7,800,000	0	
当期支出合計（C）	843,020,000	866,374,000	△ 23,354,000	
当期収支差額（A）－（C）	△ 19,153,000	△ 21,245,000	2,092,000	
次期繰越収支差額（B）－（C）	58,008,000	57,532,000	476,000	

たまやま振興株式会社

1 総括事項

(1)名称	たまやま振興株式会社
(2)設立年月日	平成9年 9月5日
(3)資本又は基本財産	金 55,000,000円
(4)市の出資額	金 47,500,000円
(5)役員氏名	代表取締役会長 藤澤和義 代表取締役社長 熊谷俊彦 取締役 小笠原康則 取締役 岩崎 隆 取締役 工藤定幸 取締役 千葉 進 取締役 藤村七美 監査役 小原俊彦 監査役 後藤敏弘 (令和4年4月1日現在)

(6)事業の概要

盛岡市総合交流ターミナル「ユートランド姫神」の管理運営

(ア) 野菜・淡水魚・山菜等盛岡市玉山地域物産品加工、卸及び小売販売業

(イ) 盛岡市玉山地域の地場産業振興のための調査、研究及びその資料の販売事業

(ウ) 温泉利用による保養所の運営、管理事業

(エ) 飲食店、宿泊施設の運営、管理及び一般観光案内に関する事業

(オ) 各種催し物のためのイベント施設の運営、貸借、管理事業

(カ) イベント企画、製作、運営事業

(キ) 食料品、酒、たばこ、日用品雑貨の卸及び小売販売業

(ク) 前各号に付帯又は関連する一切の業務

2 令和3年度事業実績及び決算の状況

(1)事業実績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

第25期はゼロコロナを見据えるのではなくウィズコロナであることを考え、又ユートランド姫神経営改革プランを基本方針として進めてまいりました。

クアハウス部門はターゲットとする地域が盛岡市と盛岡近隣であることから令和2年10月から開始しました「平日盛岡市民割」を継続させるとともに令和3年10月からは新たに「平日近隣割」をスタートし、顧客の更なる拡大を狙いました。結果としましては温泉汲み上げポンプが故障致しました11、12月を除いた月平均で「盛岡市民割」は2,340人のご利用を頂き、「きんりん割」はスタートした10月が645人でしたが3月には1,051人のご利用と利用人数が増加し、月平均860人のご利用を頂きました。

産直部門は生産者のオープン化に取り掛かり、新たに6人の生産者さんの登録を頂きました。地域も盛岡市でも羽場の方、そして滝沢市、岩手町の方に参入を頂き、こちらも対象地域拡大の結果となりました。又9月に棚交換を実施し、雰囲気が変わりそして見やすくなったと好評のお声を頂いております。12月からは酒販免許の取得により「黒平豆マッコリ　農酒」の販売を行っており約3ケ月間で23本の販売がございました。

郷土食部門は経営改革プランの取り組みである、時として産直で仕入れた野菜などを郷土の食材として活用し、2つの週替わりメニューの定着化を図りつつ7月と11月にメニューの吟味を行い出数が少ないものを減らし、新たに定食を増やしております。そして、いわて飲食店安心認証制度の要項を遵守し、安全・安心に努めました。

宿泊部門は、いわて旅応援割り、盛岡の宿割りを効果的に活用し岩手県独自の緊急事態宣言により割引の停止などはあったものの、令和2年度より1,278名増加の合計3,868名様のご宿泊を頂きました。又新たな事業としてスタートさせましたキャンプサイトは合計209名様のご利用を頂きました。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、11月、12月の温泉汲み上げポンプの故障による沸かし湯営業は新たな利用者増を生み出したものの、経費面では大きな影を落とし、又2月後半からの1日300名を超えるコロナウィルス感染者数はご利用の方々に大きなブレーキをかけることとなりました。

結果として、売上計画108,900千円に対して、実績が92,704千円、利用者数計画178,000人に対して実績169,082人となり、売上及び営業外収益で143,620千円、売上原価並びに一般管理費・営業外費用141,286千円、経常利益2,334千円から法人税・住民税(185千円)を差し引き当期純利益は、2,149千円となりました。

(2)決算の状況

収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　異	備　考
Ⅰ　収入の部				
1　基本財産運用収入	－	－	－	
2　事業収入	108,900,000	92,703,924	△ 16,196,076	
3　補助金収入	－	－	－	
4　雑収入	23,330,000	50,915,795	27,585,795	
当期収入合計(A)	132,230,000	143,619,719	11,389,719	
前期繰越収支差額	－	－	－	
収入合計(B)	132,230,000	143,619,719	11,389,719	
Ⅱ　支出の部				
1　事業費	19,340,000	14,523,804	△ 4,816,196	
2　管理費	109,763,000	125,392,175	15,629,175	
3　予備費	－	－	－	
4　その他	－	1,370,040	1,370,040	
当期支出合計(C)	129,103,000	141,286,019	12,183,019	
当期収支差額(A)－(C)	3,127,000	2,333,700	△ 793,300	
次期繰越収支差額(B)－(C)				

損益計算書(会社法に基づく株式会社等)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
1 売上高	92,703,924		
クアハウス売上	42,901,761		
郷土食売上	10,065,267		
宿泊売上	28,941,925		
産直売店他売上	10,794,971		
2 売上原価	14,523,804		
期首たな卸高	238,214		
産直売店他仕入高	3,202,414		
当期製品製造原価	11,316,294		
合計	14,756,922		
期末たな卸高	233,118		
売上総利益(損益)		78,180,120	
3 販売費及び一般管理費	125,392,175		
営業利益		△ 47,212,055	
4 営業外収益	50,915,795		
受取利息	200		
雑収入	50,915,595		
5 営業外費用	1,370,040		
経常利益		2,333,700	
6 特別損失	0		
税引前当期純利益		2,333,700	
法人税、住民税及び事業税	185,000		
当年度純利益(損失)			2,148,700

貸借対照表（会社法に基づく株式会社等）

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	35,483,865		
売掛金	1,179,028		
棚卸資産	2,158,239		
未収入金	265,400		
未収還付法人税等	26		
立替金	63,000		
貸倒引当金	△ 10,000		
流動資産合計		39,139,558	
2　固定資産			
有形固定資産			
機械及び装置	1,046,799		
工具、器具及び備品	929,320		
建物付属設備	437,453		
無形固定資産			
ソフトウェア	404,134		
投資その他の資産			
リサイクル預託金	37,120		
固定資産合計		2,854,826	
資産合計			41,994,384
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
買掛金	810,008		
1年以内返済長期借入金	7,068,000		
未払金	6,224,552		
未払費用	1,583,825		
未払法人税等	185,000		
未払消費税等	996,600		
入湯税預り金	650,925		
預り金	113,723		
前受金	0		
賞与引当金	440,000		
流動負債合計		18,072,633	
2　固定負債			
長期借入金	11,191,000		
固定負債合計		11,191,000	
負債合計			29,263,633
Ⅲ　純資産の部			
株主資本			
（資本金）	55,000,000		
（資本剰余金）	0		
（利益剰余金）	△ 42,269,249		
純資産の部合計			12,730,751
負債及び純資産合計			41,994,384

株主資本等変動計算書(会社法に基づく株式会社等)
令和3年4月1日～令和4年3月31日

株主資本			
資本金	前期末残高		55,000,000
	当期変動額	新株の発行	0
	当期末残高		55,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		
	当期変動額	新株の発行	
	当期末残高		
その他資本剰余金	前期末残高及び当期末残高		
資本剰余金合計	前期末残高		
	当期変動額		
	当期末残高		
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		
	当期変動額	剰余金の配当に伴う積立て	
	当期末残高		
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高		△ 44,417,949
	当期変動額	剰余金の配当	
		準備金の積立て	
		当期純利益	2,148,700
	当期末残高		△ 42,269,249
利益剰余金合計	前期末残高		△ 44,417,949
	当期変動額		2,148,700
	当期末残高		△ 42,269,249
自己株式	前期末残高		
	当期変動額	自己株式の処分	
	当期末残高		
株式資本合計	前期末残高		10,582,051
	当期変動額		2,148,700
	当期末残高		12,730,751
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		
	当期変動額		
	当期末残高		
純資産合計	前期末残高		10,582,051
	当期変動額		2,148,700
	当期末残高		12,730,751

個 別 注 記 表(会社法に基づく株式会社等)

令 和 3 年 4 月 1 日 ～ 令 和 4 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)固定資産の原価償却の方法

①有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　3,737,758円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数　1,100株

4. 一株当たり情報に関する注記

(1)一株当たり純資産額は、11,573.41円であります。

(2)一株当たり当期純利益は、1,953.36円であります。

3 令和4年度事業計画及び収支予算の概要

(1)事業計画(第26期、令和4年4月1日～令和5年3月31日)

基本方針

1. 市民等の保健保養の場、憩いの場、交流の場として、満足度の高い施設管理運営に取り組む。
2. 地域内企業の一員として、地域内住民、企業等と連携し、地域の活性化に向けて取り組む。
3. 部門毎の経営改善を図り、健全経営に努める。
4. 施設の設置目的にあるように、農村資源を活用し、都市との交流を積極的に推進する。
5. 新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期し、来場者及び従業員の安心・安全の醸成に努める。

基本計画

小さな企業、小さな温泉館なりの戦い方に徹し、持っている経営資源を最大限活かすことを考え、会社として総合的な実力の向上に努めて参りたいと思います。

昨年迄行ってきましたものは継続をして参りますが、現状に満足するのではなくより良い結果を生み出せるよう改革にも取り組んで参ります。全部門を対象に従業員によるFaceBookなどのSNSを使った情報発信は費用の面からも効果的でありますので日々これからも続けてまいります。クアハウスはそれぞれの割引を継続し、回数券販売促進企画を絡めながら近隣地域の広報への広告掲載をし、より利用者増加に努めていきたいと思います。産直部門は新たな生産者を獲得するためこれも近隣地域の広報誌への広告掲載など行い、より産直商品の充実化に努めて参ります。又、新たな商品などの情報収集に努め商品導入を行っていきたいと思います。そして今年4月から赴任致しました地域おこし協力隊員の新たな視点、力を借りながら売上向上に努めていきたいと思います。郷土食コーナーは原材料価格の高騰から原価率の上昇に繋がらないよう販売価格の見直しをしております。そして昨年も行いましたデータの検証によりメニューの見直しは今年も調理長主導で行って参ります。今年は5月よりGoToEatも再開されますので、これからもご利用者の方々の安全・安心を考え営業して参ります。宿泊は昨年キャンプをご利用頂いた方々からお問い合わせも頂いておりより定着化に向けていきたいと思います。学生団体からの問い合わせも増えてきておりまして、今年から新たにその方々向けの昼食弁当の予約販売を行っており、＋αの売上により売上増を狙っていきたいと思います。

苦しい経営の中ではありますが、社員の生活を守るため給与は社員に負担をかけることがないようにしていきたいと考えております。重油などの燃料費、電気代などの水道光熱費は上昇していく予想でありますが、日々営業をし続け新規顧客の獲得に努めて参りたいと思います。

事業計画[改革の取り組み]

クアハウス

・『盛岡市民割』『きんりん割』の期間延長・利用者拡大(令和5年3月迄)
・回数券販売促進企画(4月・7月・10月・1月実施予定)
・レディースデーの継続 (毎週金曜日は女性客のみポイント2倍デー)
・ネクスコ東日本企画『ハイウェイ岩手湯めぐりサービスキャンペーン2022』参加継続
・岩手県北バス企画『路線バスの旅』参加継続

郷土食

・クアハウス利用者の誘客
・地産地消の推進
・テイクアウトメニュー開発 (中庭での提供も検討)
・メニューの随時見直し
・スポーツ団体などへの昼食弁当販売(配達)
・全国めだま焼き丼グランプリエントリー
・飲料原価の見直し

産直・売店

・什器(商品棚)更新による季節ごとのレイアウト変更の実施
・農産物の品切れへの対策として生産者オープン化
(地域を限定しない生産者募集の継続)=近隣市町村の広報掲載
・IT補助金を活用したPOSシステム(レジ更新含む)の導入(売上分析)
・ラインアップを吟味した県産酒類販売

ホテル(日帰り含)

・「いわて旅応援プロジェクト」・「盛岡の宿応援割」参画
・キャンプサイト営業継続
・盛岡市老人クラブ連合会『賛助会員登録』継続
・日帰り休憩プラン(1室3,000円)の継続
・早着者への客室利用案内(追加料金)

その他

・各種補助金、助成金の活用
・SNSを活用した情報発信強化
・イベント再開への取り組み(イベントスペース提供も含む)

(2)収支予算の概要

令和4年度収支予算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	摘　要
Ⅰ 収入の部				
1 基本財産運用収入	－	－	－	
2 事業収入	119,900,000	108,900,000	11,000,000	
3 補助金収入	－	－	－	
4 雑収入	24,230,000	23,330,000	900,000	
当期収入合計(A)	144,130,000	132,230,000	11,900,000	
前期繰越収支差額				
収入合計(B)	144,130,000	132,230,000	11,900,000	
Ⅱ 支出の部				
1 事業費	19,200,000	19,340,000	△ 140,000	
2 管理費	124,886,000	109,763,000	15,123,000	
3 予備費				
4 その他				
当期支出合計(C)	144,086,000	129,103,000	14,983,000	
当期収支差額(A)－(C)	44,000	3,127,000	△ 3,083,000	
次期繰越収支差額(B)－(C)	44,000	3,127,000	△ 3,083,000	

株式会社盛岡地域交流センター

1　総括事項

(1) 名称	株式会社盛岡地域交流センター	
(2) 設立年月日	平成４年２月２０日	
(3) 資本金又は基本財産	金２，６００，０００，０００円	
(4) 市の出資額	金　６９０，３００，０００円	
(5) 役員の氏名	代表取締役社長	谷藤裕明
	取締役副社長	佐藤光彦
	専務取締役	東藤郁夫
	常務取締役	紀　芳憲
	取締役	岩渕伸也
	取締役	高田佳幸
	取締役	近藤一英
	取締役	田口幸雄
	取締役	片岡千夏
	取締役	石塚恭路
	取締役	村上尚登
	取締役	熊谷祐三
	取締役	小野寺敬作
	取締役	谷村邦久
	常勤監査役	佐藤和彦
	監査役	柴田道明
	監査役	浅沼　晃
	監査役	鈴木恵子

（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

ア　不動産の賃貸及び管理

イ　情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理

ウ　情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

株式会社の現況に関する事項

ア　事業の経過及びその成果

令和３年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありましたが、９月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、個人消費、設備投資及び企業業績などに持ち直しの動きが見られ、政府経済見通し（令和４年１月閣議決定）では実質GDP成長率は2.6%程度の実績となることを見込んでいます。

先行きについても、潜在成長率を上回る成長が続くことが予想されていますが、新たな変異株による感染状況、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢などの影響を注視していく必要がある状況です。

このような経済環境下、オフィスビル賃貸市場をみますと、東京、大阪等大都市圏では、テレワークの普及や固定費削減等の観点からのオフィスの統合・縮小を受けた減床の動きが続いてきましたが、企業業績の改善などから館内増床や拡張移転等の動きも増えてきております。

東北各都市においても、表１「東北主要都市及び当社の空室率推移表」のとおり、主要都市の空室率は、都市によりばらつきがみられますが、事務所の新規開設、増床など前向きな動きも増えてきております。仙台市では、新規供給ビルへの移転に伴う二次空室の発生はありましたが、事業拠点の仙台への集約、郊外からの移転、館内増床などもあり、空室率は横ばいで推移しました。また、盛岡市でも、拠点閉鎖の動きもありましたが、郊外からの移転、小規模の増床など前向きの動きもあり、年間を通じた空室率は横ばいとなりました。

当社の令和３年度テナント入退去の状況につきましては、表２「令和３年４月以降の新規入居、増床、退去等状況推移表」のとおり、令和４年３月末の入居率は98.38%となっております。令和３年４月に15階のキヤノンマーケティングジャパンの減床があり、８月には６階のインクリメントＰの退去がありました。これに対して、８月には令和２年７月以降空室となっていた19階のスペースに岩手労働局が増床し、10月にはインクリメントＰの後継テナントとして薬王堂が入居いたしました。

なお、12月には岩手労働局が19階へ集約化したことにより、退去しました13階及び17階のスペースにつきましては、コミュニケーションルームに戻してテナント利用者へ開放しております。

令和３年度の収支状況につきましては、売上高が791,353千円、営業利益が202,247千円、経常利益が204,777千円、そして当期純利益が142,820千円となりました。

前年度と比べると、年間平均入居率低下（前期比0.8%減）によるテナント賃貸収入の減少を貸会議室収入の増加が補ったこと等から、売上高は横ばい（前期比880千円減、0.1%減）となりました。一方、費用面では、販売費および一般管理費は若干増加（前期比1,911千円増、1.5%増）したものの、ビル管理費用の減少により売上原価が17,863千円減少しました。

この結果、営業利益で15,071千円、経常利益で15,296千円、当期純利益では12,479

千円、それぞれ前年度の利益を上回りました。なお、これらの利益金額は、いずれも中期経営計画の見込みを上回っております。

表１「東北主要都市及び当社の空室率推移表」

都市名	令和3年3月	令和3年6月	令和3年9月	令和3年12月	令和4年3月	前年同期比
仙台市	2.9%	2.8%	2.8%	2.9%	2.8%	△0.1ポイント
盛岡市	6.3%	6.6%	6.1%	6.2%	6.3%	±0.0ポイント
青森市	7.2%	9.1%	12.0%	12.7%	12.2%	＋5.0ポイント
秋田市	10.0%	11.6%	10.8%	10.4%	10.8%	＋0.8ポイント
山形市	7.0%	8.0%	9.2%	9.9%	10.5%	＋3.5ポイント
郡山市	2.3%	2.7%	3.3%	4.6%	3.1%	＋0.8ポイント
当社	3.6%	3.9%	7.2%	1.6%	1.6%	△2.0ポイント

※各四半期の空室率算定基準 … 延床面積1,000坪以上で新耐震基準に準拠した賃貸オフィスビルを対象

表２「令和３年４月以降の新規入居、増床、退去等状況推移表」

時期	テナント名	入居階・床面積	床面積比率	備考	入居率
令和3年4月	キヤノンマーケティングジャパン	15階 △201.93㎡	△1.61%	減床	96.13%
令和3年8月	岩手労働局	19階 282.37㎡	2.26%	増床	98.39%
令和3年8月	インクリメントP	6階 △701.56㎡	△5.60%	退去	92.79%
令和3年10月	薬王堂	6階 701.56㎡	5.60%	新規入居	98.39%
令和3年12月	岩手労働局	13階 28.64㎡	—	退去	98.38%
令和3年12月	岩手労働局	17階 31.65㎡	—	退去	98.38%

※賃貸可能床面積 … 令和３年４月以降 12,516.99 ㎡
令和３年12月以降 12,456.70 ㎡

イ　設備投資

当期に実施した設備投資の総額は、137,394千円であります。

主なものはエレベーター（４号機・５号機）改修工事101,525千円、非常用自家発

電機更新工事 21,066 千円、６階事務室ＯＡフロア敷設工事 8,600 千円、15 階事務室間仕切壁増設 2,592 千円等であります。

ウ　直前三事業年度の財産及び損益の状況

財産及び損益の状況の推移は、次のとおりです。

区　分	平成30年度 （第28期）	令和元年度 （第29期）	令和２年度 （第30期）	令和３年度 （当事業年度）
売上高 （千円）	842,112	842,830	792,234	791,353
経常利益 （千円）	240,659	240,922	189,480	204,777
当期純利益 （千円）	166,124	166,132	130,340	142,820
一株当たり当期純利益 （円）	3,194.71	3,194.85	2,506.54	2,746.54
総資産 （千円）	4,640,659	4,877,994	5,134,177	5,250,398
純資産 （千円）	4,118,341	4,271,473	4,388,814	4,518,634

(2) 決算の状況

損　益　計　算　書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		791,353
売　　上　　原　　価		455,236
売　上　総　利　益		336,116
販売費及び一般管理費		133,868
営　　業　　利　　益		202,247
営　業　外　収　益		
受取利息及び配当金	2,309	
雑　　収　　入	340	2,650
営　業　外　費　用		
雑　　損　　失	120	120
経　　常　　利　　益		204,777
特　　別　　利　　益		
固定資産受贈益	2,592	2,592
特　　別　　損　　失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		207,369
法人税、住民税及び事業税	65,306	
法　人　税　等　調　整　額	△ 756	64,549
当　　期　　純　　利　　益		142,820

貸借対照表

（令和４年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,350,149	流動負債	343,878
現金及び預金	1,224,037	未払金	230,018
有価証券	100,031	未払費用	4,348
貯蔵品	272	前受金	51,931
前渡金	559	預り金	568
未収入金	20,825	未払法人税等	44,513
前払費用	4,423	仮受金	34
		未払消費税等	12,463
固定資産	3,900,248	固定負債	387,885
有形固定資産	3,069,546	預り敷金	379,787
建物	2,991,711	役員退職慰労引当金	5,310
構築物	6,541	退職給付引当金	2,787
機械装置	0		
工具器具備品	10,982	負債合計	731,764
建設仮勘定	60,310		
投資その他の資産	830,702	（純資産の部）	
投資有価証券	350,006	株主資本	4,518,634
出資金	50	資本金	2,600,000
保証金	20,685	利益剰余金	1,918,634
長期前払費用	2,735	利益準備金	13,000
繰延税金資産	7,224	その他利益剰余金	1,905,634
子会社株式	450,000	別途積立金	1,760,000
		繰越利益剰余金	145,634
		純資産合計	4,518,634
資産合計	5,250,398	負債及び純資産合計	5,250,398

株主資本等変動計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月31日）

（単位：円）

株主資本			
資本金	当期首残高		2,600,000,000
	当期変動額	新株の発行	0
	当期末残高		2,600,000,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高		0
資本剰余金合計	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		11,700,000
	当期変動額	利益準備金の積立て	1,300,000
	当期末残高		13,000,000
その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高		1,640,000,000
	当期変動額	別途積立金積立	120,000,000
	当期末残高		1,760,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高		137,114,000
	当期変動額	別途積立金積立	△ 120,000,000
		剰余金の配当	△ 13,000,000
		利益準備金の積立て	△ 1,300,000
		当期純利益	142,820,000
	当期末残高		145,634,000
利益剰余金合計	当期首残高		1,788,814,000
	当期変動額	剰余金の配当	△ 13,000,000
		当期純利益	142,820,000
	当期末残高		1,918,634,000
自己株式	当期首残高		0
	当期変動額	自己株式の処分	0
	当期末残高		0
株主資本合計	当期首残高		4,388,814,000
	当期変動額	剰余金の配当	△ 13,000,000
		当期純利益	142,820,000
	当期末残高		4,518,634,000
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産合計	当期首残高		4,388,814,000
	当期変動額	剰余金の配当	△ 13,000,000
		当期純利益	142,820,000
	当期末残高		4,518,634,000

個　別　注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

子会社株式　　移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済負担分及び特定退職金共済制度負担分を控除した残額の 100%の金額を計上しております。

4　収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業による収益は、事務室・会議室の賃貸事業であり、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に従って収益を認識しております。

戦略事業による収益は、盛岡バスセンターの開業準備作業の受託であり、委託者との契約に基づいて作業を履行する義務があります。当該契約は一定期間にわたり履行義務を充足する取引で、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

Ⅱ　会計方針の変更に関する注記

1　収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年３月 31 日）を当期の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとして

おります。なお、当期の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

2　時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当期の期首より適用しており、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44—2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期の計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ　収益認識に関する注記

1　収益の分解

当社は、不動産賃貸事業及び戦略事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスは、事務室・会議室の賃貸サービス、盛岡バスセンター開業準備作業の受託サービスであります。

各事業の売上は、不動産賃貸事業 773,928 千円、戦略事業 16,750 千円であります。

2　収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ　貸借対照表に関する注記

1　有形固定資産の減価償却累計額　5,067,800 千円

2　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

未収入金　1,058 千円

長期金銭債権

保証金　20,685 千円

Ⅴ　損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費　1,058 千円

Ⅵ　株主資本等変動計算書に関する注記

1　当事業年度の末日における発行済株式の数　52,000 株

2　剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和３年６月28日、定時株主総会決議

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13,000千円
③ １株当り配当額	250円
④ 基準日	令和３年３月31日
⑤ 効力発生日	令和３年７月５日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和４年６月23日開催の第31回定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13,000千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ １株当り配当額	250円
⑤ 基準日	令和４年３月31日
⑥ 効力発生日	令和４年７月１日

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2,810千円
未払特別法人事業税	876千円
未払賞与	988千円
一括償却資産	119千円
役員退職慰労引当金	1,593千円
退職給付引当金	836千円
繰延税金資産合計	7,224千円

Ⅷ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、国債及び財投機関債に限定し、全て自己資金で運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和４年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債権	100,031	100,650	618
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	350,006	344,905	△5,101
(3) 保証金	20,685	20,647	△37
(4) 預り敷金	(379,787)	(378,242)	△1,545

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で記載しております。

（注１）有価証券及び投資有価証券に関する事項

有価証券及び投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：千円）

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	150,038	151,135	1,096
	財投機関債	100,000	100,550	550
	小　計	250,038	251,685	1,646
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	100,000	99,770	△230
	財投機関債	100,000	94,100	△5,900
	小　計	200,000	193,870	△6,130
合　計		450,038	455,555	△4,483

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
有価証券	100,000	—	—	—
投資有価証券	—	50,000	—	300,000
合計	100,000	50,000	—	300,000

（注３）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

国債、財投機関債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で当社が保有している財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

保証金

この時価は、当該債権の予想残存期間と信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております。

預り敷金

この時価は、当該債務の予想残存期間と信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル３の時価に分類しております

Ⅸ　賃貸等不動産に関する注記

１　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。令和４年３月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は336,116千円（賃貸収入は売上高791,353千円、賃貸費用は売上原価455,236千円）であります。減損損失はありません。

２　賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期首残高	当期増減額	当期末残高	
3,008,405	△10,151	2,998,253	5,858,427

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」を参考に自社で算定した金額であります。

X　一株当たり情報に関する注記

1　一株当たり純資産額　86,896円81銭

2　一株当たり当期純利益　2,746円54銭

XI　その他の注記

1　記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2　退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部に充当しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,727千円
退職給付費用	2,000千円
制度への拠出額	△1,940千円
期末における退職給付引当金	2,787千円

附　属　明　細　書

1　有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	3,001,172	114,697	—	124,158	2,991,711	4,777,173	7,768,885
	構築物	7,232	—	—	691	6,541	50,484	57,026
	機械装置	0	—	—	—	0	103,891	103,891
	工具器具備品	11,936	1,191	0	2,145	10,982	136,250	147,232
	建設仮勘定	38,804	21,506	—	—	60,310	—	60,310
	計	3,059,146	137,394	0	126,994	3,069,546	5,067,800	8,137,346

（注）　当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建　　物　　エレベーター（４号機・５号機）改修工事　　101,525千円

建設仮勘定　非常用自家発電機更新工事（令和３年度出来形部分）　　21,066千円

2　引当金の明細

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	5,400	780	870	5,310

（注）退職給付引当金について、退職給付に関する注記を個別注記表に記載していることから、計算書類の附属明細書における引当金の明細への記載を省略しております。

3　販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目	金額	摘要
役員報酬	21,293	
給料手当	67,026	
給与負担金	△ 1,058	
研修費	193	
法定福利費	13,864	
福利厚生費	1,479	
退職給付費用	2,000	
旅費交通費	1,647	
通信費	689	
広告宣伝費	168	
接待交際費	565	
会議費	40	
水道光熱費	2,461	
消耗品費	1,318	
租税公課	16,374	
図書新聞費	265	
支払手数料	2,977	
諸会費	131	
寄付金	135	
取材費	50	
賃借料	789	
修繕費	54	
備品費	211	
諸雑費	409	
貸倒引当金繰入	0	
役員退職慰労引当金繰入	780	
計	133,868	

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

(1)　事業計画

ア　令和４年度事業計画の基本方針

令和４年度は、令和４年度から６年度までを計画期間とする「第五次中期経営計画」の初年度として、これまでの実績の下に、計画の目指す姿である「環境の変化に対応しながら、新たな価値を創造する会社」の実現に努めてまいります。

また、会社経営に当たっては、「第五次中期経営計画」に掲げる３つの基本方針①先進的なビジネス環境の提供②地域活性化への貢献③経営基盤の強化を中心として取り組んでまいります。

イ　令和４年度重点事業計画

(ｱ)　先進的なビジネス環境の提供

①　適正な維持管理

マリオスは、建設から25年が経過していることから、適正な維持管理を図るため、日常的な建物・設備の維持管理と「第三次中長期修繕計画」に基づく修繕、更新費用の財源確保や計画的な工事発注に努めます。大型修繕については、区分所有者との合意形成を図りながら、エレベーター設備更新工事を継続して実施します。

また、洪水防御のため新たに止水板の設置を検討するとともに、防火・防災消防計画や事業継続計画（ＢＣＰ）の実効性を高めるため、ビル全体の自衛消防隊と入居者による防火・防災訓練により自衛意識の高揚を図るほか、新型コロナウイルスの感染防止対策の継続やＢＣＰの見直しを行うなど、安全安心で快適なビル環境の提供に努めます。

②　戦略的な整備改修

戦略的な整備・改修を推進し、北東北のシンボルタワーであるマリオスの価値を高めるため、脱炭素の観点から省エネルギー対策として、当社のテナントにおける照明のＬＥＤ化や窓ガラスへの遮熱対策の実施を検討します。

また、再生可能エネルギーへの転換や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入可能性を研究するとともに、オフィス環境の充実、とりわけ女性からの要望の上位を占めるトイレへのパウダーコーナーを新たに設置することを検討します。

(ｲ)　地域活性化への貢献

①　新たな事業の推進

盛岡バスセンターの令和４年秋の開業を目指し、盛岡市の代理人（ＰＰＰエージェント）として、市と共に建設を進めるとともに、開業に向けた準備のほか、開業後において、当社が一括で借り上げるテナント

フロアについて、テナントのＰＲなどに努めるなど、経営が軌道に乗るよう、子会社である盛岡ローカルハブ（株）と連携して取り組みます。

また、中長期的な視点で、盛岡駅周辺地区ひいては中心市街地の活性化を図るため、公的不動産の有効活用について、盛岡市をはじめとする関係機関と協力しながら構想を検討します。

② 地域の賑わいの創出

盛岡駅周辺の賑わいの創出のため、地元企業・商店街・町内会等と共にマリオスロード地区協議会事業に参画するとともに、盛岡バスセンター整備地区との連携を密にし、盛岡駅周辺を含む中心市街地の活性化の一助となるよう取り組むほか、マリオスの共有部分等の活用による賑わい創出など、盛岡駅西口地区のエリアマネジメントに取り組みます。

(ｳ) 経営基盤の強化

① 財務基盤の維持向上

マリオスにおける高いテナント入居率を確保するため、テナント転出・集約リスクに備えて、岩手県、盛岡市及び各方面からの企業立地情報、入居先情報等の提供をいただくとともに、不動産仲介業者等とのネットワークにより、積極的なテナント情報の収集に努めます。

貸会議室事業については、貸会議室事務処理システムの運用により顧客リストを作成し、大口利用先へのセールスに努めるとともに、ウェビナー配信や会議のハイブリット開催等に対応するため新たに音響設備を整備し、コロナ禍前の利用水準への回復を図るほか、貸会議室の利用状況を踏まえ、プロジェクトオフィスやサテライトオフィスなど、貸しオフィスとしての活用を検討します。

また、盛岡バスセンター事業については、テナントの営業状況を注視するとともに、必要に応じて助言・指導を行い、テナントからの安定的な収入確保の実現を図るほか、マリオスと盛岡バスセンターとの相乗効果による収益力の向上を図るため、貸会議室とバスセンターでの宿泊を組み合わせた商品の開発などを検討します。

このほか、様々な媒体を活用し、マリオス及び盛岡バスセンターに関する情報発信を積極的に行うとともに、支出については、引き続き目的や効果の検証を行いながら、採算性の向上に努めます。

② 組織力の強化

当社の経営基盤を支える人材を育成するため、適材適所の人事や計画的な研修機会の確保による社員の資質の向上に引き続き取り組むとともに、スキルマップの活用等による業務の共有化と属人化の防止により、個々のスキルを上げることで組織全体のレベルアップを図るほか、公民連携や都市経営に関する研修への参加により、公民連携手法のノウハウを他業務にも応用できる人材の育成に努めます。

また、盛岡市や他の公益法人に加え、一定の利益を連続して計上して

いる他の第３セクター会社などの給与、退職金や諸手当などの就労条件を参考にしながら、必要な処遇改善を図るとともに、盛岡バスセンター事業を持続的かつ円滑に進めていくための組織体制づくりを進めるほか、ワークライフバランスを意識した働きやすい職場環境づくりを推進します。

③ 適正な業務の執行

当社が策定している「内部統制システムの基本方針」の下、子会社である盛岡ローカルハブ（株）も含めて、企業集団として適正な業務の執行に努めます。

また、コンプライアンスを確保するため、社員等が関係法令や社内規定等の理解を深める研修等を行うとともに、部署別業務執行計画を策定し、業務の適切な進捗管理を図ります。

以上、令和４年度重点事業を確実に実行し、シンボルタワーとしてのマリオスの総合評価をさらに高め、県都盛岡の発展に寄与します。

(2) 収支予算の概要

令和4年度収支計画

令和4年4月1日～令和5年3月31日　　単位：千円

区　　分	令和3年度 実績見込(a)	令和4年度 収支計画(b)	比較増減 (b)－(a)
売　上　高	791,545	808,665	17,120
不動産賃貸収入	774,107	777,980	3,873
テナント賃貸収入	575,736	571,696	△ 4,040
エネルギー収入	136,066	140,770	4,704
貸会議室収入	40,974	44,337	3,363
ビル管理収入	21,331	21,177	△ 154
情報事業収入	688	654	△ 34
戦略事業収入	16,750	30,031	13,281
売上原価	459,999	514,285	54,286
不動産賃貸費用	446,860	479,341	32,481
情報事業費用	1,517	1,528	11
戦略事業費用	11,622	33,416	21,794
売上総利益	331,546	294,380	△ 37,166
販売費及び一般管理費	133,082	138,273	5,191
営業利益	198,464	156,107	△ 42,357
営業外収益	2,641	2,348	△ 293
受取利息・配当金	2,311	2,348	37
雑収入	330	－	△ 330
営業外費用	－	－	－
支払利息	－	－	－
雑損失	－	－	－
経常利益	201,105	158,455	△ 42,650
特別利益	2,592	－	－
受贈益	2,592	－	－
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
税引前当期純利益	203,697	158,455	△ 45,242
法人税、住民税及び事業税	61,109	47,536	△ 13,573
当期純利益	142,588	110,919	△ 31,669

※ 法人税、住民税及び事業税については実効税率30%として計算している。

令和4年度資金計画

令和4年4月1日～令和5年3月31日　　単位:千円

区　　分	令和3年度 実績見込	令和4年度 計画	備　考
前期繰越金（現金・預金）	971,858	1,092,569	
資金調達	49,941	109,880	
借入金	－	－	
預り敷金	49,941	9,880	
投資有価証券償還	－	100,000	
資金運用	259,915	341,796	
法人税・住民税	61,109	62,985	
借入金返済	－	－	
投資有価証券運用	－	100,000	
設備投資	136,227	149,914	
敷金返還	29,224	15,897	
子会社株式	－	－	
差入保証金	20,355	－	
配当金	13,000	13,000	
税引前当期純利益	203,697	158,455	
減価償却費	126,988	141,393	
固定資産除却損	0	0	
計	330,685	299,848	
次期繰越金	1,092,569	1,160,501	

令和4年度設備投資(概算)

・エレベーター改修(8号機)　20,290千円　・非常用自家発電機更新工事(令和4年度実施分)　112,824千円

・盛岡バスセンター設備等　15,000千円　・OAフロア　1,800千円

公益財団法人　盛岡地域地場産業振興センター

1　総括事項

(1) 名称　　公益財団法人　盛岡地域地場産業振興センター

(2) 設立年月日　　昭和59年８月31日

(3) 資本金又は基本財産　金　27,370,000円

(4) 市の出資額　　金　10,555,000円

(5) 役員氏名

〈理事〉	理事長	谷藤　裕明
	専務理事	小笠原　千春
	理　事	佐々木　孝弘
	理　事	主濱　了
	理　事	猿子　恵久
	理　事	佐々木　光司
	理　事	鈴木　重男
	理　事	熊谷　泉
	理　事	赤坂　國彦
	理　事	佐藤　誠司
	理　事	高橋　富一
	理　事	阿部　正喜
	理　事	松岡　俊太郎
	理　事	佐々木　勇
	理　事	佐々木　俊幸
〈監事〉	監　事	高橋　昌造
	監　事	兼平　賀章
〈評議員〉	会　長	田山　和文
	評議員	佐々木　和夫
	評議員	橘　冨雄
	評議員	小笠原　章
	評議員	小野　信太郎
	評議員	勝又　吉治
	評議員	白澤　一美津
	評議員	北舘　充史
	評議員	浅沼　宏一

（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは昭和61年の開業以来、盛岡広域圏内の地場産品紹介普及啓発事業や体験学習事業、展示資料室運営事業、人材育成事業といった公益目的事業と、施設賃貸事業・販売促進事業といった収益事業、交流促進事業等のその他の事業の他、観光との融合を図りながら地場産業界の振興を目的とした事業を行っています。

ア 公益目的事業
イ 収益事業
ウ その他の事業
エ 管理運営事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

令和３年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下、当センターの運営ににおいても、前年度に引き続き事業の中止や事業内容の大幅な見直し等を余儀なくされ、入場者は大きく減少した前年並みの結果となりました。

こうした状況の中、新型コロナウイルス感染症の予防対策に万全を期しながら、盛岡広域８市町や関係団体等と連携し、地場産品の紹介と普及啓発、体験学習、資料展示等の事業に取り組む一方、施設の賃貸、地域外商品やアロニア関連商品の販売、各種地場産品の普及宣伝、体験学習を通じたキャリア教育、人材育成事業等を実施しました。また、新型コロナの影響による経営の悪化を防ぐため、盛岡市から新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置を受けるなどセンターの安定運営と事業の継続を図りました。

主な事業としては、盛岡市の緊急経済対策により実施した、県外に進学した学生等に地元特産品の詰め合わせを送付する「もりおかエール便」、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた食品・工芸品等の盛岡広域特産品の需要を喚起するため、店舗及びＥＣサイトで30%割引キャンペーンを実施する「特産品消費拡大支援事業」等を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きな打撃を受けた地域経済の回復と業界の振興に取り組みました。

これらの取組はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、展示即売室の売上額は、136,881千円と対前年84.6%の実績となりましたが、感染対策を行いながら修学旅行団体の積極的な受入を行い、体験学習の売上は26,913千円と対前年111.4%の実績を挙げることができました。

(2) 決算の状況

ア　正味財産増減計算書

令和３年度は、展示即売室売上が136,881千円（対前年度比84.6%）、体験学習売上が26,913千円（同111.4%）、展示資料室入場料売上が98千円（同60.3%）となり、総売上が163,892千円（同88.0%）となりました。

経常収益は、体験学習売上は増加しましたが、展示即売室売上の減に伴う委託販売手数料及び仕入商品売上収益の減、盛岡市からの委託事業による委託料収益の減等から事業収益が34,333千円減の124,444千円となったほか、前年度持続化給付金2,000千円を受けた雑収益が1,733千円減の290千円、盛岡市からの事業費補助金の増等による受取補助金1,598千円増の44,039千円等から、34,470千円減の計168,774千円となりました。

経常費用は、商品仕入等事業原価の減(△12,355千円)、委託事業の割引原資の減（△9,836千円）、固定資産税の減額等による租税公課の減（△5,700千円）等から、30,720千円減の178,782千円となりました。

これにより、当期経常増減額は△10,008千円となり、法人税、住民税及び事業税72千円を合わせた当期一般正味財産増減額は△10,080千円、正味財産期末残高は、末残高は551,742千円となりました。

イ　貸借対照表

令和３年度末における貸借対照表は、資産の部において、現金預金、たな卸し資産の減少等により流動資産は4,679千円減の29,352千円となりました。また、リース資産ほか固定資産の減価償却等から、固定資産は7,913千円減の560,661千円となり、資産合計は12,592千円減の590,013千円となりました。

負債の部は、未払金の増加等により流動負債は228千円増の13,473千円となりました。また、固定負債は前年度㈱商工組合中央金庫から運転資金として20,000千円の借入を行ったこと、及びリース資産の長期未払金の減少(△2,741千円)等から2,741千円減の24,797千円となり負債合計は2,513千円減の38,270千円となりました。

正味財産の部は、10,080千円減の551,743千円となり、負債及び正味財産合計は、590,013千円となりました。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　経常増減の部			
1　経常収益			
基本財産運用益	547		
事業収益	124,444,516		
受取補助金等	44,039,163		
雑収益	290,171		
経常収益計	168,774,397		
2　経常費用			
事業費	174,920,548		
管理費	3,861,547		
経常費用計	178,782,095		
当期経常増減額		△ 10,007,698	
Ⅱ　経常外増減の部			
1　経常外収益			
経常外収益計	0		
2　経常外費用			
経常外費用計	7		
当期経常外増減額		△ 7	
法人税・住民税及び事業税		72,000	
当期一般正味財産増減額			△ 10,079,705
一般正味財産期首残高			534,452,567
一般正味財産期末残高			524,372,862
指定正味財産期末残高			27,370,000
正味財産期末残高			551,742,862

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,600,148		
未収金	10,792,906		
その他	3,959,282		
流動資産合計		29,352,336	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	27,370,000		
基本財産合計	27,370,000		
特定資産			
修繕積立金	36,339		
特定資産合計	36,339		
その他の固定資産			
土地	429,472,895		
建物	97,654,141		
構築物	4		
車両運搬具	1		
その他	6,127,336		
その他の固定資産合計	533,254,377		
固定資産合計		560,660,716	
資産合計			590,013,052
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,542,915		
その他	2,930,455		
流動負債合計		13,473,370	
2 固定負債			
長期借入金	20,000,000		
長期未払金	4,796,820		
固定負債合計		24,796,820	
負債合計			38,270,190
Ⅲ 正味財産の部			
正味財産	551,742,862		
（うち出捐金）	27,370,000		
（うち当期正味財産増減額）	△ 10,079,705		551,742,862
負債及び正味財産合計			590,013,052

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,600,148		
未収金	10,792,906		
その他	3,959,282		
流動資産合計		29,352,336	
2 固定資産			
基本財産			
定期預金	27,370,000		
基本財産合計	27,370,000		
特定資産			
修繕積立金	36,339		
特定資産合計	36,339		
その他の固定資産			
土地	429,472,895		
建物	97,654,141		
構築物	4		
車両運搬具	1		
その他	6,127,336		
その他の固定資産合計	533,254,377		
固定資産合計		560,660,716	
資産合計			590,013,052
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	10,542,915		
その他	2,930,455		
流動負債合計		13,473,370	
2 固定負債			
長期借入金	20,000,000		
長期未払金	4,796,820		
固定負債合計		24,796,820	
負債合計			38,270,190
差引純資産			551,742,862

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは、盛岡地域の自然と歴史、伝統のなかで育んできた地域の文化に由来する地場の産業振興を目的として、令和４年度も新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期すとともに、広域８市町との連携強化に努め盛岡地域の地場産業の振興を図り、地場産業の育成と強化などに取り組みます。

また、盛岡地域の地場産業事業者等との連携を更に充実させ、地域内の工芸品や食品の宣伝紹介、普及啓発を図ることとします。

その他、体験学習を通じたキャリア教育や生涯教育の機会と場の提供、人材育成事業による地場産業後継者の育成などの公益目的事業を実施するほか、引き続き地域外商品の販売や施設賃貸等の収益事業に取り組みながら運営安定を図るものとします。

ア　地場産業振興事業（公益目的事業）

盛岡広域圏内の地場産業振興のため、地場産品の普及啓発を図る「地場産品紹介普及啓発事業」、工芸品の振興を図り後継者の確保を目的とする「体験学習事業」、盛岡地域地場産業への理解向上と将来の地場産業振興発展を目的とする「展示資料室運営事業」を公益目的事業として積極的に推進し、盛岡地域内の地場産業の振興を図ります。

イ　人材育成事業（公益目的事業）

盛岡地域の手づくり産業を担う技術後継者や経営後継者の育成を図り、地場産業の活性化と振興に努めます。

ウ　施設賃貸事業（収益事業）

南部鉄器協同組合・自動販売機業者及び一般利用者へ施設の賃貸を行い、当センター運営に必要な収益の一部とします。

エ　販売促進事業（収益事業）

アロニアサイダー等のアロニア関連商品の販売のほか、ＰＯＰの掲示や展示方法を随時検討し、販売強化に努めます。また、盛岡地域外の集客力や収益力の高い商品等の販売を行って、収益の拡大を図り、センター運営に充当する収益の確保に努めるほか、センター内で来場者に軽食喫茶を提供する「手づくり村マルシェ」のメニュー開発とサービスの提供を行います。

オ　共用施設維持管理事業（その他の事業）

盛岡手づくり村を構成する、盛岡市、盛岡地域地場産業振興センター、協同組合盛岡手づくり村が共用する施設について、維持管理費を負担し合いながら、施設の管理を行います。

カ　南部曲り家地場産品普及宣伝事業（その他の事業）

盛岡手づくり村の南部曲り家は、古くから馬産地である盛岡広域の伝統的な生活

様式を現代に伝える貴重な建造物です。この南部曲り家で工芸品の製作実演や伝統行事などを行うほか、体験学習の会場としても活用し、地場産業の歴史や民工芸品を宣伝紹介し、地域文化への理解を得るとともに手づくり品の振興を図ります。

キ　地場産業普及啓発事業（その他の事業）

単年度で実施する盛岡市からの委託事業により、盛岡広域の工芸品等を地域の文化とともに広く紹介し、普及を図ります。

ク　交流促進事業（その他の事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、盛岡広域８市町と連携し、季節ごとの催事を企画、開催するほか、他団体主催のイベントの誘致や支援を行い、地場産品の普及宣伝に努めます。

ケ　管理運営事業

盛岡広域の地場産業振興の拠点性を高めるために、盛岡広域圏内８市町との連携を図り、振興センターが有する機能を活用した事業等を実施するほか、地場産業の動向や各種施策等の情報共有を行うことにより、地域経済の活性化を図ります。

また、周辺施設との連携により、来場者の誘致と利便性の向上に努めるとともに観光事業に取り組む関係機関等との連携を強化し、競合施設の中から選ばれ、喜ばれる盛岡手づくり村を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、安心・安全な施設運営を行います。

(2)収支予算の概要

令和4年度収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減	摘　要
Ⅰ　経常収益				
1　基本財産運用益	3,000	5,000	△ 2,000	
2　事業収益	111,128,000	104,680,000	6,448,000	
3　受取補助金等	45,148,000	45,000,000	148,000	
4　雑収益	182,000	223,000	△ 41,000	
経常収益計(A)	156,461,000	149,908,000	6,553,000	
Ⅱ　経常費用				
1　事業費	157,059,000	150,810,000	6,249,000	
2　管理費	4,281,000	4,191,000	90,000	
経常費用計(B)	161,340,000	155,001,000	6,339,000	
当期経常増減額(A)－(B)	△ 4,879,000	△ 5,093,000	214,000	
一般正味財産期首残高	524,506,000	532,651,000	△ 8,145,000	
一般正味財産期末残高	519,627,000	527,558,000	△ 7,931,000	
指定正味財産期末残高	27,370,000	27,370,000	0	
正味財産期末残高	546,997,000	554,928,000	△ 7,931,000	

公益財団法人　盛岡観光コンベンション協会

1　総括事項

(1) 名称　　公益財団法人　盛岡観光コンベンション協会

(2) 設立年月日　　平成６年８月１日

(3) 資本金又は基本財産　　金　304,900,000円

(4) 市の出資額　　金　150,500,000円

(5) 役員の氏名

理事長	谷村邦久	
専務理事	石橋浩幸	
理事	阿部啓行	
理事	太田代洋一郎	
理事	大森織江	
理事	菊地義基	
理事	長沼淳	
理事	本郷誠	
理事	山口聡	
理事	渡邉佳隆	
監事	小野寺正浩	
監事	藤澤透	（令和４年４月１日現在）

(6) 事業の概要

当法人は、盛岡市及び岩手県の有する文化的・社会的・経済的特性を活かし、国内外からのコンベンション及び観光客に対する誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理を行うことにより、観光の振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域の経済活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

(ア)観光並びにコンベンションに関する企画、調査及び開発事業
(イ)観光並びにコンベンション関係機関との連携及び調整事業
(ウ)観光並びにコンベンションの受入れ体制の整備及び誘致活動の推進事業
(エ)観光並びにコンベンションに関する情報の収集及び出版物等による宣伝事業
(オ)観光並びにコンベンションに関する意識の向上及び関係者の人材育成事業
(カ)観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張事業
(キ)観光施設等の受託管理及び付帯事業に関する運営事業
(ク)まちなか観光の推進と市民ボランティアによるおもてなし観光案内事業
(ケ)第三種旅行業に関する事業
(コ)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2　令和３年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

国内外からの観光客及びコンベンションの誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備・管理を行うことにより、観光振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上を目指してまいりました。

令和３年度は、令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、チャグチャグ馬コや盛岡さんさ踊りなどの様々なイベントや教育旅行・観光客誘致説明会などが中止となったほか、JRによる東北デスティネーションキャンペーンもイベントの中止・縮小となったところではありましたが、次の事業を重点的に実施しました。

① 観光客誘致キャンペーン事業

・ 東北デスティネーションキャンペーン（４月１日から９月30日）に合わせて「啄木・賢治もりおか散歩」と題し、盛岡ふるさとガイドを活用した無料ツアーを実施しました。期間途中、新型コロナウイルスの感染防止のために一時中断しましたが、全国からのお客様30名を案内しました。

② 教育旅行誘致事業

・ オンラインで開催された岩手県観光協会等が実施する教育旅行誘致説明会において、実物パンフレット等を提供し、オンライン参加により観光ＰＲを行いました。

・ 盛岡市内を訪れた修学旅行生等に盛岡さんさ踊り振興協議会会員団体の協力を得て、「盛岡さんさ踊り体験学習」を実施し、郷土芸能の魅力を伝えるとともに盛岡への再訪を呼びかけました。

③ 外国人観光客誘致受入事業

・ 観光文化情報プラザ（プラザおでって２階）及びいわて・盛岡広域観光センター（盛岡駅構内南口）にて、外国人観光客のWi-Fi ニーズに応える盛岡City Wi-Fiを継続設置し、観光情報を提供しました。

④ まつり行事振興事業

・ 東北デスティネーションキャンペーン特別企画「つなぎでつなぐ、盛岡さんさ踊り」へ実行委員会構成団体及び盛岡さんさ踊り振興協議会事務局として、団体の派遣協力を行いました（鑑賞者数14,120名）。

・ 新型コロナウィルスによる盛岡八幡宮例大祭中止に伴い、盛岡山車運行も中止となりましたが、２回の山車音頭上げショー、２ヶ月間の写真展など、形を変えて山車文化の宣伝や啓蒙活動を実施しました。また、10月30日には限定山車２台の特別運行に実行委員会構成団体として参加しました。

⑤ コンベンション事業

・ 各学会・大会事務局等にオンライン、メール、電話などにより会場施設、盛岡MICE助成金等の助成・支援内容を説明するとともに、岩手県内へのアフターコンベンションプランを提案するなど誘致活動を行いました。

・ 地元主催者のMICE開催意欲向上を目的に、地元大学研究者や関係団体職員を招待し、助

成・支援制度などの開催に必要な情報提供を行うとともに、関連業者が一堂に会し、コンベンション用サービスの展示・商談を行うコンベンションフェアを開催し、新型コロナウイルス禍における現地開催促進の為、出展者ブースの間隔を十分にとるなどの三密回避、衛生用品・機器などを実用展示した見学・体験できる会場仕様とし、開催に必要な情報提供を行いました。

・　岩手大学、岩手医科大学等の地元大学及びコンベンション施設等の関係団体・機関約700件を対象に、開催が予定される会議、大会等についてのアンケート調査を実施し、誘致・支援に活用するとともに、収集した情報を一覧表化してホームページ等で公開しました。

④　施設運営事業

・　「盛岡市観光文化交流センター（プラザおでって）」、「もりおか啄木・賢治青春館」などの指定管理者として、管理運営を行うとともにさまざまな自主事業を行い、市民や観光客へ盛岡の文化の発信、観光の振興に努めました。

⑤　新型コロナ対策関連事業

・　密にならずに旅行者をガイドできるトラベルイヤホンを導入し、コロナ禍における学校や旅行代理店、観光客への安全対策の用意があることを宣伝するとともに、観光案内に活用しました。

・　新型コロナウィルス感染症感染拡大状況下、市内の事業者を募り、おでって広場において「おでってお弁当マルシェ」とし、広場スペースおよびテントを無償で貸し出すことでお弁当のテイクアウト商品販売により、食堂営業自粛で困窮する飲食店の救済と観光客および市民の利便促進に努めました。

(2) 決算の状況

収　支　計　算　書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

科　　目	補正後予算額	決算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	168,000	212,053	△ 44,053
② 特定資産運用益	0	110	△ 110
③ 受取会費	11,199,000	10,548,700	650,300
④ 事業収益	161,839,000	155,727,293	6,111,707
⑤ 受取補助金等	52,390,000	31,903,933	20,486,067
⑥ 受取負担金	11,943,000	12,160,086	△ 217,086
⑦ 受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	0	171,778	△ 171,778
経常収益計	237,539,000	210,723,953	26,815,047
(2) 経常費用			
① 事業費	231,340,000	201,345,336	29,994,664
② 管理費	11,167,000	12,000,248	△ 833,248
経常費用計	242,507,000	213,345,584	29,161,416
当期経常増減額	△ 4,968,000	△ 2,621,631	△ 2,346,369
２．経常外増減の部			
経常外収益計	0	1,099	△ 1,099
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,099	△ 1,099
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,968,000	0	△ 4,968,000
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	172,000	151,300	20,700
当期一般正味財産増減額	△ 5,140,000	△ 2,771,832	△ 2,368,168
一般正味財産期首残高	41,662,000	41,661,598	402
一般正味財産期末残高	36,522,000	38,889,766	△ 2,367,766
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	163,000	205,689	△ 42,689
一般正味財産への振替額	163,000	205,689	△ 42,689
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	332,322,000	334,689,766	△ 2,367,766

※盛岡観光コンベンション協会正味財産増減計算書及び収支予算書より観光課において調製

正味財産増減計算書

令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	212,053	184,915	27,138
有価証券・定期預金・普通預金運用益	6,364	5,548	816
基本財産運用収入振替額	205,689	179,367	26,322
② 特定資産運用益	110	541	△ 431
償還差額積立・減価償却積立預金運用益	110	541	△ 431
③ 受取会費	10,548,700	7,859,500	2,689,200
賛助会費	10,548,700	7,859,500	2,689,200
④ 事業収益	155,727,293	154,329,861	1,397,432
事業収益（観光事業・コンベンション事業）	1,523,497	860,600	662,897
指定管理事業収益（おでって・青春館・歴史文化館）	152,302,640	150,635,147	1,667,493
その他収益事業収益（旅行業、グッズ販売等）	1,901,156	1,287,514	613,642
啄木新婚の家管理運営事業収益	0	1,546,600	△ 1,546,600
⑤ 受取補助金等	31,903,933	34,178,840	△ 2,274,907
事業運営補助金（盛岡市）	12,590,000	11,275,000	1,315,000
人件費補助金（盛岡市）	17,018,000	17,371,000	△ 353,000
盛岡MICE補助金（盛岡市）	500,000	400,000	100,000
コンベンション誘致支援補助金（岩手県）	372,645	629,200	△ 256,555
観光事業補助金（盛岡市）	0	4,211,008	△ 4,211,008
受取助成金（岩手労働局）	1,423,288	292,632	1,130,656
受取民間助成金	0	0	0
⑥ 受取負担金	12,160,086	11,673,000	487,086
事業運営負担金・駅観光案内所運営負担金（各団体・自治体）	11,573,000	11,673,000	△ 100,000
事業負担金（啄木講座事業・接遇研修事業・伝統芸能事業）	587,086	0	587,086
⑦ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	171,778	144,181	27,597
受取利息	585	602	△ 17
雑収益	171,193	143,579	27,614
経常収益計	210,723,953	208,370,838	2,353,115
(2) 経常費用			
① 事業費	201,345,336	201,129,980	215,356
役員報酬	1,866,960	1,865,760	1,200
給料手当	70,066,497	58,913,421	11,153,076
臨時雇賃金	6,883,483	30,848,848	△ 23,965,365
賞与	14,299,115	0	14,299,115
退職給付費用	10,000	0	10,000
福利厚生費	14,977,618	14,367,257	610,361
会議費	25,045	35,340	△ 10,295
交際費	7,238	82,813	△ 75,575
旅費交通費	556,160	77,560	478,600
通信運搬費	1,987,568	1,973,559	14,009
減価償却費	245,799	192,844	52,955
消耗什器備品費	0	202,290	△ 202,290
消耗品費	1,981,909	6,510,848	△ 4,528,939
修繕費	671,330	762,936	△ 91,606
印刷製本費	2,676,499	1,341,799	1,334,700
燃料費	2,440,891	1,609,178	831,713
光熱水費	14,306,330	13,871,640	434,690
賃借料	2,817,581	1,962,499	855,082
保険料	96,415	141,006	△ 44,591
諸謝金	1,627,945	1,177,230	450,715
租税公課	7,227,933	7,200,100	27,833
支払負担金	1,129,573	664,000	465,573
支払助成金	855,000	621,000	234,000

科　目	当年度	前年度	増 減
委託費	53,501,860	55,666,424	△ 2,164,564
支払手数料	155,202	157,084	△ 1,882
雑費	20,150	10,000	10,150
仕入高	890,888	873,588	17,300
期首たな卸資産	1,403,237	1,404,193	△ 956
期末たな卸資産	△ 1,382,890	△ 1,403,237	20,347
② 管理費	12,000,248	13,003,638	△ 1,003,390
役員報酬	1,866,960	1,865,760	1,200
給料手当	4,671,101	6,427,688	△ 1,756,587
賞与	841,511	0	841,511
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,089,660	1,204,226	△ 114,566
会議費	1,451	5,500	△ 4,049
交際費	67,271	23,729	43,542
旅費交通費	18,240	16,320	1,920
通信運搬費	120,100	127,059	△ 6,959
減価償却費	107,471	72,580	34,891
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	118,236	147,380	△ 29,144
修繕費	95,348	0	95,348
印刷製本費	167,151	210,470	△ 43,319
燃料費	6,283	5,274	1,009
賃借料	796,924	808,522	△ 11,598
保険料	7,858	13,644	△ 5,786
諸謝金	792,000	792,000	0
租税公課	188,317	236,200	△ 47,883
支払負担金	933,600	930,500	3,100
支払寄付金	0	0	0
委託費	26,400	10,890	15,510
支払手数料	84,366	105,896	△ 21,530
雑費	0	0	0
経常費用計	213,345,584	214,133,618	△ 788,034
当期経常増減額	△ 2,621,631	△ 5,762,780	3,141,149
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	1,099	0	1,099
経常外収益計	1,099	0	1,099
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,099	0	1,099
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	151,300	240,700	△ 89,400
当期一般正味財産増減額	△ 2,771,832	△ 6,003,480	3,231,648
一般正味財産期首残高	41,661,598	47,665,078	△ 6,003,480
一般正味財産期末残高	38,889,766	41,661,598	△ 2,771,832
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	205,689	179,367	26,322
一般正味財産への振替額	205,689	179,367	26,322
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	334,689,766	337,461,598	△ 2,771,832

貸借対照表

令和４年３月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金	173,386	203,520	△ 30,134
普通預金	23,764,053	37,277,727	△ 13,513,674
未収会費	77,000	0	77,000
未収金	5,704,788	1,222,008	4,482,780
たな卸資産	1,382,890	1,403,237	△ 20,347
貯蔵品	2,728,648	2,539,729	188,919
前払金	12,600	13,500	△ 900
流動資産合計	33,843,365	42,659,721	△ 8,816,356
２．固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	5,139,000	0	5,139,000
定期預金	100,000,000	205,048,000	△ 105,048,000
投資有価証券	199,761,000	99,852,000	99,909,000
基本財産合計	304,900,000	304,900,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	4,596,640	5,532,199	△ 935,559
特定資産合計	4,596,640	5,532,199	△ 935,559
(3) その他固定資産			
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	876,477	34,453	842,024
建物附属設備	563,367	620,162	△ 56,795
ソフトウェア	2,142,801	0	2,142,801
その他の有形固定資産	46,898	145,128	△ 98,230
電話加入権	469,666	469,666	0
保証金	3,000,000	3,000,000	0
長期前払費用	0	6,600	△ 6,600
その他固定資産合計	7,099,209	4,276,010	2,823,199
固定資産合計	316,595,849	314,708,209	1,887,640
資産合計	350,439,214	357,367,930	△ 6,928,716
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	9,114,990	12,756,709	△ 3,641,719
前受金	0	5,000	△ 5,000
賞与引当金	4,801,058	5,127,423	△ 326,365
未払消費税等	1,833,400	2,017,200	△ 183,800
流動負債合計	15,749,448	19,906,332	△ 4,156,884
２．固定負債			
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,749,448	19,906,332	△ 4,156,884
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体補助金	230,000,000	230,000,000	0
民間補助金	65,800,000	65,800,000	0
指定正味財産合計	295,800,000	295,800,000	0
（うち基本財産への充当額）	(295,800,000)	(295,800,000)	(0)
２．一般正味財産	38,889,766	41,661,598	△ 2,771,832
（うち基本財産への充当額）	(9,100,000)	(9,100,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(4,596,640)	(5,532,199)	(△ 935,559)
正味財産合計	334,689,766	337,461,598	△ 2,771,832
負債及び正味財産合計額	350,439,214	357,367,930	△ 6,928,716

財　産　目　録
令和４年３月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手許保管	施設利用料及び物販等レジ釣り銭	173,386
	普通預金	岩手銀行本店	運転資金として	432,305
		岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	9,726,452
		岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	3,138,705
		岩手銀行中ノ橋支店	運転資金として	3,797,225
		北日本銀行本店	運転資金として	2,322,646
		東北銀行本店	運転資金として	2,500,585
		盛岡信用金庫本店	運転資金として	579,468
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	1,266,667
	未収会費	令和3年度賛助会員の未収分	なし	77,000
	未収金	事業収益等の未収額	事業収益、指定管理料収益、受取補助金等	5,704,788
	たな卸資産	プラザおでって2階・青春館（郵券類、観光グッズ、喫茶仕入材料）	販売用商品、喫茶仕入材料	1,382,890
	貯蔵品	プラザおでって2階・4階・青春館他（郵券類、コピー用紙、印刷物等）	郵券類、コピー用紙、印刷物等の未使用品	2,728,648
	前払金	（一財）盛岡市勤労者福祉サービスセンター会費17名分	自動口座振替による令和4年4月分会費の前払い	12,600
流動資産合計				33,843,365
（固定資産）				
基本財産	普通預金	岩手銀行本店	公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している うち、公益目的保有財産 100%　5,139,000	5,139,000
	定期預金	大和証券ネクスト銀行	公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している うち、公益目的保有財産 100%　100,000,000	100,000,000
	投資有価証券	大和証券（岩手銀行）（地方債）	公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,852,000
		大和証券（国債）		99,909,000
			うち、公益目的保有財産 100%　199,761,000	
特定資産	減価償却引当資産	岩手銀行盛岡市役所出張所	器具備品、建物附属設備、ソフトウエア等の減価償却引当金見合を引当資産として管理している	4,596,640
その他固定資産	車両運搬具	軽自動車1台（車番1439）	※売却	0
	什器備品	印刷機、シュレッダー、ネットワークハードディスク、看板、間仕切り他	公益目的事業、収益事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産49%　426,555	876,477
	建物附属設備	パーティション一式、風除設備	収益事業の用に供している	563,367
	ソフトウェア	ホームページ(hellomorioka.jp)	公益目的事業、収益事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産50%　1,071,400	2,142,801
	一括償還資産	防炎カーテン、レジ1台	公益目的事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産34%　0	46,898
	電話加入権	電話3回線（019-606-6688、621-8800、653-4417）	公益目的事業、収益事業、管理運営の用に供している うち、公益目的保有財産　67.1%　315,146	469,666
	保証金	第三種旅行業保証金	収益事業の用に供している	3,000,000
	長期前払費用	リサイクル預託金（軽自動車1台・車番1439）	※売却	0
固定資産合計				316,595,849
資産合計			うち、公益目的保有財産額計　306,713,101	350,439,214
（流動負債）				
	未払金	事業等に対する未払額	事業・管理費に供する経費の未払額	9,114,990
	前受金			0
	賞与引当金	職員42名分に対する賞与引当金	翌期6月支給見込額のうち当期に帰属する金額	4,801,058
	未払消費税等	消費税等に対する未払額	消費税等の未払額	1,833,400
流動負債合計				15,749,448
（固定負債）				
	長期未払金			0
固定負債合計				0
負債合計				15,749,448
正味財産				334,689,766

3　令和４年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

観光振興及び交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化及び文化の向上を目指します。

令和４年度は、東日本大震災津波から11年を経過し、コロナ禍からの復興を期す重要な一年であり、先行きが不透明なかではありますが、社会経済情勢の変化や国・県・市の観光施策に対応しながら、新型コロナウィルス感染症終息後に生まれると予測される特需の可能性を見据え、東北を訪れる観光客等に対し効果的・効率的な観光情報の提供に努めるとともに、戦略略的観点をもって以下の重点事項を中心に各事業を推進します。

① 観光振興について、教育旅行の新たなニーズやコロナ終息後を見据えた外国人観光客の誘致促進のため、誘致説明会や学校関係者、オンライン商談会への参加や旅行会社を訪問するなど誘致活動を展開するとともに、観光客の利便性向上に向けて関係機関・団体等と連携した観光案内など受け入れ態勢の充実や広域連携等の推進に努めます。

② コンベンション振興について、盛岡ＭＩＣＥ助成金など各種支援助成制度を活用して、一層の誘致促進に向け首都圏等の主催団体や受入れ地元関係者等への積極的な誘致活動を行うとともに、コロナに対応した新しい開催形式の提案など市内開催コンベンションの支援に努めます。

③ 施設の管理運営と自主事業について、指定管理を行っている「盛岡市観光文化交流センター」、「もりおか啄木・賢治青春館」、「もりおか歴史文化館」において、充分なコロナ対策を取りながら自主事業を積極的に展開するなど魅力の向上や利用者ニーズに対応した施設整備による来館者増及び効率的な運営に努めます。

(2) 収支予算の概要

令和４年度収支予算書
令和４年４月１日～令和５年３月31日

(単位:円)

科　目	本年度 当初予算(A)	前年度 補正後予算(B)	増減(A)-(B)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,565,000	168,000	1,397,000
有価証券・定期預金・普通預金運用益	47,000	5,000	42,000
基本財産運用収入振替額	1,518,000	163,000	1,355,000
②特定資産運用益	0	0	0
償還差額積立・減価償却積立預金運用益	0	0	0
③受取会費	15,000,000	11,199,000	3,801,000
賛助会費	15,000,000	11,199,000	3,801,000
④事業収益	161,083,000	161,839,000	△ 756,000
事業収益(観光・コンベンション事業)	2,084,000	4,110,000	△ 2,026,000
指定管理事業収益(おでって・青春館・歴文)	155,811,000	154,673,000	1,138,000
収益事業収益(旅行業・グッズ販売・PG等)	3,188,000	3,056,000	132,000
啄木新婚の家管理運営事業収益	0	0	0
⑤受取補助金等	51,915,000	52,390,000	△ 475,000
事業運営補助金(盛岡市)	35,615,000	35,615,000	0
事業補助金(岩手県・盛岡市)	15,820,000	15,920,000	△ 100,000
国庫助成金	480,000	855,000	△ 375,000
⑥受取負担金	11,843,000	11,943,000	△ 100,000
いわて・盛岡広域観光センター運営負担金(各自治体・関係団体)	10,473,000	10,573,000	△ 100,000
事業負担金(盛岡商議所・文京区・各団体)	1,370,000	1,370,000	0
⑦受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑧雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	241,407,000	237,539,000	3,868,000
(2) 経常費用			
①事業費	229,343,000	231,340,000	△ 1,997,000
役員報酬	1,866,000	1,866,000	0
給料手当	70,462,000	62,602,000	7,860,000
賞与	14,276,000	0	14,276,000
臨時雇賃金	9,207,000	32,444,000	△ 23,237,000
福利厚生費	16,062,000	15,511,000	551,000
会議費	96,000	96,000	0
交際費	246,000	220,000	26,000
旅費交通費	1,542,000	1,515,000	27,000
通信運搬費	2,713,000	3,082,000	△ 369,000
減価償却費	467,000	570,000	△ 103,000
消耗什器備品費	50,000	67,000	△ 17,000
消耗品費	2,390,000	2,818,000	△ 428,000
修繕費	659,000	787,000	△ 128,000
印刷製本費	3,681,000	4,855,000	△ 1,174,000
燃料費	1,842,000	1,791,000	51,000
光熱水料費	16,260,000	16,001,000	259,000
賃借料	4,036,000	2,674,000	1,362,000
保険料	97,000	86,000	11,000
諸謝金	2,877,000	2,978,000	△ 101,000
租税公課	6,062,000	3,960,000	2,102,000
支払負担金	2,481,000	2,766,000	△ 285,000

科　目	本年度 当初予算(A)	前年度 補正後予算(B)	増減(A)-(B)
支払助成金	15,408,000	15,458,000	△ 50,000
支払寄付金	0	0	0
委託費	54,778,000	57,260,000	△ 2,482,000
支払手数料	398,000	333,000	65,000
雑費	30,000	20,000	10,000
仕入高	1,357,000	1,580,000	△ 223,000
期首棚卸資産	1,404,000	0	1,404,000
期末棚卸資産	△ 1,404,000	0	△ 1,404,000
②管理費	11,085,000	11,167,000	△ 82,000
役員報酬	1,866,000	1,866,000	0
給料手当	4,737,000	4,443,000	294,000
賞与	956,000	0	956,000
福利厚生費	669,000	1,121,000	△ 452,000
会議費	4,000	4,000	0
交際費	120,000	123,000	△ 3,000
旅費交通費	21,000	17,000	4,000
通信運搬費	18,000	207,000	△ 189,000
減価償却費	109,000	151,000	△ 42,000
消耗什器備品費	15,000	15,000	0
消耗品費	17,000	33,000	△ 16,000
修繕費	2,000	6,000	△ 4,000
印刷製本費	228,000	227,000	1,000
燃料費	11,000	11,000	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	158,000	878,000	△ 720,000
保険料	3,000	10,000	△ 7,000
諸謝金	807,000	807,000	0
租税公課	221,000	7,000	214,000
支払負担金	985,000	1,072,000	△ 87,000
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	20,000	20,000	0
委託費	83,000	39,000	44,000
支払手数料	25,000	100,000	△ 75,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	240,428,000	242,507,000	△ 2,079,000
当期経常増減額	979,000	△ 4,968,000	5,947,000
2　経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	979,000	△ 4,968,000	5,947,000
他会計振替額	0	0	0
住民税、法人税及び事業税	152,000	172,000	△ 20,000
当期一般正味財産増減額	827,000	△ 5,140,000	5,967,000
一般正味財産期首残高	41,662,000	41,662,000	0
一般正味財産期末残高	42,489,000	36,522,000	5,967,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	1,518,000	163,000	1,355,000
一般正味財産への振替額	1,518,000	163,000	1,355,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	338,289,000	332,322,000	5,967,000